

安曇野市の財政状況

令和6年4月1日から同年9月30日までの期間における財政状況及び令和5年度の決算概況

総務部財政課

目 次

1	歳入歳出の執行状況等	
(1)	予算概要	
ア	令和6年度一般会計予算の概要	1
イ	令和6年度一般会計補正予算(専決第1号)の概要等	17
ウ	令和6年度一般会計補正予算(第1号)の概要等	21
エ	令和6年度一般会計補正予算(第2号)の概要等	29
オ	令和6年度一般会計補正予算(第3号)の概要等	35
(2)	予算執行状況	
ア	会計別予算執行状況	48
イ	一般会計予算の執行状況	49
ウ	地方交付税・財政力指数の状況	51
2	財産、地方債の状況	
(1)	基金現在高見込み	53
(2)	地方債現在高見込み	54
3	公営企業の業務状況	55
4	令和5年度決算状況	
(1)	普通会計の決算状況	
ア	地方財政状況調査(決算統計)	61
イ	地方財政状況調査対象会計の状況	61
ウ	地方財政状況調査等による普通会計の決算状況	62
エ	普通会計決算額等の推移状況	66
(2)	健全化判断比率の推移	77
(3)	令和5年度安曇野市上下水道事業 決算概要	78

1 歳入歳出の執行状況等

(1) 予算概要

ア 令和6年度一般会計予算の概要

① 予算編成の基本方針

令和6年度は、第2次安曇野市総合計画・後期基本計画が策定されて2年目となる。本計画では、市の新たな魅力の創出に寄与するため、「価値創出プロジェクト」と題し、重点的・施策横断的に取組む事業の創設・展開を図っているところである。

こうした取組みのなか、本計画の将来ビジョンである「自然、文化、産業が織りなす共生の街 安曇野」の実現を目指し、着実な事業展開を進めて行かなければならない。

一方、財政面においては、市税収入や国・県の財政支援、地方財政措置の的確な見極めが必要であり、事業の選択と集中はもとより、歳入歳出両面における財源確保の徹底した取組みが求められる。

これらを踏まえた上で、市民一人ひとりがここに住むことに幸せを感じ、また、市外在住の方には憧れを抱いていただけるよう、市の継続的な財政基盤を確保しつつ、安曇野市の魅力を最大限発揮し得るよう貴重な財源の有効活用を図っていく。

② 予算の総額

令和6年度当初予算額	489億3,000万円
(内、借換債分	28億800万円)

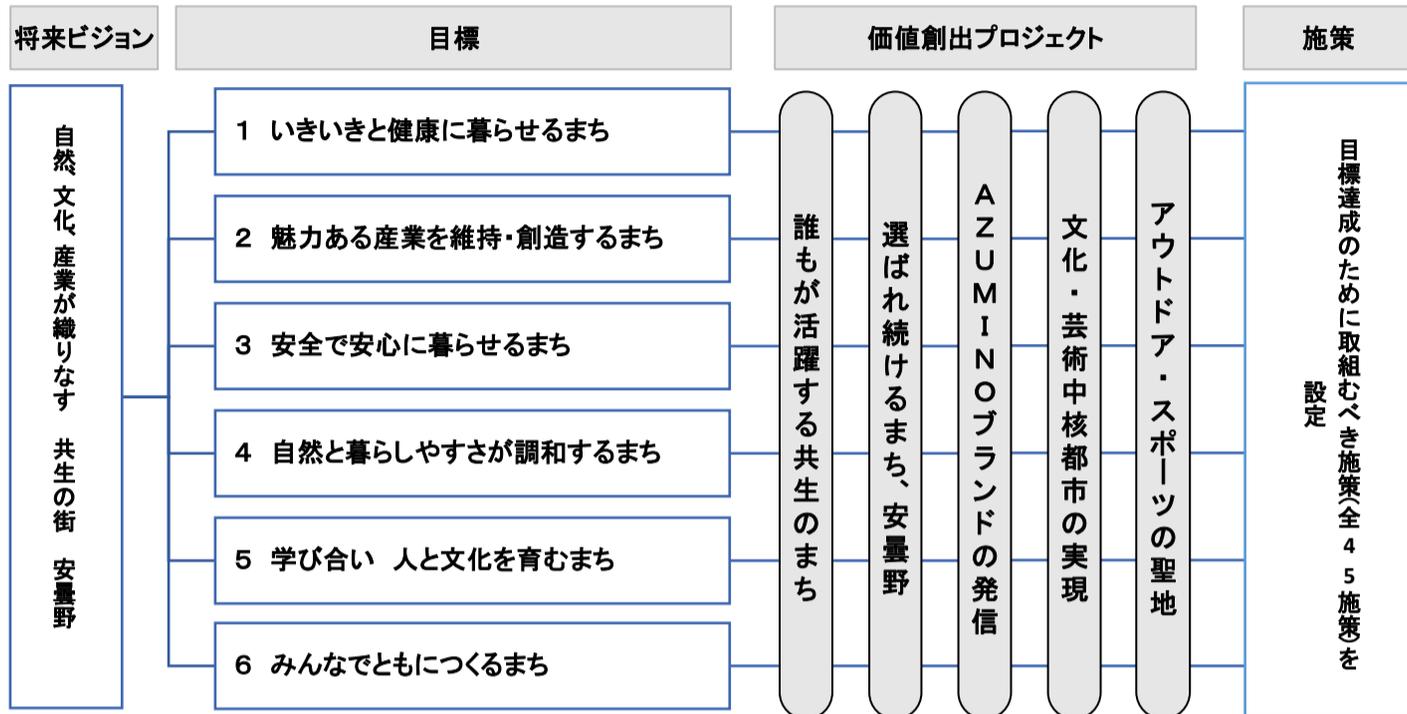
令和5年度当初予算額	456億5,000万円
(内、借換債分	12億7,840万円)

対前年度	32億8,000万円増
	(7.2%増)

③ 令和6年度 重点事業

市では、総合計画に掲げた将来ビジョンの実現に向け、施策横断的に取り組むこととしている「価値創出プロジェクト」に紐づく事業、および地域課題の解決や市民サービスの向上のための主要な取組を令和6年度の重点事業として取組めます。

総合計画後期基本計画 施策体系(概略)



価値創出プロジェクトとは

総合計画後期基本計画に掲げた将来ビジョン達成のため、組織横断的に注力する施策で、以下の5つのテーマを「価値創出プロジェクト」として設定しています。

誰もが活躍する共生のまち

- 互いの違いを認め合い、様々な人が活躍することのできるまちを目指す
- 「誰一人取り残さない」という理念のもとプロジェクトを推進する

選ばれ続けるまち、安曇野

- 地方共通の課題である、人口減少、少子高齢化への対策を講じる
- 関連施策が多岐にわたるため、優先度の高い事項に財源と人的資源を集中投下

AZUMINOブランドの発信

- 各部門が有する安曇野の価値を「戦略をもって」国内外へ売り込む

文化・芸術中核都市の実現

- 安曇野が誇る歴史文化、芸術を生かし、文化・芸術の「拠点」を目指す

アウトドア・スポーツの聖地

- 豊かな自然環境を活用した各種スポーツを推進
- 多様なジャンルを組み合わせ発信、様々な層に安曇野の魅力を伝える

総合計画後期基本計画の目標ごとの主な重点事業

※凡例：価…価値創出プロジェクト該当事業／新…新規事業／拡…内容拡充事業

【将来ビジョン】

自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野

1 いきいきと健康に暮らせるまち

新	穂高健康支援センター改修事業	491万9千円	(R7:1億4,352万5千円)
新	穂高社会就労センター改修事業	1,090万円	(R7:1億1,316万8千円)
拡	結婚応援事業 (安曇野市結婚支援事業費の増など)	2,997万9千円	
価 拡	母子・子育て支援事業 (産科初回受診料費助成、産後ケア事業利用料助成など)	1億424万2千円	
拡	児童館運営事業(民間委託事業) (児童クラブの小学校6年生までの受入拡大など)	3億6,518万3千円	
価	地域子育て支援拠点事業 (地域子育て支援補助金など)	150万円	
	三郷東部認定こども園建設事業 (R6園舎建設工事、R7旧園舎解体工事など)	4億8,394万9千円	(R7:5億3,716万9千円)

2 魅力ある産業を維持・創造するまち

価 拡	農産物等販路拡大事業 (関西圏での農作物販売PR、シンガポールでの農作物販売促進など)	2,503万8千円	
拡	有害鳥獣駆除対策事業 (有害鳥獣捕獲助成の拡充など)	5,247万6千円	
価 拡	里山再生計画推進事業 (第3次里山再生計画の策定など)	2,245万1千円	
価 拡	しごと創出事業 (リモートワーカーの育成やマッチングの実施、サテライトオフィスの誘致など)	1,882万8千円	
価 拡	企業助成事業 (工場立地、デジタル化推進、省エネ機器の導入に対する支援など)	1億5,634万4千円	
価 拡	来訪者受入環境整備事業 (地域通訳案内士の活用、観光総合アプリの構築など)	2,245万1千円	
拡	登山道等整備事業 (三股登山口駐車場の混雑状況可視化システム構築、登山口トイレ改修など)	7,544万1千円	
拡	かじかの里公園改修事業 (インクルーシブ遊具の整備、駐車場拡張など)	1億218万6千円	
拡	ハーフマラソン事業 (前日イベント『安曇野スポーツフェスティバル2024』の開催など)	4,018万6千円	
価 拡	観光プロモーション事業 (アクティビティガイド養成、インバウンド向け観光誘客など)	4,910万9千円	
新	東部アウトドア拠点整備事業 (基本設計、かわまちづくり支援制度への申請など)	5,890万9千円	(R7:9,021万2千円)

3 安全で安心して暮らせるまち

防災行政無線設備新設・更新事業	2,031万9千円	(R7:6,047万8千円)
消防団詰所更新・統廃合事業	9,450万円	(R7:5,379万円)
内水対策事業 (万水川下流域内水排水路整備)	1億3,800万円	(R7:5,595万7千円)

4 自然と暮らしやすさが調和するまち

拡	環境基本計画推進事業 (安曇野市版レッドデータブック改訂など)	1,240万5千円	
拡	地域脱炭素化推進事業 (ゼロカーボン実現に向けた公共施設への太陽光発電設備の設置など)	1億7,193万1千円	
	地球温暖化対策事業 (地球温暖化対策設備設置補助(対象:太陽光、蓄電池、電気自動車等充電設備(V2H)、太陽熱利用システム)など)	2,213万4千円	
価 拡	移住定住推進事業 (安曇野PR動画作成、UIJターン就業・創業移住支援事業補助など)	3,318万4千円	
拡	市道新設改良事業(松糸道路関連) (松糸道路のアクセス道路整備)	2,710万円	(R7:2億3,220万円)
価 拡	公共交通事業 (デマンド交通「あづみん」の土日祝日運行の開始など)	1億7,262万4千円	
拡	空家等対策事業 (明科地域の空家対策等に向けた地域おこし協力隊の設置など)	5,477万1千円	
拡	公園施設長寿命化事業 (インクルーシブ遊具の設置、トイレのバリアフリー化など)	2億4,052万円	

5 学び合い 人と文化を育むまち

拡	学校支援員配置事業 (学校支援員の増員など)	2億1,964万6千円	
価 新	キャリアフェスティバル推進事業 (市内中学1年生を対象として、市内企業を知り、働く大人にふれるなど、「キャリアフェスティバル」を開催)	517万2千円	
新	国民スポーツ大会実施運営事業費 (2028年に長野県内で開催される国民スポーツ大会に向けた準備)	111万6千円	
価	小説「安曇野」による地域振興事業 (小説の復刊など)	740万9千円	
	豊科近代美術館大規模修繕工事事業	3億688万7千円	(R7:5億923万2千円)
価	新市立博物館準備事業 (新市立博物館整備への検討)	62万8千円	
	穂高鐘の鳴る丘集会所施設整備事業 (芸術家等による滞在制作の拠点整備)	2億3,782万4千円	
価 拡	文化財保全事業 (文化財保存活用地域計画の策定支援業務委託など)	1,331万円	

6 みんなでともにつくるまち

	人権啓発費 (フォーラム、イベント、講座等の開催による人権意識の向上など)	1,972万9千円	
	DX推進事業 (行政手続きのオンライン化、スマート化の推進、情報システムの標準化、及び共通化への対応など)	1,698万1千円	
新	住民異動・証明発行デジタル手続推進事業 (書かない窓口化の推進、住民票・印鑑登録証明書等を窓口以外で取得できるシステム導入など)	1,152万4千円	

歳入・歳出予算の概要

1 歳入

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率%
市税	112億7,595万6千円	116億6,133万5千円	△3億8,537万9千円	△3.3%
主な計上額				
	市民税現年課税分		40億4,800万円	△2億9,200万円
	法人市民税現年課税分		7億3,500万円	△5,500万円
	固定資産税現年課税分		53億9,100万円	△5,100万円
	種別割現年課税分		3億7,450万円	550万円
	市たばこ税現年課税分		5億6,500万円	△200万円
	入湯税現年課税分		5,485万円	200万円
地方譲与税	5億3,049万5千円	4億9,021万8千円	4,027万7千円	8.2%
主な計上額				
	地方揮発油譲与税		1億1,900万円	△200万円
	自動車重量譲与税		3億8,300万円	3,700万円
	森林環境譲与税		2,849万5千円	527万7千円
地方消費税交付金	24億円	24億円	0円	0.0%
主な増減要因				
	消費動向見込みによる		0円	0円
環境性能割交付金	5,800万円	2,500万円	3,300万円	132.0%
主な増減要因				
	交付実績から見込額を算定		3,300万円	132.0%
地方特例交付金	5億3,300万円	1億1,500万円	4億1,800万円	363.5%
主な計上額				
	個人住民税減収補填特例交付金		5億3,300万円	4億1,800万円
地方交付税	118億6,000万円	117億7,000万円	9,000万円	0.8%
主な計上額				
	普通交付税		112億2,000万円	9,000万円
	特別交付税		6億4,000万円	0円
分担金及び負担金	2億9,368万8千円	3億1,437万5千円	△2,068万7千円	△6.6%
主な計上額				
	土地改良事業地元分担金		45万円	△1,171万6千円
	保育児童保育料		1億7,421万6千円	52万6千円
	児童クラブ負担金		3,405万5千円	237万4千円
	道路復旧費原因者負担金		5,000万円	△70万円
国庫支出金	45億5,138万3千円	40億4,062万3千円	5億1,076万円	12.6%
主な計上額				
	自立支援給付費負担金		9億960万円	5,000万円
	生活保護費国庫負担金		4億9,717万6千円	△3,795万2千円
	児童扶養手当国庫負担金		9,058万2千円	△539万7千円
	児童手当国庫負担金		9億4,037万1千円	△1,488万6千円
	子どものための教育保育給付費負担金		3億2,475万円	1,340万円
	個人番号カード交付事務費補助金		2,496万8千円	△2,242万円
	地域少子化対策重点推進交付金		1,982万8千円	1,182万8千円
	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）		3,912万1千円	△1,233万3千円
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金		1億7,193万1千円	9,227万9千円
	出産・子育て応援交付金事業国庫補助金		4,214万6千円	△430万8千円
	道路改良費補助金		3億2,804万3千円	2億1,235万8千円
	公営住宅等ストック総合改善事業補助金		8,951万8千円	3,733万4千円
	公営住宅等整備事業補助金		4,485万5千円	1,176万8千円
	学校施設環境改善交付金		1億7,733万8千円	皆増

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率%
県支出金	27億7,352万2千円	25億9,381万2千円	1億7,971万円	6.9%
主な計上額				
	子どものための教育保育給付費負担金	1億6,237万5千円	670万円	
	自立支援給付費負担金	4億5,960万円	2,980万円	
	児童手当県費負担金	2億612万4千円	△482万5千円	
	保険基盤安定負担金	2億6,042万8千円	△1,229万8千円	
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	2億3,974万8千円	2,904万7千円	
	福祉医療給付事業補助金	2億9,310万8千円	7,035万4千円	
	子ども子育て支援交付金	5,355万3千円	△2,186万8千円	
	森林健全化推進事業補助金	7,516万8千円	298万7千円	
	多面的機能支払推進交付金	2億2,371万1千円	58万8千円	
	県民税徴収事務委託金	1億5,500万円	200万円	
寄附金	3億150万円	3億2千円	149万8千円	0.5%
主な計上額				
	ふるさと寄附金	3億150万円	150万円	
繰入金	29億7,498万5千円	17億6,730万8千円	12億767万7千円	68.3%
主な基金の繰入額				
	財政調整基金繰入金	7億6,752万8千円	2億7,221万4千円	
	減債基金繰入金	9億円	7億円	
	公共施設整備基金繰入金	5億円	3億円	
	地域振興基金繰入金	1億3,310万円	増減なし	
	ふるさと寄附基金繰入金	6億円	増減なし	
	堀金観光開発基金繰入金	410万円	△5,152万3千円	
	福祉基金繰入金	1,606万1千円	344万1千円	
	安曇野市文化振興基金繰入金	958万9千円	△51万1千円	
	森林環境譲与税基金繰入金	831万1千円	76万1千円	
市債	79億2,650万円	61億8,560万円	17億4,090万円	28.1%
(うち借換債)	(28億800万円)	(12億7,840万円)	(15億2,960万円)	
主な計上額				
○旧合併特例事業債(35億2,860万円)				
	福祉センター事業(特例債)	1億5,100万円	1億4,120万円	
	保育所建設事業(特例債)	4億3,440万円	△5億5,320万円	
	児童館建設事業(特例債)	1億1,680万円	9,580万円	
	消防団詰所統廃合事業(特例債)	8,630万円	920万円	
	三郷堆肥センター解体事業(特例債)	2億6,060万円	2億5,550万円	
	都市公園事業(特例債)	5,570万円	2,130万円	
	市道新設改良事業(特例債)	3億5,090万円	△960万円	
	市道修繕事業(特例債)	8,330万円	2,510万円	
	給食センター設備更新事業(特例債)	3億4,540万円	2億1,340万円	
	穂高鐘の鳴る丘集会所施設整備事業(特例債)	2億2,280万円	2億1,720万円	
	洞合公園整備事業(特例債)	6,180万円	1,270万円	
	公民館等長寿命化事業(特例債)	4億4,110万円	4億3,590万円	
	学校施設整備事業(特例債)	1億4,950万円	1億1,910万円	
	豊科近代美術館大規模修繕工事事業(特例債)	2億9,150万円	2億7,410万円	
	安曇野高橋節郎記念美術館施設整備事業(特例債)	1億4,030万円	皆増	
	体育施設耐震補強事業(特例債)	640万円	△3億5,700万円	
	体育施設除却事業(特例債)	9,380万円	△9,280万円	
	一般会計出資債(下水道分)(特例債)	1億1,850万円	△2,170万円	
	かじかの里公園改修事業(特例債)	9,700万円	△1,660万円	

	計上額	前年比
○過疎債（3億5,770万円）		
松糸アクセス道路事業（過疎債）	1,290万円	△2,150万円
都市公園事業（過疎債）	1億1,360万円	1億400万円
明科駅前周辺整備事業（過疎債）	2,100万円	△650万円
明科交流学習施設事業（過疎債）	1億6,410万円	1億6,060万円
過疎対策推進事業（過疎債ソフト）	2,490万円	1,670万円
明科地域づくり事業（過疎債ソフト）	170万円	90万円
中心経営体支援事業（過疎債）	1,110万円	皆増
文化団体補助事業（過疎債ソフト）	440万円	増減なし
廃線敷維持点検管理事業（過疎債ソフト）	400万円	160万円
○その他（11億4,320万円）		
保育所建設事業（施設整備事業債）	2億3,580万円	△5億8,880万円
防災基盤整備事業債	3,390万円	△1,510万円
県営かんがい排水事業（公共事業等債）	850万円	△220万円
三郷農村環境改善センター耐震化工事（緊防債）	9,610万円	9,180万円
耐震性防火水槽整備事業	1,370万円	皆増
内水対策事業（緊自債）	1億3,800万円	1,160万円
道路橋梁維持事業（緊自債）	6,000万円	2,000万円
除雪融雪事業（緊自債）	980万円	増減なし
公営住宅建設事業債	5,980万円	2,300万円
学校施設改修事業	3億1,920万円	皆増
県営新設改良事業（国土強靱化債）	1億6,840万円	皆増
○臨時財政対策債（8,900万円）		
臨時財政対策債	8,900万円	△2億8,100万円
○借換債（28億800万円）		
借換債（総務債・特例債）	19億5,800万円	14億2,960万円
借換債（臨時財政対策債）	8億5,000万円	1億円

2 目的別歳出

価…価値創出プロジェクト該当事業 新…新規事業 拡…内容拡充事業

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率%
議会費	2億4,919万1千円	2億3,815万3千円	1,103万8千円	4.6%
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比
	議会費		2億4,919万1千円	1,103万8千円
区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率%
総務費	46億1,278万4千円	44億8,370万3千円	1億2,908万1千円	2.9%
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比
	一般管理費		9億9,419万5千円	5,141万3千円
	寄附採納事務		4億4,367万円	930万7千円
	職員管理総務費		8億6,149万円	△287万円
	AED維持管理費		1,958万3千円	1,559万9千円
価	小説「安曇野」による地域振興事業		740万9千円	428万6千円
	過疎対策推進事業		1,551万円	△404万7千円
価 拡	公共交通事業		1億7,262万4千円	1,963万5千円
	安曇野ナンバー推進事業		117万5千円	△272万8千円
	国際友好交流事業		1,129万9千円	△644万5千円
	広報広聴事業		4,846万4千円	503万円
	インターネット広報事業		763万9千円	増減なし
	DX推進事業		1,698万1千円	△1,786万円
	人権啓発費		1,972万9千円	74万1千円
	区等地域力向上事業		1億2,366万1千円	268万1千円
	交通安全対策推進事業		1,527万3千円	288万7千円
	水資源対策事業		3,077万1千円	1,049万6千円
拡	結婚応援事業		2,997万9千円	1,594万8千円
新	住民異動・証明発行デジタル手続推進事業		1,152万4千円	皆増
価 拡	移住定住推進事業		3,318万4千円	2,338万4千円
区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率%
民生費	153億972万7千円	158億9,609万5千円	△5億8,636万8千円	△3.7%
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比
	自立支援給付事業		18億6,320万3千円	1億435万9千円
	障害児通所支援給付事業		4億5,000万円	2,418万円
	地域生活支援事業		6,312万1千円	261万3千円
	障がい者相談支援事業		194万円	△1,023万2千円
	社会福祉総務費		2億6,036万9千円	2,685万5千円
	福祉医療費給付事業		7億352万1千円	5,181万7千円
	子ども学習支援事業		1,031万7千円	209万9千円
	生活保護費給付事業		6億1,310万2千円	△5,060万2千円
新	穂高社会就労センター改修事業		1,090万円	皆増
	老人福祉総務費		1億5,652万3千円	141万3千円
	介護保険特別会計繰出金		14億3,991万1千円	△4,141万3千円
	国保会計繰出金		5億9,335万9千円	△1,571万7千円
	後期高齢者医療事業		15億1,121万8千円	5,676万3千円
	子ども・子育て支援事業計画策定事業		573万5千円	84万3千円
	家庭児童相談事業		1,719万4千円	569万4千円
価	地域子育て支援拠点事業		150万円	皆増
	ファミリーサポート事業		1,045万1千円	59万円
	南穂高児童館エアコン更新事業		6,611万4千円	5,110万6千円
	豊科児童館整備事業		1億5,421万8千円	1億2,843万7千円
新	豊科東小児童クラブ整備事業		2,247万9千円	皆増
	三郷小児童クラブ整備事業		1,512万8千円	1,397万5千円
	堀金小児童クラブ整備事業		11万2千円	△1億586万6千円
	明科児童クラブ整備事業		2,095万1千円	△1,763万9千円
価	あづみの自然保育ブランディング事業		266万4千円	△582万3千円
	児童手当給付事業		13億5,313万4千円	△2,466万6千円
	児童扶養手当給付事業		2億7,215万4千円	△1,591万7千円
	児童発達支援事業		2,443万4千円	582万円
拡	児童館運営事業（民間委託事業）		3億6,518万3千円	3,721万8千円
	三郷西部認定こども園建設事業		1,573万4千円	△4億8,967万7千円
	三郷東部認定こども園建設事業		4億8,394万9千円	△2億9,524万円
	穂高認定こども園改修事業		3,028万1千円	2,978万6千円
	南穂高認定こども園改修事業		9,191万5千円	8,993万5千円
	園庭芝生化事業		8,871万2千円	8,101万2千円
	公立認定こども園管理費		16億4,242万5千円	1億6,489万7千円
拡	公立認定こども園保育業務委託事業		1億672万7千円	4,152万2千円
	公立認定こども園給食運営費		4億824万2千円	2,378万1千円
	子どものための教育・保育給付費		6億8,460万円	4,578万2千円

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率%
衛生費	27億2,181万2千円	27億6,626万2千円	△4,445万円	△1.6%
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比
	拡	環境基本計画推進事業	1,240万5千円	136万円
	拡	地域脱炭素化推進事業	1億7,193万1千円	9,227万9千円
		地球温暖化対策事業	2,213万4千円	263万9千円
		環境衛生総務費	2億3,609万6千円	2,868万3千円
		廃棄物収集運搬事業	3億7,707万1千円	37万6千円
		穂高広域施設組合事業	3億6,127万8千円	△6,574万2千円
	拡	空家等対策事業	5,477万1千円	1,737万8千円
		予防接種事業	4億2,751万1千円	1億177万4千円
		任意予防接種支援事業	3,151万4千円	1,693万6千円
		不妊・不育症治療費助成事業	2,560万円	増減なし
	新	穂高健康支援センター改修事業	491万9千円	皆増
		成人検診事業	8,509万5千円	△33万8千円
		健康増進事業	1,831万7千円	61万1千円
	価 拡	母子・子育て支援事業	1億424万2千円	378万4千円
区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率%
労働費	6,139万9千円	6,054万9千円	85万円	1.4%
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比
		安曇野市勤労者互助会運営事業	425万円	増減なし
		勤労者支援事業	5,280万円	増減なし
		ふるさとハローワーク管理事業	421万5千円	84万7千円
区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率%
農林水産業費	21億8,954万7千円	17億8,896万2千円	4億58万5千円	22.4%
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比
		農業総務費	1億4,390万9千円	578万2千円
		農業・農村計画事業	925万9千円	12万5千円
		環境保全型農業推進支援事業	323万4千円	41万2千円
		市農業振興作物等推進事業	6,638万6千円	90万7千円
		畜産農家支援事業	1,610万8千円	997万9千円
		三郷堆肥センター解体事業	3億5,122万5千円	3億4,478万2千円
	価 拡	農産物等販路拡大事業	2,503万8千円	△122万7千円
		農産物直売所・加工所等運営事業	2,681万円	△472万2千円
		担い手・集落支援事業	4,738万3千円	780万8千円
		農地保全活動交付金（多面的機能支払）	2億9,852万8千円	△886万円
		農業施設維持工事（市単）	4,838万4千円	△1,629万5千円
		農業用排水路工事・農道舗装工事（団体営）	3,344万8千円	△1,808万7千円
	拡	有害鳥獣駆除対策事業	5,247万6千円	1,724万7千円
		松くい虫防除対策事業	1億4,615万4千円	583万9千円
	価 拡	里山再生計画推進事業	603万8千円	△83万3千円
		市有林森林整備事業	2,054万5千円	△438万9千円
		林道重点整備・維持管理事業	4,918万8千円	△2,016万9千円
		長峰山森林体験交流センター事業	2,235万8千円	△2,082万8千円
		農業委員会事業	8,689万6千円	△1,044万4千円

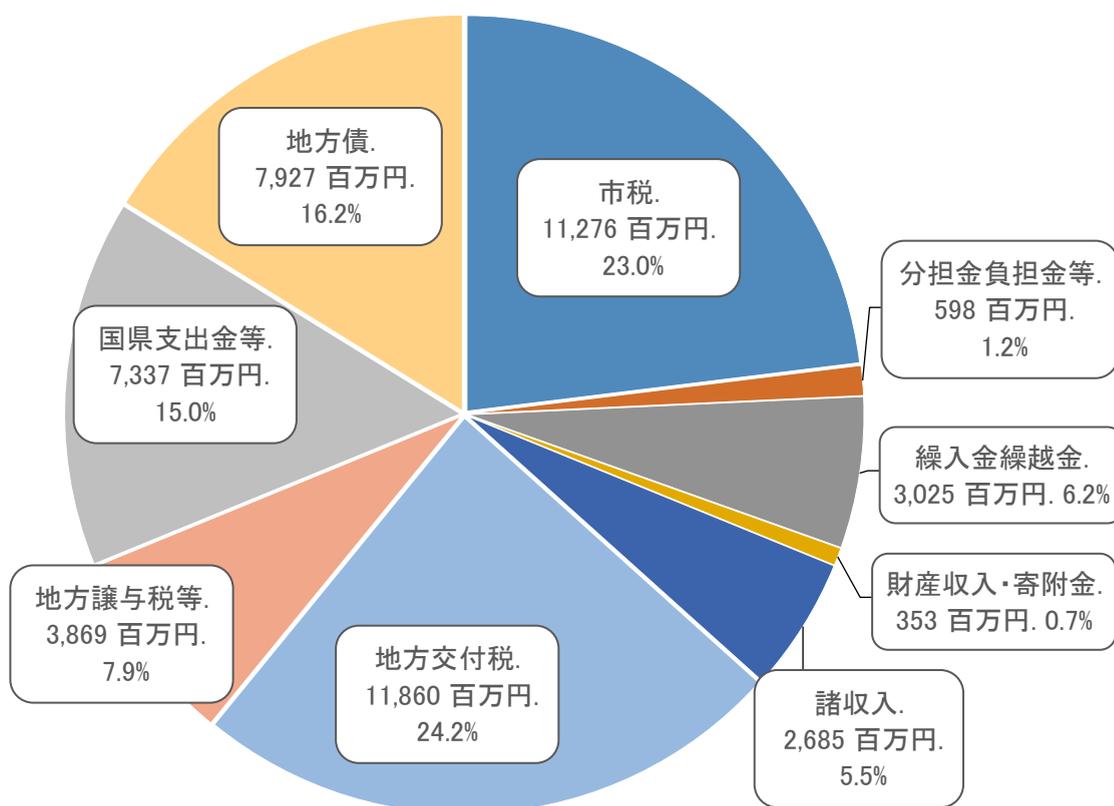
区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率%	
商工費	27億3,713万2千円	32億7,952万3千円	△5億4,239万1千円	△16.5%	
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比	
			地域総合振興事業	4,650万円	725万円
			駅関連施設管理事業	1,459万円	△152万円
			商業事業者支援事業	1,241万円	251万1千円
			制度資金貸付事業	17億4,719万9千円	△4億9,980万5千円
	価 拡		しごと創出事業	1,882万8千円	△1,503万9千円
			企業サポート事業（工業系）	1,021万6千円	△16万8千円
	価 拡		企業助成事業	1億5,634万4千円	△4,641万1千円
	拡		ハーフマラソン事業	4,018万6千円	△210万円
			安曇野ブランド創出事業	292万6千円	△40万8千円
	価 拡		来訪者受入環境整備事業	2,245万1千円	1,056万9千円
			観光推進組織支援等事業	8,195万2千円	△220万円
	価 拡		観光プロモーション事業	4,910万9千円	△527万1千円
	拡		登山道等整備事業	7,544万1千円	3,769万8千円
			観光施設公園管理事業	4,168万円	△39万円
	拡		かじかの里公園改修事業	1億218万6千円	△2,810万7千円
			廃線敷施設維持点検管理事業	915万円	180万円
区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率%	
土木費	52億4,889万7千円	51億1,927万7千円	1億2,962万円	2.5%	
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比	
			豊科南部総合公園管理運営事業	7,783万1千円	△5,258万円
	拡		市道新設改良事業（松糸道路関連）	2,710万円	△3,491万7千円
			内水対策事業	1億3,800万円	1,154万2千円
			市道新設改良事業（市単独）	3億1,351万4千円	8,579万9千円
			市道新設改良事業（合併特例債）	2億7,281万円	△2,816万2千円
			市道新設改良事業（交付金）	2億990万円	2,910万円
			河川改修事業	5,480万円	3,460万円
			道路維持作業車整備事業	220万6千円	△11万6千円
			道路橋梁維持事業	3億5,272万6千円	4,953万9千円
			除雪融雪事業	1億6,156万8千円	901万円
			交通安全施設整備事業	3,010万円	増減なし
			河川維持事業	1,631万6千円	△1,293万9千円
			駅周辺整備事業（市単独）	5,417万6千円	3,040万7千円
			土地利用制度	1,468万6千円	1,179万2千円
			都市再生整備計画事業（明科駅周辺）	2,259万9千円	△501万9千円
			公園施設長寿命化事業	2億4,052万円	1億272万4千円
			住宅・建築物耐震改修促進事業	2,765万6千円	340万7千円
			公営住宅整備事業	3億8,131万9千円	1億6,853万4千円
			下水道事業繰出金	13億2,134万9千円	△5億2,240万9千円
区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率%	
消防費	15億8,004万6千円	15億2,456万円	5,548万6千円	3.6%	
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比	
			防災行政無線設備新設・更新事業	2,031万9千円	△3,648万9千円
			防災組織支援事業	550万2千円	△7万3千円
			常備消防負担金事業	10億2,421万5千円	3,127万7千円
			非常備消防運営事業	1億5,714万2千円	△326万1千円
			消防団詰所更新・統廃合事業	9,450万円	1,114万5千円
	新		耐震性防火水槽新設・更新事業	2,072万4千円	皆増
			防災啓発事業	1,498万5千円	1,041万5千円

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率%
教育費	67億4,936万円	45億2,076万4千円	22億2,859万6千円	49.3%
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比
	新	東部アウトドア拠点整備事業	5,890万9千円	皆増
		社会体育施設管理費	1億2,207万9千円	1,927万円
	新	国民スポーツ大会実施運営事業費	111万6千円	皆増
		マウンテンバイクコース管理費	2,318万9千円	△374万9千円
	価新	キャリアフェスティバル推進事業	517万2千円	皆増
	拡	学校支援員配置事業	2億1,964万6千円	4,489万7千円
		外国語指導助手配置事業	5,718万4千円	144万9千円
		事務局費総務	2億348万4千円	956万6千円
		教育支援センター運営事業	2,231万9千円	464万2千円
		スクールバス運行事業	1億2,150万2千円	1,988万9千円
		三郷小学校施設改修事業	6億5,473万7千円	6億1,880万5千円
		学校システム管理事業	5,402万円	1,501万1千円
		コミュニティスクール事業	480万4千円	44万9千円
		小学校情報教育推進事業	1億280万7千円	4,044万9千円
		中学校情報教育推進事業	5,481万8千円	897万5千円
		中央公民館事業	8,151万4千円	1,437万7千円
		三郷公民館長寿命化事業	4億6,515万6千円	4億5,655万1千円
		芸術教育普及事業	1,214万円	36万8千円
		豊科近代美術館大規模修繕工事事業	3億688万7千円	2億8,144万円
		市誌編さん事業	381万9千円	54万1千円
		安曇野市文化振興基金積立	1,400万円	増減なし
		明科子どもと大人の交流学习施設空調機器更新事業	1億6,418万3千円	1億6,063万5千円
	価	新市立博物館準備事業	62万8千円	△253万1千円
		穂高鐘の鳴る丘集会所施設整備事業	2億3,782万4千円	2億2,871万9千円
	価拡	文化財保全事業	1,331万円	383万2千円
		図書館資料収集事業	2,802万1千円	36万4千円
		給食センター総務費	7億6,439万2千円	8,890万7千円
		堀金給食センター設備更新事業	3億6,362万3千円	2億2,352万4千円
		黒沢洞合自然公園整備事業	7,262万9千円	1,076万4千円
区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率%
災害復旧費	750万円	518万5千円	231万5千円	44.6%
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比
		災害復旧事業	750万円	600万円
		林道災害復旧事業	廃事業	△368万5千円
区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	増減率%
公債費	74億1,260万5千円	59億1,696万7千円	14億9,563万8千円	25.3%
	主要な事業（主な内容）		計上額	前年比
		長期借入金償還元金	73億295万8千円	14億8,435万8千円
		（上記のうち、地方債借換分 28億800万円）		
		長期借入金償還利子	1億814万7千円	1,128万円

歳入

款	歳入項目	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
01	市税	11,275,956	11,661,335	△ 385,379	△ 3.3
02	地方譲与税	530,495	490,218	40,277	8.2
03	利子割交付金	3,000	4,000	△ 1,000	△ 25.0
04	配当割交付金	50,000	109,000	△ 59,000	△ 54.1
05	株式等譲渡所得割交付金	61,000	51,000	10,000	19.6
06	法人事業税交付金	199,000	227,000	△ 28,000	△ 12.3
07	地方消費税交付金	2,400,000	2,400,000	0	0.0
08	ゴルフ場利用税交付金	35,000	40,000	△ 5,000	△ 12.5
09	環境性能割交付金	58,000	25,000	33,000	132.0
10	地方特例交付金	533,000	115,000	418,000	363.5
11	地方交付税	11,860,000	11,770,000	90,000	0.8
12	交通安全対策特別交付金	11,900	13,500	△ 1,600	△ 11.9
13	分担金及び負担金	293,688	314,375	△ 20,687	△ 6.6
14	使用料及び手数料	304,484	301,789	2,695	0.9
15	国庫支出金	4,551,383	4,040,623	510,760	12.6
16	県支出金	2,773,522	2,593,812	179,710	6.9
17	財産収入	51,927	46,980	4,947	10.5
18	寄附金	301,500	300,002	1,498	0.5
19	繰入金	2,974,985	1,767,308	1,207,677	68.3
20	繰越金	50,000	50,000	0	0.0
21	諸収入	2,684,660	3,143,458	△ 458,798	△ 14.6
22	市債	7,926,500	6,185,600	1,740,900	28.1
	計	48,930,000	45,650,000	3,280,000	7.2

歳入目的別内訳

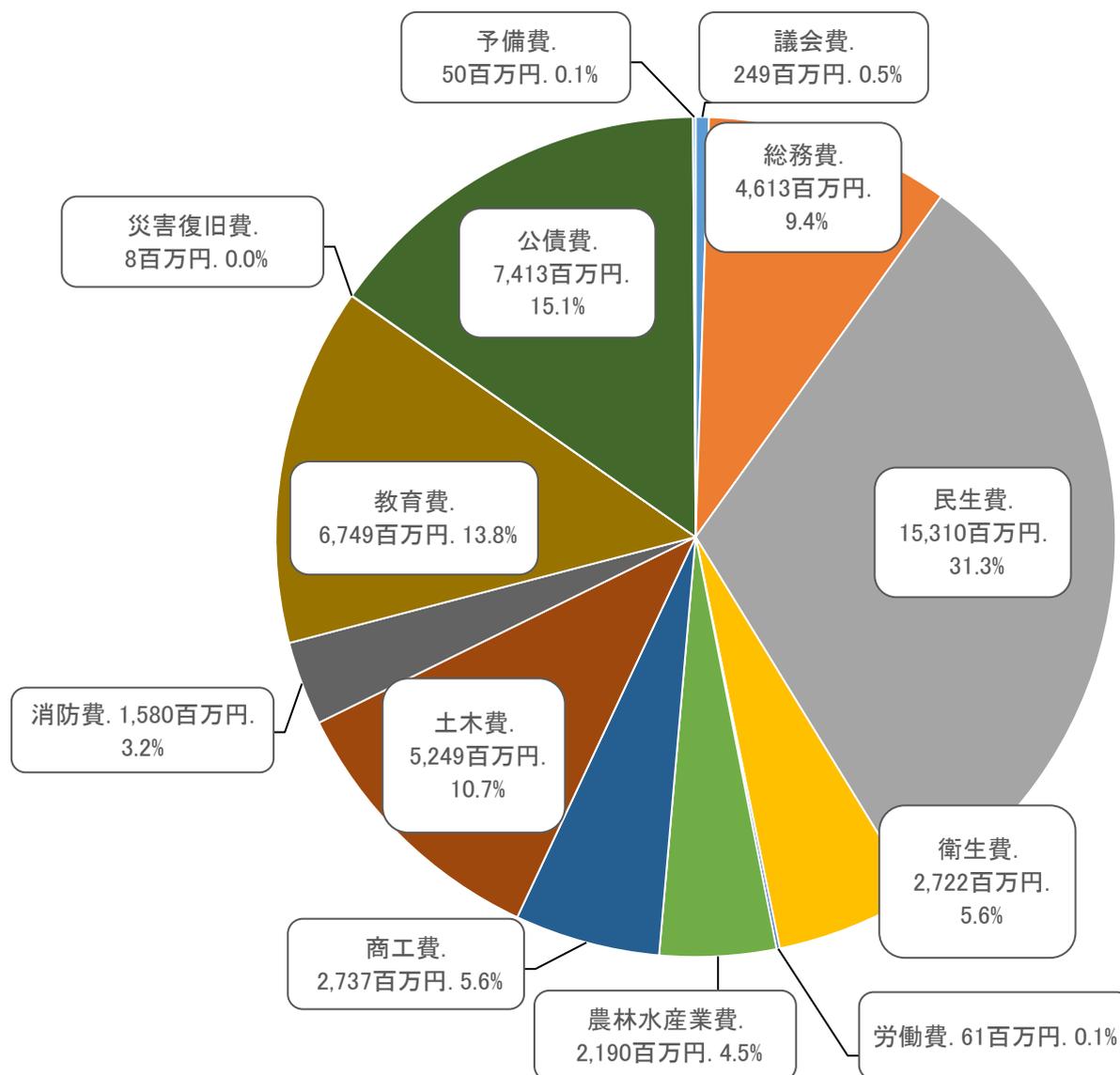


※百万円未満四捨五入により、構成比の合計が100%とならない場合があります。
 ※百万円未満四捨五入により、金額の合計が一致しない場合があります。

歳出（目的別）

款	歳出項目	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
01	議会費	249,191	238,153	11,038	4.6
02	総務費	4,612,784	4,483,703	129,081	2.9
03	民生費	15,309,727	15,896,095	△586,368	△3.7
04	衛生費	2,721,812	2,766,262	△44,450	△1.6
05	労働費	61,399	60,549	850	1.4
06	農林水産業費	2,189,547	1,788,962	400,585	22.4
07	商工費	2,737,132	3,279,523	△542,391	△16.5
08	土木費	5,248,897	5,119,277	129,620	2.5
09	消防費	1,580,046	1,524,560	55,486	3.6
10	教育費	6,749,360	4,520,764	2,228,596	49.3
11	災害復旧費	7,500	5,185	2,315	44.6
12	公債費	7,412,605	5,916,967	1,495,638	25.3
13	予備費	50,000	50,000	0	0.0
	計	48,930,000	45,650,000	3,280,000	7.2

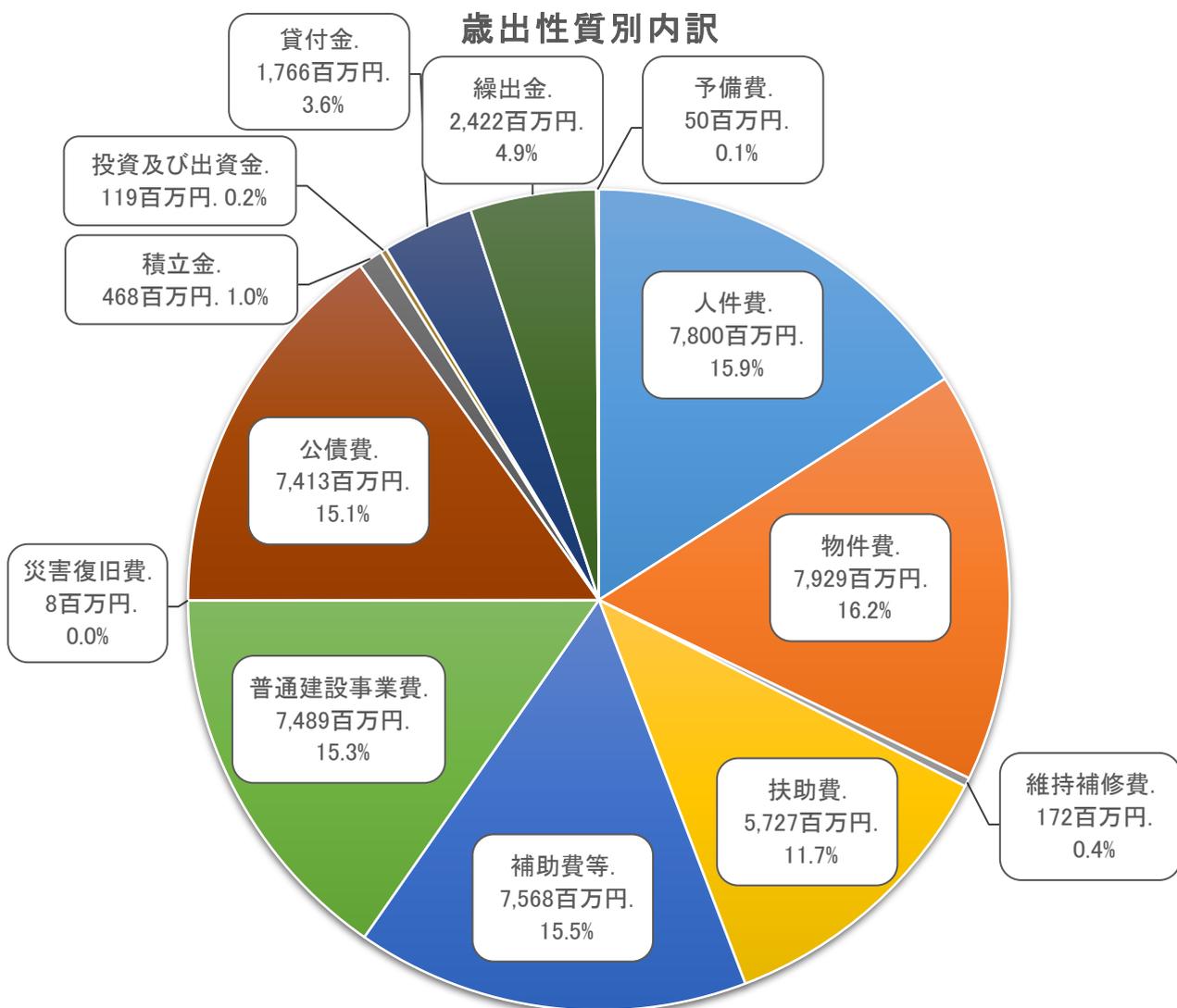
歳出目的別内訳



※百万円未満四捨五入により、構成比の合計が100%とならない場合があります。
 ※百万円未満四捨五入により、金額の合計が一致しない場合があります。

歳出（性質別）

性質	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
人件費	7,799,995	7,366,545	433,450	5.9
物件費	7,928,551	7,111,187	817,364	11.5
維持補修費	171,983	143,206	28,777	20.1
扶助費	5,726,657	5,661,775	64,882	1.1
補助費等	7,568,061	7,779,438	△ 211,377	△ 2.7
普通建設事業費	7,489,045	6,316,076	1,172,969	18.6
災害復旧費	7,500	5,185	2,315	44.6
公債費	7,412,605	5,916,967	1,495,638	25.3
積立金	468,316	457,681	10,635	2.3
投資及び出資金	118,500	140,200	△ 21,700	△ 15.5
貸付金	1,766,339	2,264,266	△ 497,927	△ 22.0
繰出金	2,422,448	2,437,474	△ 15,026	△ 0.6
予備費	50,000	50,000	0	0.0
計	48,930,000	45,650,000	3,280,000	7.2



※百万円未満四捨五入により、構成比の合計が100%とならない場合があります。
 ※百万円未満四捨五入により、金額の合計が一致しない場合があります。

④ 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
議会会議録調製等業務	令和7年度まで	9,628
バスの賃貸借	令和7年度から令和11年度まで	52,122
市民意識調査支援業務	令和7年度まで	2,600
犀川三川合流部地下水涵養施策の効率化へ向けた地下水涵養・流動過程の解明研究委託	令和7年度まで	923
LGWAN系ファイルサーバ賃貸借	令和7年度から令和11年度まで	18,890
LGWAN系パソコン賃貸借	令和7年度から令和11年度まで	41,832
戸籍システム等標準化・共通化事業	令和7年度まで	24,684
マイナンバーカード申請補助用タブレット賃貸借	令和7年度から令和9年度まで	1,270
穂高地域福祉センター改修事業	令和7年度まで	251,198
豊科中央児童館建築工事	令和7年度まで	204,947
三郷東部認定こども園建設事業 (保育・厨房用消耗品及び備品)	令和7年度まで	35,661
市立認定こども園保育業務支援システム運用保守業務委託 (R7事業)	令和7年度まで	5,346
三郷堆肥センター解体工事	令和7年度まで	313,685
市営住宅穂高団地改修工事	令和7年度まで	354,061
ICT支援員業務委託	令和7年度から令和8年度まで	64,522
学校図書館システム賃貸借	令和7年度から令和11年度まで	30,830
小学校複合機賃貸借	令和7年度から令和11年度まで	49,320
豊科三郷地域小学校情報機器等賃貸借	令和7年度から令和11年度まで	108,598
中学校複合機賃貸借	令和7年度から令和11年度まで	47,327
豊科三郷地域中学校情報機器等賃貸借	令和7年度から令和11年度まで	73,874
市立穂高幼稚園保育業務支援システム運用保守業務委託 (R7事業)	令和7年度まで	297
豊科近代美術館大規模改修工事	令和7年度まで	509,195
新市立博物館整備方針検討業務	令和7年度まで	4,306
図書館管理システム端末及び周辺機器賃貸借	令和7年度から令和11年度まで	24,228

令和6年度安曇野市各会計予算額一覧

単位：千円

会 計 名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比 較	対前年度 比率 %
安曇野市一般会計	48,930,000	45,650,000	3,280,000	7.2
安曇野市国民健康保険特別会計	9,378,058	9,646,062	△ 268,004	△ 2.8
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,637,965	1,428,502	209,463	14.7
安曇野市介護保険特別会計	10,068,784	10,471,769	△ 402,985	△ 3.8
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,827	1,770	57	3.2
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	790	900	△ 110	△ 12.2
安曇野市有明山林財産区特別会計	771	695	76	10.9
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	700	660	40	6.1
安曇野市穂高山林財産区特別会計	730	720	10	1.4
安曇野市産業団地造成事業特別会計	5,185	2,975	2,210	74.3
安曇野市有明荘特別会計	17,991	11,628	6,363	54.7
特別会計合計	21,112,801	21,565,681	△ 452,880	△ 2.1
総 計（一般会計+特別会計）	70,042,801	67,215,681	2,827,120	4.2

会 計 名 等		令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比 較	対前年度 比率 %
安曇野市水道事業会計	収益的收入	2,287,175	2,292,114	△ 4,939	△ 0.2
	収益的支出	2,049,943	1,990,338	59,605	3.0
	資本的收入	220,700	169,705	50,995	30.0
	資本的支出	2,032,813	1,634,435	398,378	24.4
安曇野市下水道事業会計	収益的收入	3,751,783	4,212,425	△ 460,642	△ 10.9
	収益的支出	3,715,318	3,678,239	37,079	1.0
	資本的收入	1,596,847	1,653,147	△ 56,300	△ 3.4
	資本的支出	3,168,888	3,213,797	△ 44,909	△ 1.4

イ 令和6年度一般会計補正予算（専決第1号）の概要等

1 令和6年度一般会計補正予算（専決第1号）の編成方針等

○ 基本事項

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」により、定額減税を補足する給付として最大4万円を支給する事業が始まる。

8～9月より対象世帯に給付開始を予定しているが、必要な相談に応じる窓口を事前に設置する必要があるため、今回その経費を予算計上する。

2 補正予算見積状況

補正予算額	600万円
補正前の予算額	489億3,000万円
補正後の予算額	489億3,600万円

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
6,000	6,000	0	0	0

3 歳入の主な増額・減額項目

No.	予算書 ページ	歳入科目	補正額	補正後の額	充当先事業	主な内容
国庫支出金						
1	11	物価高騰対応重点 支援地方創生臨時 交付金（給付金・ 定額減税一体支援 枠）	600万円	600万円	低所得者支援 及び定額減税給 付事業	国が行う定額減税・ 調整給付及び低所得 世帯向け給付金の給 付事業に係る国庫補 助金の増額 補助率10/10

4 歳出の主な増額・減額項目

No.	予算書 ページ	事業名	補正額	補正後の額	主な内容
民生費					
1	13	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	600万円	600万円	<p>定額減税一体措置に係る事前相談に応じるため、窓口を設置する経費を予算計上。</p> <p>【給付事業概要】</p> <p>○対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付 ・低所得世帯への給付（子ども加算あり） <p>○スケジュール</p> <p>6月上旬 定額減税・調整給付の対応窓口等の設置</p> <p>7～8月 対象世帯に通知発送予定</p> <p>8～9月 対象世帯に給付を開始予定</p>

令和6年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（専決第1号）	48,930,000	6,000	48,936,000

安曇野市国民健康保険特別会計	9,378,058		9,378,058
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,637,965		1,637,965
安曇野市介護保険特別会計	10,068,784		10,068,784
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,827		1,827
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	790		790
安曇野市有明山林財産区特別会計	771		771
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	700		700
安曇野市穂高山林財産区特別会計	730		730
安曇野市産業団地造成事業特別会計	5,185		5,185
安曇野市有明荘特別会計	17,991		17,991
特別会計合計	21,112,801		21,112,801
総 計（一般会計+特別会計）	70,042,801	6,000	70,048,801

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,287,175		2,287,175
	収益的支出	2,049,943		2,049,943
	資本的収入	220,700		220,700
	資本的支出	2,032,813		2,032,813
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	3,751,783		3,751,783
	収益的支出	3,715,318		3,715,318
	資本的収入	1,596,847		1,596,847
	資本的支出	3,168,888		3,168,888

ウ 令和6年度一般会計補正予算（第1号）の概要等

1 令和6年度一般会計補正予算（第1号）の編成方針等

○ 基本事項

『当初予算の執行開始後間もない』こと、及び『増額補正に対応する財源確保が困難である』ことから、原則として次の事項に該当するものを補正するもの

- ①市民の安全確保や利便性確保のため、緊急を要するものの補正
- ②国・県等による政策的な事業に係るものの補正
- ③当初予算編成時に諸条件が整い次第予算化を検討するもののうち、要件を満たしたものであって、緊急を要するものの補正

国のデフレ完全脱却のための総合経済対策として実施される定額減税・調整給付及び低所得世帯向け給付金を速やかに給付するための予算を計上する。

2 補正予算見積状況

補正予算額	13億5,300万円
補正前の予算額	489億3,600万円
補正後の予算額	502億8,900万円

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
1,353,000	1,334,091	0	△ 33,815	52,724

3 歳入の主な増額・減額項目

No.	予算書 ページ	歳入科目	補正額	補正後の額	充当先事業	主な内容
分担金及び負担金						
1	13	保育児童保育料	△4,138万円	1億3,283万6千円	認定こども園 管理費	多子世帯及び低所得世帯の保育料保護者負担金の減額
国庫支出金						
2	13	児童手当国庫負担金	415万7千円	9億4,452万8千円	児童福祉総務費	児童手当制度改正による事務費分の国庫負担金の増額
3	13	予防接種健康被害給付費負担金	4,511万8千円	4,511万8千円	予防接種事業	予防接種法に基づく救済給付の認定による国庫負担金の計上
4	13	デジ田交付金（地方創生推進タイプ）	497万2千円	4,409万3千円	公共交通事業	デジタル田園都市国家構想交付金の増額
5	13	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）	12億4,950万円	12億5,550万円	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業 物価高騰家計支援給付金給付事業	国が行う定額減税・調整給付及び低所得世帯向け給付金の給付事業に係る国庫補助金の増額 補助率10/10
6	13	子ども子育て支援交付金	54万8千円	5,602万9千円	保育企画費	私立保育所の一時預かり費用の増加による国庫補助金の増額
県支出金						
7	13	予防接種事故対策事業負担金	△67万円	—	予防接種事業	県支出金から国庫支出金への計上変更による減額
8	13	子ども子育て支援交付金	54万8千円	5,410万1千円	保育企画費	私立保育所の一時預かり費用の増加による県補助金の増額
9	13	子ども・子育て応援市町村交付金	232万9千円	232万9千円	認定こども園給食運営費 穂高幼稚園給食運営費	保育所等の給食費値上げによる保護者負担軽減のための県補助金の計上
10	13	保育料軽減事業補助金	2,068万9千円	2,068万9千円	認定こども園管理費	多子世帯及び低所得世帯を対象に県が新設する保育料負担軽減事業補助金の計上
11	13	きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業	690万円	690万円	畑作園芸振興事業	きのこ培地資材価格高騰対策のための県補助金の計上
寄附金						
12	15	指定寄附金	130万円	130万円	小学校教育振興費 中学校教育振興費	寄附実績による計上

No.	予算書 ページ	歳入科目	補正額	補正後の額	充当先事業	主な内容
繰入金						
13	15	財政調整基金繰入金	5,272万4千円	8億2,025万2千円	一般財源	財源調整による増額
14	15	霊園基金繰入金	76万5千円	399万2千円	霊園管理費	堀金霊園トイレ棟屋根瓦の修繕による費用の増額
15	15	地域振興基金繰入金	50万円	1億3,360万円	協働のまちづくり推進事業	つながりひろがる地域づくり事業費の増額
16	15	山岳環境整備基金繰入金	500万円	1,278万8千円	施設管理整備事業	常念小屋野営公衆トイレ整備による費用の増額
市債						
17	15	過疎対策事業債 (総務債)	△1,000万円	1,490万円	東部アウトドア拠点整備事業	債務負担行為設定による基本設計委託料の減額
18	15	過疎対策事業債 (民生債)	1,000万円	1,000万円	児童クラブ整備事業	明科児童クラブ整備事業工事費の増額

4 歳出の主な増額・減額項目

No.	予算書 ページ	事業名	補正額	補正後の額	主な内容
総務費					
1	17	災害派遣事業	723万2千円	723万2千円	能登半島地震被災自治体への短期・中長期派遣職員に係る旅費の計上
2	17	公共交通事業	1,094万4千円	1億8,436万4千円	・観光情報アプリからあづみん予約を可能とするシステム構築に係る負担金の増額 ・大糸線利用促進輸送強化期成同盟会の実施事業に基づく負担金の増額
3	17	協働のまちづくり推進事業	50万円	672万4千円	つながりひろがる地域づくり事業に係る補助金の増額
4	17	税務総務費	5,000万円	4億4,706万円	令和6年法人住民税確定申告状況による中間納付還付金の増額
民生費					
5	19	福祉医療費給付事業	30万6千円	7億1,458万6千円	福祉医療給付対象者の拡大とマイナンバー保険証に対応するシステム改修に係る委託料の増額
6	19	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	12億2,869万8千円	12億3,469万8千円	定額減税一体措置として実施される定額減税補足給付及び低所得者支援給付金に係る費用の増額 ①調整給付分 対象：定額減税（所得税3万円、住民税1万円）しきれない人 給付額：定額減税しきれないと見込まれる額 給付者数：22,000人見込み ②新規住民税非課税化世帯分 対象：新たに住民税均等割非課税となる世帯 給付額：1世帯あたり10万円 給付者数：1,500世帯見込み ③新規住民税均等割のみ課税世帯分 対象：新たに住民税均等割のみ課税となる世帯 給付額：1世帯あたり10万円 給付者数：1,000世帯見込み
7	19	介護保険対策費	161万6千円	14億5,548万1千円	介護報酬改定等による地域包括支援システム改修等に係る繰出金の増額
8	21	児童福祉総務費	415万7千円	19億52万3千円	児童手当制度改正による申請受付・審査等の対応に係る費用の増額

No.	予算書 ページ	事業名	補正額	補正後の額	主な内容
9	21	物価高騰家計支援給 付金給付事業	2,080万2千円	2,080万2千円	定額減税一体措置として実施される低所得の子育て世帯への子ども加算給付金に係る費用の計上 対 象：新たに住民税非課税または住民税均等割のみ課税となる世帯 給付額：18歳以下の児童一人あたり5万円 給付者数：400人見込み
10	21	児童クラブ整備事業	1,906万3千円	7,773万3千円	・豊科東小学校児童クラブ設置に伴う移転教室の変更に係る工事請負費の増額 ・明科児童クラブ設置に伴う移転教室のエアコン設置等に係る工事請負費の増額
11	23	保育企画費	178万2千円	8億3,502万3千円	・県が新設する保育料軽減事業に係るシステム改修費の計上 ・私立保育園の一時預かり利用人数の増加に係る補助金の増額
12	23	認定こども園管理費	—	19億6,766万5千円	県が新設する保育料軽減事業補助金を活用し、保育料の保護者負担を軽減するための財源変更
13	23	認定こども園給食運営費	—	4億1,289万3千円	県が新設する子ども子育て応援市町村交付金を活用し、給食費値上げ分の保護者負担を軽減するための財源変更
衛生費					
14	25	予防接種事業	4,444万8千円	5億347万3千円	予防接種法第15条第1項に基づく救済給付認定による給付金の計上
15	25	霊園管理費	76万5千円	2,536万円	堀金霊園トイレ棟屋根瓦の修繕による増額
農林水産業費					
16	27	畑作園芸振興事業	690万円	8,389万9千円	きのこ生産事業者に対するきのこ培地資材価格高騰の影響緩和のための補助金の計上
17	27	耕地総務費	116万4千円	1億8,608万7千円	矢原土地改良区及び梓川土地改良区が実施する県単農業農村整備事業への建設負担金の増額
18	27	団体営土地改良事業	△1,205万7千円	2,139万1千円	・梓川土地改良区が実施する事業の建設負担金の増額 ・第二拾ヶ堰改良区が実施する事業の計画見直しによる建設負担金の減額

No.	予算書 ページ	事業名	補正額	補正後の額	主な内容
商工費					
19	29	商工総務費	39万3千円	2億7,472万1千円	北穂高産業団地に係る連携協定に基づく企業誘致のための職員旅費の増額
20	29	工業振興事業	349万5千円	1億7,572万1千円	北穂高産業団地への企業誘致に係る意向調査及び地下水調査の実施のための費用の計上
21	29	安曇野ブランド情報発信事業	262万6千円	6,143万3千円	台湾からの訪日教育旅行を誘致するための商談会実施に伴う旅費、委託料等の計上
22	29	施設管理整備事業	554万2千円	2億2,484万9千円	<ul style="list-style-type: none"> 常念小屋キャンプ場に新たに整備する一般登山者も利用できる野営公衆トイレ建設補助金の計上 かじかの里公園駐車場誘導案内委託の計上
土木費					
23	31	社会資本整備総合交付金事業(修繕)	△1,800万円	2億300万円	債務負担行為設定による中條跨線道路橋工事費(JR施工協定分)の減額
消防費					
24	33	災害対策費	99万円	1億2,929万7千円	能登半島地震被災自治体への短期・中長期派遣職員に係る消耗品及び燃料費の計上
教育費					
25	35	外国語指導助手配置事業	49万8千円	5,768万2千円	為替相場の変動によるオンライン国際交流業務の海外講師への謝礼及び現場サポート費用等の増額
26	35	学校保健事業	3万5千円	3,766万3千円	養護教諭を対象とした化学物質過敏症に関する研修実施のための外部講師謝礼の計上
27	35	小学校教育振興費	30万円	1億260万5千円	指定寄附による図書購入費の増額
28	37	穂高幼稚園給食運営費	—	1,385万4千円	県が新設する子ども子育て応援市町村交付金を活用し、給食費値上げ分の保護者負担を軽減するための財源変更
29	37	穂高公民館管理費	141万9千円	7,411万6千円	穂高会館の高圧受電設備・自家発電設備更新工事に伴う工事請負費の増額
30	37	スポーツ推進事業費	227万2千円	1,680万1千円	市営プール廃止に伴う代替策として、民間プールを市民に試験的に開放するための委託料の計上
31	37	東部アウトドア拠点整備事業	△3,289万円	2,601万9千円	債務負担行為設定による拠点整備基本設計委託の減額及び拠点整備に係る現況測量等の増額

5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

追加

(単位：千円)

事業名	限度額	期間	設定を必要とする理由
課税原票システムハードウェア、ソフトウェア保守業務委託	7,700	令和7年度から令和11年度まで	12月1日からの運用により、今年度中の契約が必要となるため
課税原票管理システム機器賃借	25,228	令和7年度から令和11年度まで	12月1日からの運用により、今年度中の契約が必要となるため
生産設備取得事業	36,266	令和7年度から令和8年度まで	企業助成に係る補助金交付が複数年となるため
中條跨線道路橋補修工事	88,000	令和7年度まで	JR東日本との施行協定により、工期が複数年となるため
東部アウトドア拠点整備基本設計業務	38,808	令和7年度まで	県協議等で基本設計が複数年となるため

令和6年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会計名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（第1号）	48,936,000	1,353,000	50,289,000

安曇野市国民健康保険特別会計（第1号）	9,378,058	4,934	9,382,992
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,637,965		1,637,965
安曇野市介護保険特別会計（第1号）	10,068,784	4,854	10,073,638
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,827		1,827
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	790		790
安曇野市有明山林財産区特別会計	771		771
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	700		700
安曇野市穂高山林財産区特別会計	730		730
安曇野市産業団地造成事業特別会計	5,185		5,185
安曇野市有明荘特別会計	17,991		17,991
特別会計合計	21,112,801	9,788	21,122,589
総計（一般会計+特別会計）	70,048,801	1,362,788	71,411,589

会計名等		補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,287,175		2,287,175
	収益的支出	2,049,943	242	2,050,185
	資本的収入	220,700		220,700
	資本的支出	2,032,813	△ 173,855	1,858,958
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	3,751,783		3,751,783
	収益的支出	3,715,318	138	3,715,456
	資本的収入	1,596,847		1,596,847
	資本的支出	3,168,888		3,168,888

エ 令和6年度一般会計補正予算（第2号）の概要等

1 令和6年度一般会計補正予算（第2号）の編成方針等

○ 基本事項

早急に着手する必要がある事業について、次のとおり補正予算を計上する。

- ・国のSDGsモデル事業の採択を受けて実施する推進活動拠点の整備、推進計画策定に必要な経費の補正
- ・子ども基本法に基づく「市町村子ども計画」策定に必要な経費の補正
- ・三郷小学校長寿命化改良工事（機械設備）における必要な経費の補正
- ・その他、緊急を要するものの補正

2 補正予算見積状況

補正予算額	7, 100万円
補正前の予算額	502億8, 900万円
補正後の予算額	503億6, 000万円

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
71,000	50,438	△ 130,600	0	151,162

3 歳入の主な増額・減額項目

No.	予算書 ページ	歳入科目	補正額	補正後の額	充当先事業	主な内容
国庫支出金						
1	13	予防接種健康被害 給付費負担金	38万6千円	4,550万4千円	予防接種事業	予防接種法第15条第1項に基づく救済給付の認定に伴う給付金
2	13	地方創生支援事業 費補助金	2,000万円	2,000万円	林業振興事業	SDGsモデル事業の採択を受けて実施する、里山におけるSDGs推進のための活動拠点整備、推進計画策定に係る国庫補助金
3	13	学校施設環境改善 交付金	3,005万2千円	2億739万円	小学校施設改修事業	三郷小学校長寿命化改良工事における補助単価見直しによる国庫補助金の増額
繰入金						
4	13	財政調整基金繰入金	1億5,116万2千円	9億7,141万4千円	一般財源	財源調整
市債						
5	13	学校施設整備事業 (特例債・施設)	△8,530万円	6,420万円	小学校施設改修事業	三郷小学校長寿命化改良工事における国庫補助金の増額に伴う起債対象事業費の見直しによる減額
6	13	学校施設改修事業	△4,530万円	2億7,390万円	小学校施設改修事業	三郷小学校長寿命化改良工事における国庫補助金の増額に伴う起債対象事業費の見直しによる減額

4 歳出の主な増額・減額項目

No.	予算書 ページ	事業名	補正額	補正後の額	主な内容
総務費					
1	15	企画総務費	149万6千円	4,845万1千円	SDGs推進に対する気運醸成・市民への啓発を図るため、取り組み内容を周知するプロモーションチラシ等の作成に伴う経費の計上
民生費					
2	17	児童福祉総務費	577万7千円	19億630万円	「安曇野市こども計画」策定に伴う経費の計上 *「自治体こども計画策定のためのガイドラインを踏まえた自治体こども計画の策定について（令和6年5月24日こども家庭庁長官官房長通達）」を踏まえ、令和6年度中に計画を策定するもの
衛生費					
3	19	予防接種事業	38万6千円	5億385万9千円	予防接種法第15条第1項に基づく救済給付の認定に伴う給付金の計上
農林水産業費					
4	21	林業振興事業	3,121万9千円	1億354万5千円	SDGsモデル事業の採択を受け、里山においてSDGsを推進する「さとぷろ。機構」の活動拠点整備、推進計画策定に伴う経費の計上 *安曇野市は、内閣府から「SDGs未来都市」（SDGsに優れた取り組みをする都市）としてに選定された。これをきっかけとし、これからさらにSDGsの取り組みを推進していく。
5	21	耕地総務費	320万5千円	1億8,929万2千円	重光堰頭首工災害復旧工事中の河川増水による被害について、損害賠償請求の調停申立てがあり、合意案が整ったことから和解経費の計上

No.	予算書 ページ	事業名	補正額	補正後の額	主な内容
教育費					
6	23	小学校施設改修事業	2,891万7千円	6億8,741万5千円	三郷小学校長寿命化改良工事（機械設備）に係る追加工事及び経費見直しによる工事費の増額

5 繰越明許費

次の事業については、年度内に事業が完了しない見込みのため繰越します。

(単位：千円)

事業名	金額	繰越理由
国際友好交流事業	9,762	令和7年3月に友好都市クラムザッハにおいて交流事業を実施予定であるが、精算作業に帰国後1カ月程度の時間を要することが判明し、年度内での事業完了が困難となったため

令和6年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会計名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（第2号）	50,289,000	71,000	50,360,000

安曇野市国民健康保険特別会計 （第1号）	9,382,992		9,382,992
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,637,965		1,637,965
安曇野市介護保険特別会計（第1号）	10,073,638		10,073,638
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,827		1,827
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	790		790
安曇野市有明山林財産区特別会計	771		771
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	700		700
安曇野市穂高山林財産区特別会計	730		730
安曇野市産業団地造成事業特別会計	5,185		5,185
安曇野市有明荘特別会計	17,991		17,991
特別会計合計	21,122,589		21,122,589
総計（一般会計+特別会計）	71,411,589	71,000	71,482,589

会計名等		補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,287,175		2,287,175
	収益的支出	2,050,185		2,050,185
	資本的収入	220,700		220,700
	資本的支出	1,858,958		1,858,958
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	3,751,783		3,751,783
	収益的支出	3,715,456		3,715,456
	資本的収入	1,596,847		1,596,847
	資本的支出	3,168,888		3,168,888

才 令和6年度一般会計補正予算（第3号）の概要等

1 令和6年度一般会計補正予算（第3号）の編成方針等

○ 基本事項

現時点までの予算執行状況を的確に分析し、令和6年度後期の必要経費を積算した上で、予算に過不足が生じることが予測される場合であって、原則として次の事項に該当するものを補正する。

- ・ 本年度の予算執行段階において、見直し等を決定した予算及び入札等により事業費が確定したことによる補正
- ・ 事業実施に関する諸条件が整ったことによる事業化の見通しがたったもので、緊急を要するなど、年度途中で事業実施に踏み込む正当な事由がある事業等の補正
- ・ 市民の安全確保や利便性確保のための事業等であって、既決予算を超える部分の補正

2 補正予算見積状況

補正予算額 18億4,200万円

補正前の予算額 503億6,000万円

補正後の予算額 522億200万円

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
1,842,000	355,251	△ 543,900	556,831	1,473,818

3 歳入の主な増額・減額項目

No.	予算書 ページ	歳入科目	補正額	補正後の額	充当先事業	主な内容
地方交付税						
1	15	普通交付税	1億5,096万8千円	113億7,096万8千円	一般財源	交付額確定に伴う増額
国庫支出金						
2	15	児童手当国庫負担金	2億5,335万3千円	11億9,788万1千円	児童福祉総務費	令和6年度児童手当制度改正より給付額が増加したことに伴う増額 【主な改正点】 ・支給期間延長 中学卒業まで→高校卒業まで ・所得制限撤廃 ・手当額改定 第3子以降の支給額拡大等
3	15	子どものための教育保育給付費負担金	2,421万9千円	3億4,896万9千円	保育企画費	国の定める公定価格引き上げに伴う私立園等への教育保育給付費国庫負担金の増額
4	15	デジ田交付金（地方創生推進タイプ）	130万4千円	4,539万7千円	公共交通事業	地域公共交通（定時定路線、あづみん）のキャッシュレス決済化事業への追加内示に伴う増額
5	17	学校施設環境改善交付金	5,983万4千円	2億6,722万4千円	一般財源	三郷小学校大規模工事（前年度分）に係る国庫補助金の増額
県支出金						
6	17	児童手当県費負担金	3,619万3千円	2億4,231万7千円	児童福祉総務費	令和6年度児童手当制度改正より給付額が増えたことに伴う増額

No.	予算書 ページ	歳入科目	補正額	補正後の額	充当先事業	主な内容
7	17	UIJターン就業移住 事業	2,195万円	3,670万円	移住定住推進 事業	UIJターン就業・創業 移住支援事業補助金 の申請者増に伴う補 助金の増額 * 県と市の連携事業
寄附金						
8	19	指定寄附金	125万円	255万円	企画総務費他	小説「安曇野」復 刊、小中学校図書購 入への寄附金の増額
9	19	ふるさと寄附金	2億50万円	5億200万円	寄附採納事務 他	上半期のふるさと寄 附の状況から増額
繰入金						
10	19	財政調整基金繰入 金	2億3,088万4千円	12億229万8千円	一般財源	財源調整による
11	19	減債基金繰入金	1億9,300万円	10億9,300万円	長期借入金償 還元金	一部借換債発行を取 りやめたことによる 増額
12	19	堀金観光開発基金 繰入金	435万6千円	845万6千円	ほりで一ゆ～ 運営事業	ほりで一ゆ～施設修 繕事業に伴い増額
13	19	地域振興基金繰入 金	△290万円	1億3,070万円	区等地域力向 上事業	区等交付金額の確定 に伴う減額
14	19	旧穂高町外1ヶ町 一ノ沢山林組合に 関する基金繰入金	532万9千円	532万9千円	林業振興事業	山林財産区の関係地 区である塚原公民 館・ふれあいセン ター照明改修に伴う 増額
繰越金						
15	19	繰越金	10億2,582万4千円	10億7,582万4千円	一般財源	前年度決算額確定に よる

No.	予算書 ページ	歳入科目	補正額	補正後の額	充当先事業	主な内容
諸収入						
16	21	新型コロナウイルス 定期接種ワクチン 助成金	1億5,936万円	1億5,936万円	予防接種事業	国からの助成単価確定に伴う増額 * 1人当たりの予防接種費用15,538円に対して8,300円の助成
市債						
17	21	臨時財政対策債	536万7千円	9,436万7千円	一般財源	額の確定に伴う増額
18	21	借換債（総務債・ 旧合併特例事業債）	△6億4,350万円	13億1,450万円	長期借入金償還元金	財源を借換債で予定していた償還について、一部借換債発行を取りやめることによる減額
19	21	福祉センター事業 （特例債）	1億5,480万円	3億580万円	老人福祉施設 管理事業	堀金福祉センターエアコン工事実施に伴う増額
20	21	保育所建設事業 （特例債）	400万円	4億3,840万円	公立認定こども園 整備費	豊科認定こども園大規模改修工事（エアコン更新、照明LED化等）実施に伴う増額
21	21	穂高健康支援センター 改修事業（特例債）	190万円	650万円	穂高健康支援センター 改修事業	エアコン更新工事、トイレ洋式化工事の追加に伴う増額
22	21	三郷堆肥センター 解体事業（特例債）	△3,970万円	2億2,090万円	三郷堆肥センター 運営事業	国の財産処分承認が遅れていることから令和7年度まで債務負担行為を設定したことに伴う減額

No.	予算書 ページ	歳入科目	補正額	補正後の額	充当先事業	主な内容
23	21	かじかの里公園改修事業（特例債）	△2,030万円	7,670万円	施設管理整備事業	工事に予測不可能な事象が生じ、一部別工法を検討することとなったため、令和7年度まで債務負担行為を設定したことに伴う減額
24	21	市道新設改良事業（特例債）	2,640万円	3億7,730万円	市道新設改良事業	後年度予定事業を前倒しで実施することに伴う工事費等の増額
25	21	耐震性防火水槽整備事業	△1,370万円	0円	消防施設維持整備事業	起債メニューの変更に伴う減額
26	21	耐震性防火水槽整備事業（緊防債）	2,740万円	2,740万円	消防施設維持整備事業	起債メニューの変更及び事業費の増加に伴う増額
27	21	洞合公園整備事業（特例債）	4,390万円	1億570万円	青少年健全育成費	法令に基づく公園接道道路の幅員確保及びトイレの新設等事業費が増加したことに伴う増額
28	21	明科交流学習施設事業（過疎債）	△4,410万円	1億2,000万円	交流学習センター等管理費	県による過疎債の減額調整に伴う減額

4 歳出の主な増額・減額項目

No.	予算書 ページ	事業名	補正額	補正後の額	主な内容
総務費					
1	25	寄附採納事務	2億8,640万円	7億3,007万円	上半期のふるさと寄附の状況から、返礼品等の費用を増額
2	27	基金積立金	5億3,800万円	5億6,518万円	繰越金確定に伴う財政調整基金への積立（前年度繰越金の1/2を以上積立）
3	27	企画総務費	346万7千円	5,191万8千円	<ul style="list-style-type: none"> ・小説「安曇野」復刊に向けたクラウドファンディングが好調であることから、追加で300冊増刷することに伴う関係費用の増額（200万円） ・過疎対策事業として明科地区におけるアウトドア体験イベント実施に伴う関係費用の増額（134万7千円）等
4	27	公共交通事業	261万円	1億8,697万4千円	「定時定路線バス」及び「あづみん/のるーと」において、乗車料金のキャッシュレス対応化に伴う関係費用の増額
5	29	移住定住推進事業	3,500万円	9,816万3千円	UIJターン就業・創業移住支援事業補助金の申請者増に伴う補助金の増額
6	31	税務総務費	1,418万3千円	4億6,124万3千円	令和5年度決算申告により、納付済の予定申告等税割納付額に還付が発生したことに伴う還付金の増額
民生費					
7	35	障がい者支援事業	1,515万7千円	23億4,016万7千円	令和5年度障害児入所給付費等国庫負担金精算に伴う返還金の増額
8	35	地域生活支援事業	571万円	7,077万1千円	障がい者の移動支援（外出先への付き添い）の需要増に伴う委託料の増額

No.	予算書 ページ	事業名	補正額	補正後の額	主な内容
9	37	老人福祉施設管理事業	1億7,003万1千円	4億2,442万3千円	堀金福祉センターのエアコン更新工事の実施に伴う工事費等の増額 *建物所有権の寄附により10月1日に市社協との区分所有が解消される
10	37	児童福祉総務費	3億2,626万円	22億3,256万円	令和6年度児童手当制度改正(拡充)により、令和6年10月分以降の「支給期間延長」「所得制限撤廃」「手当額改定」に伴う扶助費の増額
11	39	公立認定こども園整備費	426万8千円	6億2,614万7千円	豊科認定こども園大規模改修工事(エアコン更新、照明LED化等)の実施に伴う設計委託料の増額
12	39	保育企画費	5,186万2千円	8億8,688万5千円	私立園とそこに通う児童や家族が負担なく通えるよう子育て環境充実に向けた財政支援として、子どものための教育・保育給付費負担金の増額 負担割合 =国1/2、県1/4、市1/4
衛生費					
13	43	穂高健康支援センター改修事業	229万2千円	721万1千円	エアコン更新工事・トイレ洋式化工事を追加することに伴う設計料の増額
14	43	予防接種事業	1億9,254万円	6億9,639万9千円	新型コロナワクチン接種事業の事業費・市負担額・自己負担額が決定したことに伴う医務委託料等の増額 *一人分の接種費用=15,538円 内、国助成金 =8,300円 市負担額 =5,438円 自己負担額=1,800円

No.	予算書 ページ	事業名	補正額	補正後の額	主な内容
15	45	未熟児養育医療事業	400万円	1,000万5千円	未熟児療育医療給付費（医療費負担を軽減するための補助）の対象者数の増加に伴う扶助費の増額
16	45	空家等対策事業	824万2千円	6,301万3千円	<ul style="list-style-type: none"> ・空家解体補助の申請者が増加したことに伴う増額 ・空家を利用したイベント（DIY講習会等）の実施に関する費用の増額
17	47	ゼロカーボン推進事業	1,537万5千円	2億944万円	太陽光発電システム、蓄電池システム、V2Hシステム設置補助の申請者が増加したことに伴う補助金の増額
農林水産業費					
18	49	ほりで一ゆ～運営事業	435万6千円	6,850万2千円	老朽化した宴会場カーペットの更新に伴う施設修繕費の増額
19	51	三郷堆肥センター運営事業	△4,186万4千円	3億1,816万1千円	国補助を受けて建設した施設であるため、取り壊しには国の財産処分承認が必要となるが、その承認手続きが遅れていることから令和7年度まで債務負担行為を設定したことに伴う減額
20	53	林道重点整備・維持管理事業	1,997万5千円	6,916万3千円	路肩崩落が確認された林道長峰線、倒木でガードレール等の破損が確認された一の沢線や烏川線の復旧工事に伴う増額

No.	予算書 ページ	事業名	補正額	補正後の額	主な内容
21	53	団体営土地改良事業	468万円	2,607万1千円	有明土地改良区が実施する農業用水路長寿命化・防災減災事業（有明耳塚地区）が令和6年度採択となったことに伴う建設負担金の増額
商工費					
22	57	工業振興事業	15万円	1億7,587万1千円	あづみ野産業団地雨水排水施設機能改善工事の実施に伴う産業団地特別会計への繰出金の増額
23	57	温泉活用施設事業	126万5千円	1,831万円	しゃくなげの湯の井水用ポンプの改修に伴う工事費の増額
24	57	施設管理整備事業	△1,956万1千円	2億528万8千円	かじかの里公園改修工事における、公園内電気配線の更新工事において、既存配管を利用できなくなったことから別工法を検討するため、令和7年度まで債務負担行為を設定したことに伴う減額
土木費					
25	59	市道新設改良事業	4,426万1千円	6億3,664万3千円	特例債を活用し進めている、市道豊科1級26号線、豊科2級3号線の改良工事において、事業の前倒しが可能となったことによる工事費等の増額
26	59	社会資本整備総合交付金事業	650万円	2億4,783万4千円	松糸道路に関連して実施する市道改良において、歩道設置に伴う測量設計委託料の増額
27	61	河川改修事業	△1,540万円	3,940万円	三郷地区勝手沢の河川改修事業において、改修に用いるコンクリート製品の納入遅延による令和7年度までの債務負担行為を設定に伴う減額

No.	予算書 ページ	事業名	補正額	補正後の額	主な内容
消防費					
28	65	消防施設維持整備事業	676万4千円	1億7,382万6千円	耐震性防火水槽設置事業において資材単価が高騰したことに伴う工事費の増額
29	65	災害対策費	270万円	1億3,199万7千円	防災用品購入補助金、防災ラジオ購入補助金における申請者の増加に伴う補助金の増額
教育費					
30	67	中部給食センター費	436万7千円	8,025万円	施設内の給水ポンプ故障に伴う修繕費の増額
31	69	小学校教育振興費	37万3千円	1億297万8千円	学校図書に対する指定寄附をいただいたことによる書籍購入費の増額
32	69	中学校教育振興費	27万7千円	1億1,719万円	学校図書に対する指定寄附をいただいたことによる書籍購入費の増額
33	71	郷土博物館費	113万6千円	2億8,290万8千円	穂高郷土資料館の玄関ポーチの修繕、豊科郷土博物館のスロープ延長に伴う関係費用の増額
34	73	青少年健全育成費	4,670万8千円	1億3,738万2千円	洞合公園整備事業において、法令に基づく公園接道道路の幅員確保及びトイレ新設に伴う工事費等の増額
35	75	社会体育施設管理費	99万円	2億5,386万4千円	旧穂高プール解体後に復旧された農地において、排水機能の不具合が生じたことに伴う設計委託料の増額
予備費					
36	79	予備費	2,000万円	7,000万円	突発的に発生する災害等に対応するものとして増額

5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

追加

(単位：千円)

事業名	限度額	期間	設定を必要とする理由
LINEを活用した申請事業	914	令和7年度まで	令和7年度当初から利用するため、令和6年度中の契約が必要となるため
福岡市東区市民交流事業	2,888	令和7年度まで	令和7年度5月実施事業であり、令和6年度中の着手が必要となるため
安曇野市立認定こども園給食調理等委託業務	1,235,690	令和7年度から令和11年度まで	令和7年度当初から開始するため、令和6年度中の契約が必要となるため
生産設備取得事業	34,000	令和7年度から令和8年度まで	令和6年度中に、令和7～8年度を含めた補助金の交付決定が必要となるため
かじかの里公園改修事業	59,879	令和7年度まで	工期が複数年に渡るため
市道豊科1級26号線道路改良工事	49,800	令和7年度まで	令和7年度実施予定工事を前倒しで実施(令和6年度着手)が可能となり、工期が複数年に渡るため
河川改修工事	14,000	令和7年度まで	工事に使用する部材の生産に遅れが生じたため
小中学校外国語指導助手派遣業務	169,449	令和7年度から令和9年度まで	令和7年度当初から開始するため、令和6年度中の契約が必要となるため
中学校英語課外授業指導業務	4,050	令和7年度から令和9年度まで	令和7年度当初から開始するため、令和6年度中の契約が必要となるため
給食管理・栄養計算ソフト保守業務	218	令和7年度まで	令和7年度当初から開始するため、令和6年度中の契約が必要となるため
安曇野市立幼稚園給食調理等委託業務	44,925	令和7年度から令和11年度まで	令和7年度当初から開始するため、令和6年度中の契約が必要となるため
黒沢洞合自然公園拡張整備事業	208,373	令和7年度まで	工期が複数年に渡るため

変更

(単位：千円)

事業名	補正前		補正後		変更の理由
	期間	限度額	期間	限度額	
三郷堆肥センター解体工事	令和7年度まで	313,685	令和7年度まで	355,988	工期に遅れが発生したため

令和6年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会計名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（第3号）	50,360,000	1,842,000	52,202,000

安曇野市国民健康保険特別会計 （第2号）	9,382,992	53,163	9,436,155
安曇野市後期高齢者医療特別会計 （第1号）	1,637,965	33,863	1,671,828
安曇野市介護保険特別会計（第2号）	10,073,638	301,443	10,375,081
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,827		1,827
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	790		790
安曇野市有明山林財産区特別会計	771		771
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	700		700
安曇野市穂高山林財産区特別会計	730		730
安曇野市産業団地造成事業特別会計 （第1号）	5,185	209	5,394
安曇野市有明荘特別会計（第1号）	17,991	0	17,991
特別会計合計	21,122,589	388,678	21,511,267
総計（一般会計+特別会計）	71,482,589	2,230,678	73,713,267

会計名等		補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,287,175		2,287,175
	収益的支出	2,050,185	3,730	2,053,915
	資本的収入	220,700		220,700
	資本的支出	1,858,958		1,858,958
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	3,751,783		3,751,783
	収益的支出	3,715,516	10,093	3,725,609
	資本的収入	1,596,847		1,596,847
	資本的支出	3,168,888		3,168,888

(2) 予算執行状況 (令和6年9月末現在)

ア 会計別予算執行状況

歳入予算執行

(単位：千円、%)

会計名称	予算現額	調定額	収入累計額	収入率	
				予算比	調定比
一般会計	53,916,234	32,902,083	22,035,186	40.9	67.0
安曇野市国民健康保険特別会計	9,436,155	8,463,092	4,061,959	43.0	48.0
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,671,828	1,418,183	788,344	47.2	55.6
安曇野市介護保険特別会計	10,375,081	9,182,943	4,436,839	42.8	48.3
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,827	1,088	1,088	59.6	100.0
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	790	578	578	73.2	100.0
安曇野市有明山林財産区特別会計	771	374	374	48.5	100.0
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	700	366	366	52.3	100.0
安曇野市穂高山林財産区特別会計	730	483	483	66.2	100.0
安曇野市産業団地造成事業特別会計	5,394	3,260	3,260	60.4	100.0
安曇野市有明荘特別会計	17,991	11,626	8,006	44.5	68.9
計	75,427,501	51,984,076	31,336,483	41.5	60.3

歳出予算執行

(単位：千円、%)

会計名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出累計額	執行率	
				負担行為	支出済
一般会計	53,916,234	30,182,346	21,272,211	56.0	39.5
安曇野市国民健康保険特別会計	9,436,155	5,273,802	3,730,833	55.9	39.5
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,671,828	908,476	727,347	54.3	43.5
安曇野市介護保険特別会計	10,375,081	4,254,834	4,137,514	41.0	39.9
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,827	0	0	0.0	0.0
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	790	32	18	4.1	2.3
安曇野市有明山林財産区特別会計	771	27	27	3.5	3.5
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	700	18	18	2.6	2.6
安曇野市穂高山林財産区特別会計	730	18	18	2.5	2.5
安曇野市産業団地造成事業特別会計	5,394	2,238	2,238	41.5	41.5
安曇野市有明荘特別会計	17,991	12,909	5,355	71.8	29.8
計	75,427,501	40,634,700	29,875,579	53.9	39.6

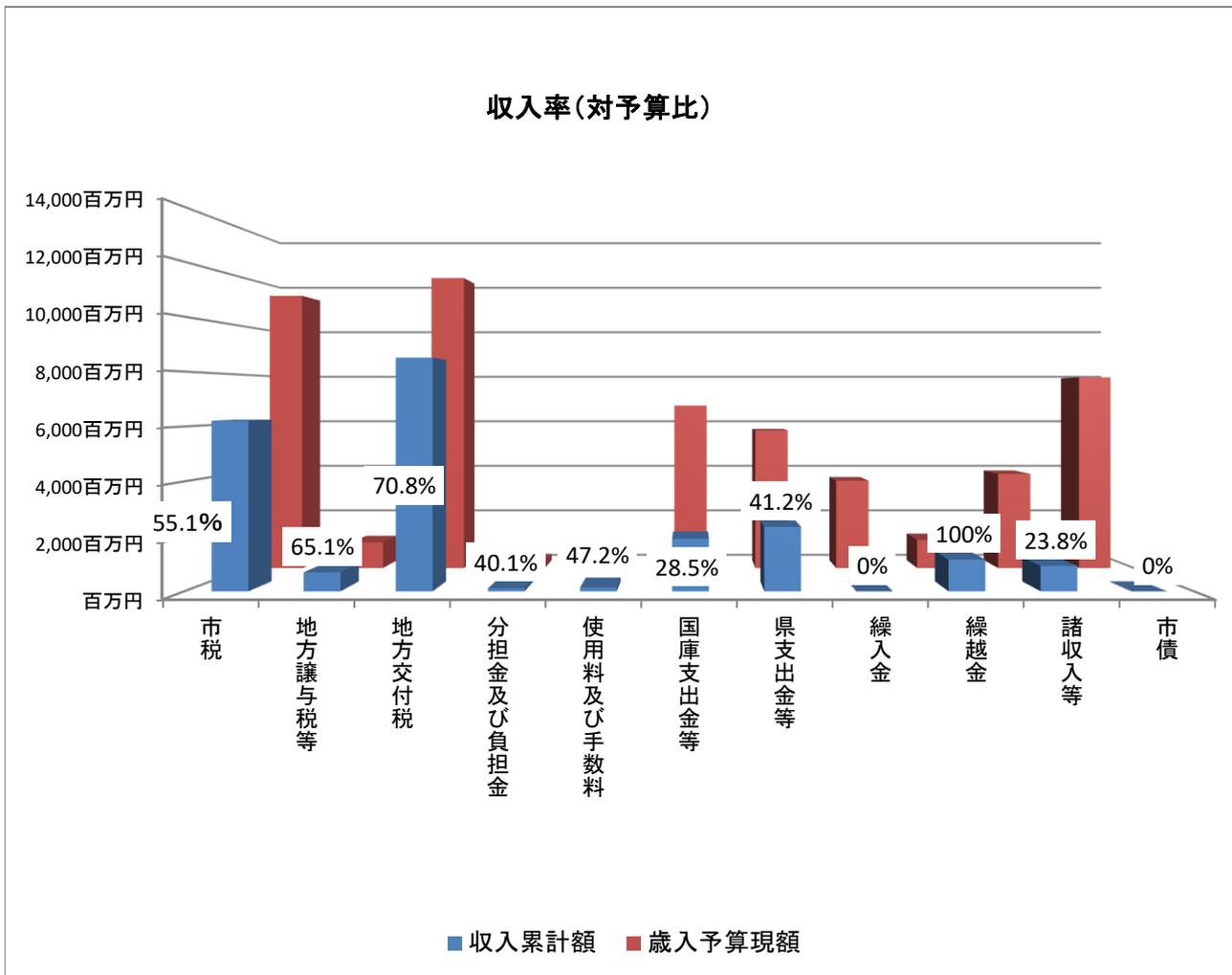
※予算現額には繰越予算を含む。表示単位未満は四捨五入。

イ 一般会計予算の執行状況

歳入執行状況

(単位：千円、%)

款 名 称	予算現額	調定額	収入累計額	収入率	
				予算比	調定比
1 市税	11,275,956	11,821,367	6,210,915	55.1	52.5
2 地方譲与税	530,495	142,990	142,990	27.0	100.0
3 利子割交付金	3,000	1,452	1,452	48.4	100.0
4 配当割交付金	50,000	16,941	16,941	33.9	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	61,000	0	0	0.0	0.0
6 法人事業税交付金	199,000	110,038	110,038	55.3	100.0
7 地方消費税交付金	2,400,000	1,334,117	1,334,117	55.6	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	35,000	13,243	13,243	37.8	100.0
9 環境性能割交付金	58,000	21,575	21,575	37.2	100.0
10 地方特例交付金	533,000	549,393	549,393	103.1	100.0
11 地方交付税	12,010,968	11,370,968	8,507,058	70.8	74.8
12 交通安全対策特別交付金	11,900	5,605	5,605	47.1	100.0
13 分担金及び負担金	273,974	198,426	109,581	40.0	55.2
14 使用料及び手数料	304,542	203,887	143,790	47.2	70.5
15 国庫支出金	6,703,020	3,335,596	1,911,789	28.5	57.3
16 県支出金	2,895,913	1,091,076	871,450	30.1	79.9
17 財産収入	51,927	11,648	9,371	18.0	80.5
18 寄附金	504,550	141,556	140,531	27.9	99.3
19 繰入金	3,615,805	338	338	0.0	100.0
20 繰越金	1,157,578	1,157,579	1,157,579	100.0	100.0
21 諸収入	3,340,839	1,374,289	777,431	23.3	56.6
22 市債	7,899,767	0	0	0.0	0.0
計	53,916,234	32,902,083	22,035,186	40.9	67.0

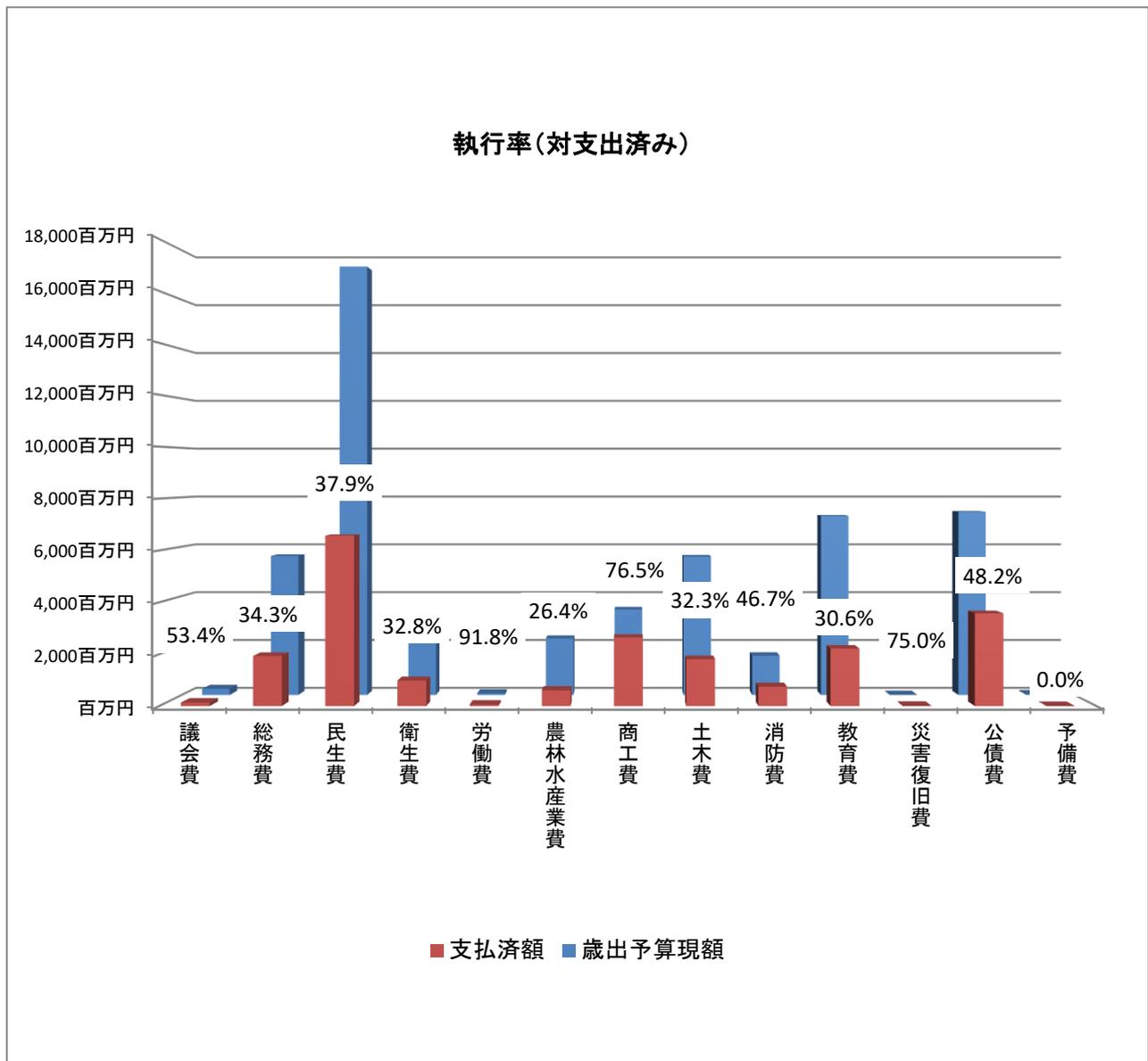


歳出執行状況

(単位：千円、%)

款 名 称	予算現額	支出負担行為済額	支出累計額	執行率	
				負担行為済	支出済
1 議会費	250,603	136,706	133,695	54.6	53.3
2 総務費	5,626,532	2,461,413	1,931,974	43.7	34.3
3 民生費	17,337,783	9,249,691	6,569,725	53.3	37.9
4 衛生費	2,994,045	1,477,836	981,793	49.4	32.8
5 労働費	61,399	56,564	56,103	92.1	91.4
6 農林水産業費	2,286,516	1,039,530	604,200	45.5	26.4
7 商工費	3,460,561	2,958,528	2,647,412	85.5	76.5
8 土木費	5,602,395	3,416,132	1,807,119	61.0	32.3
9 消防費	1,591,886	1,382,340	742,968	86.8	46.7
10 教育費	7,251,096	4,424,372	2,217,341	61.0	30.6
11 災害復旧費	7,500	5,566	5,566	74.2	74.2
12 公債費	7,412,605	3,574,315	3,574,315	48.2	48.2
14 予備費	33,313	0	0	0.0	0.0
計	53,916,234	30,182,994	21,272,212	56.0	39.5

※予備費は50,000千円を当初予算で計上し、予備費充用が合計で21,206千円行われたため
予算現額は28,794千円。



ウ 地方交付税・財政力指数の状況

地方交付税交付基準額（普通交付税）、財政力指数の推移
（単位：千円）

		基準財政収入額A	基準財政需要額B	普通交付税(B-A)	財政力指数(単年)	財政力指数(3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
旧町村単純合計	平成17年	10,422,939	17,620,741	7,197,802	0.592	0.592	
安曇野市	平成18年	10,907,726	16,594,879	5,687,153	0.657	0.613	平成18年度 三位一体の改革実施、税源移譲、国庫補助金廃止、徴税等行革取組みに係る算定実施。
	〃(算定替)	10,937,963	18,678,870	7,740,907	0.586	0.589	
	平成19年	11,100,686	16,835,331	5,734,645	0.659	0.636	平成19年度 基本方針2006に沿った行革努力・歳出削減を前提とした需要額の見直し。
	〃(算定替)	11,131,804	19,080,103	7,948,299	0.583	0.587	
	平成20年	11,369,917	17,360,821	5,990,904	0.655	0.657	平成20年度 基本方針2007に沿った需要額の見直し。地方再生対策費と減税補てん特例交付金の創設
	〃(算定替)	11,400,950	19,537,190	8,136,240	0.584	0.584	
	平成21年	10,651,331	17,297,663	6,646,332	0.616	0.643	平成21年度 地域雇用創出推進費と減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金減収分）の創設
	〃(算定替)	10,683,507	19,636,775	8,953,268	0.544	0.570	
	平成22年	9,734,208	17,391,747	7,657,539	0.560	0.610	平成22年度 雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設。地方が自由に財源を増やすため地方交付税総額の増額
	〃(算定替)	9,767,776	19,696,606	9,928,830	0.496	0.541	
	平成23年	10,025,537	17,485,149	7,459,612	0.573	0.583	平成23年度 雇用対策・地域資源活用推進費の創設。東日本大震災の被災団体に対する算定上の特例。
	〃(算定替)	10,058,433	20,256,318	10,197,885	0.497	0.512	
	平成24年	10,384,541	17,627,591	7,243,050	0.589	0.574	平成24年度 「地方再生対策費」と「地域活性化・雇用等対策」を「地域経済基盤強化・雇用等対策費」に整理統合。東日本大震災分は別枠として整理。
	〃(算定替)	10,417,508	20,409,819	9,992,311	0.510	0.501	
	平成25年	10,058,717	17,742,930	7,684,213	0.567	0.576	平成25年度 地方公務員給与費削減に係る算定、「地域の元気づくり推進費」の創設、臨時財政対策債の配分を全て財源不足方式に変更。
	〃(算定替)	10,091,371	20,594,059	10,502,688	0.490	0.499	
	平成26年	10,328,171	18,164,768	7,836,597	0.569	0.575	平成26年度 消費税率の引き上げに伴う社会保障の充実分の地方負担額の算入、「地域の元気創造事業費」の算定、市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した「支所費」の算定等が追加された。
	〃(算定替)	10,360,021	20,749,644	10,389,623	0.499	0.500	
	平成27年	10,998,185	19,346,134	8,347,949	0.568	0.568	平成27年度 まち・ひと・しごと創生事業費の創設、地域経済基盤強化・雇用等対策費の創設
	〃(算定替)	11,029,542	21,434,941	10,405,399	0.515	0.501	市町村合併による行政区域の広域化を反映した算定が付加された。
	平成28年	11,298,010	20,098,577	8,800,567	0.562	0.566	平成28年度 重点課題対応分の創設、トップランナー方式による算定、市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した算定がされた。本年度から縮減が始まり縮減率1割、縮減額141,416千円となった。
	〃(算定替)	11,329,584	21,585,788	10,256,204	0.525	0.513	
	平成29年	11,286,719	20,296,367	9,009,648	0.556	0.562	平成29年度 「まち・ひと・しごと創生事業費」「トップランナー方式」「地域経済基盤強化・雇用等対策費」等が、それぞれ算定強化された。縮減2年目を迎え縮減率3割、縮減額362,014千円となった。
	〃(算定替)	11,318,111	21,373,729	10,055,618	0.530	0.523	
平成30年	11,283,069	20,430,301	9,147,232	0.552	0.557	平成30年度 「まち・ひと・しごと創生事業費」「トップランナー方式」「障害児保育」「市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した算定がされた。縮減3年目を迎え縮減率5割、縮減額568,026千円となった。	
〃(算定替)	11,314,185	21,147,569	9,833,384	0.535	0.530		
令和元年	11,612,364	21,468,578	9,856,214	0.541	0.550	令和元年度 子ども・子育て支援臨時交付金、緊急自然災害防止対策事業費の創設、防災・減災、国土強靱化の3か年緊急対策の推進等を反映した算定がされた。縮減4年目を迎え縮減率7割、縮減額796,552千円となった。	
〃(算定替)	11,643,718	21,933,375	10,289,657	0.531	0.532		
令和2年	12,205,004	22,275,901	10,070,897	0.548	0.547	令和2年度 「地域社会再生事業費」の創設。幼児教育・保育・高等教育の無償化に係る地方負担額の算入。会計年度任用職員制度施行に伴う経費の算定等が反映された。縮減最終年、縮減率9割、縮減額1,141,636千円。	
〃(算定替)	12,236,663	22,510,169	10,273,506	0.544	0.537		
令和3年	11,293,616	23,202,236	11,908,620	0.490	0.526	令和3年度 「地域デジタル社会推進費」の創設、臨時経済対策費及び臨時債償還基金費等を反映した算定。合併算定替終了。	
令和4年	11,892,647	23,593,239	11,700,592	0.504	0.514	令和4年度 「地域デジタル社会推進費」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」等を反映した算定。	
令和5年	12,495,113	23,924,136	11,429,023	0.523	0.505	令和5年度 「地域デジタル社会推進費」及び「地域社会再生事業費」等を反映した算定。	
令和6年	12,768,539	24,156,157	11,387,618	0.529	0.518	令和6年度 「こども子育て費」の創設。物価高、会計年度任用職員に係る給与改定及び勤勉手当支給に要する経費等を反映した算定。	

※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

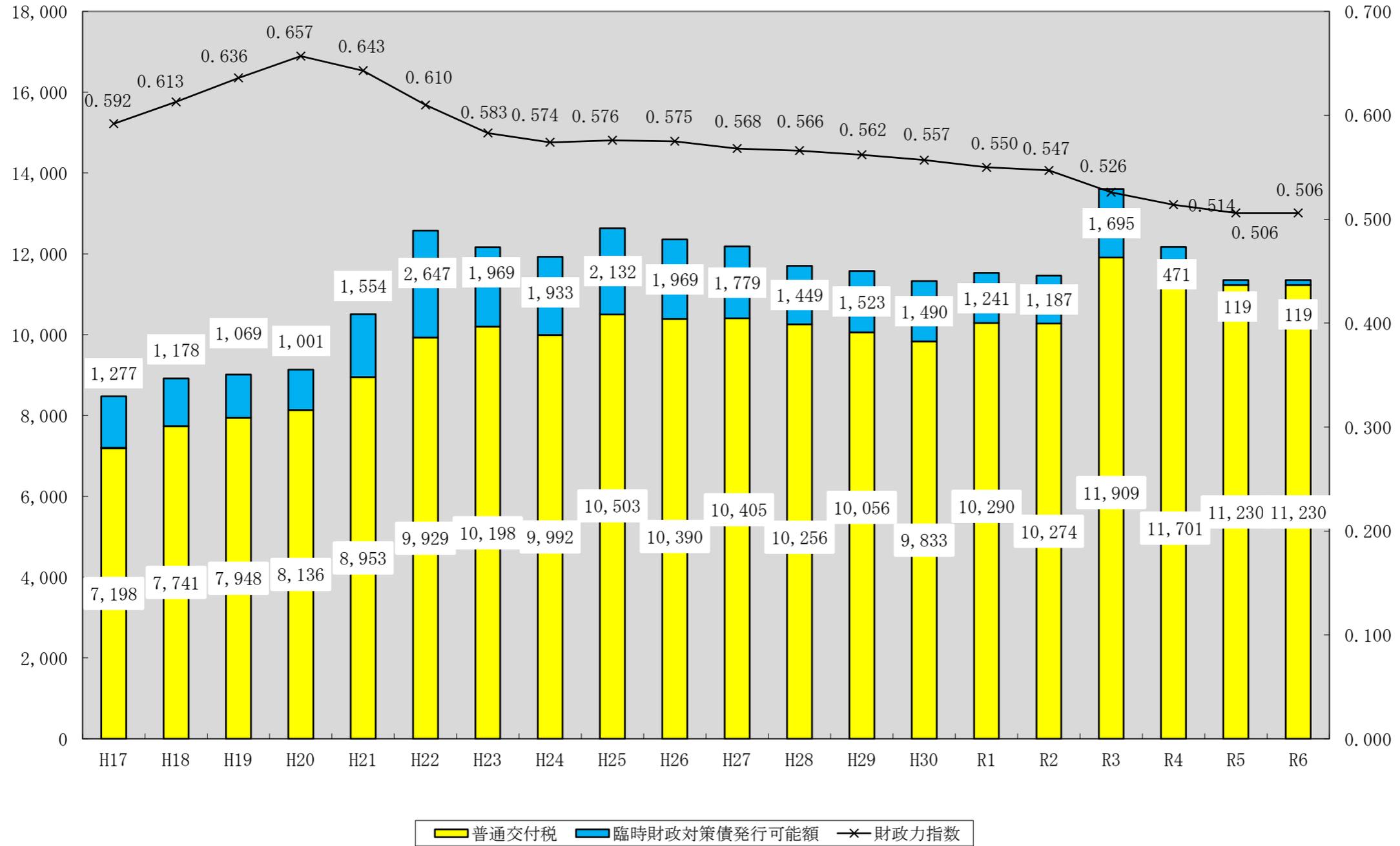
※合併算定替：合併前の町村が存在するものとして、それぞれ個別に算定した基準財政需要額の総計

※一本算定：安曇野市として算定した基準財政需要額

※縮減率：合併算定替では、複数の団体の行政経費を個別に算定するため、1団体で算定するよりも行政経費が高上がりになります。安曇野市においても、合併算定替の方が一本算定より基準財政需要額が高くなるため、交付税額も大きくなります。合併後10年間は、合併算定替の基準財政需要額による地方交付税が交付されますが、合併11年目（平成28年）以降は、1年毎に一本算定と合併算定替との交付税の差額を9割、7割、5割、3割、1割と縮減していき、16年目（令和3年）で初めて一本算定と同額の状態になります。この減額割合を縮減率と言います。

普通交付税・臨時財政対策債発行可能額・財政力指数の推移

(単位：百万円)



2 財産、地方債の状況

(1)基金現在高見込み

単位:千円

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 見込額		
名称等		年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	積立額	取崩額	年度末
財政調整基金		5,324,682	5,150,065	5,363,748	5,361,426	5,368,446	547,535	1,202,298	4,713,683
減債基金		1,517,003	1,520,901	3,688,044	3,123,609	3,094,807	5,555	1,093,000	2,007,362
基盤整備	公共施設整備基金	2,538,881	2,045,403	2,719,091	4,393,193	5,360,572	7,813	500,000	4,868,385
	安曇野市本庁舎等建設事業基金								0
	地域振興基金	2,753,148	2,639,221	2,523,079	2,404,586	2,280,124	4,277	130,700	2,153,701
	市営住宅整備基金								0
	分収造林事業基金	4,271	4,282	4,290	4,297	4,304	8		4,312
	旧穂高町外1町一ノ沢山林組合に関する基金	114,256	112,570	101,841	99,822	98,383	239	5,329	93,293
	旧穂高町外1町浅川山林組合に関する基金	5,362	5,383	5,399	5,415	5,431	17		5,448
国際化	人材育成基金								0
	国際交流基金	17,002	16,895	16,587	16,223	15,817	29	942	14,904
社会福祉	福祉基金	298,330	299,714	280,204	288,627	281,609	514	16,061	266,062
	地域振興整備基金								0
	堀金保育園建設基金								0
特定目的基金	ふるさと・水と土保全基金	41,593	41,593	41,593	41,593	41,593			41,593
	ふれあい体験館基金								0
	豊科安曇野の里基金	32	0	1	1	1	5,401	5,400	2
	天蚕振興基金	3,816	3,826	3,833	3,839	3,845	7		3,852
	三郷農林漁業体験実習館基金	13,422	0	0	0	0	19,061	4,192	14,869
	堀金産地形成促進施設基金	6,850	5,680	7,315	7,301	7,794	2,353	2,465	7,682
	堀金観光開発基金	160,384	136,146	88,272	81,580	34,602	54,116	8,456	80,262
	安曇野市森林環境譲与税基金	8,265	25,443	36,903	55,256	75,234	28,594	8,311	95,517
	安曇野市山岳環境整備基金	88,851	78,670	74,334	39,367	34,835	71	12,788	22,118
	芸術文化施設整備基金								0
	豊科図書館建設事業基金								0
	三郷図書館建設事業基金								0
	義務教育施設整備基金								0
	青少年健全育成基金	37	37	37	37	37	1		38
青少年交流事業支援基金	6,442	6,459	6,471	6,480	6,491	12	4,000	2,503	
文化振興基金	17,986	18,033	17,063	26,455	33,380	14,048	9,590	37,838	
市名譽市民田淵行男顕彰基金	1,717	1,721	1,724	1,727	1,730	4		1,734	
入学準備金貸付基金	95,591	96,582	93,525	92,664	93,710	3,093	5,100	91,703	
公式スポーツ施設整備基金	301,626	272,701	273,193	273,605	274,064	487		274,551	
ちくに生きものみらい基金	52,132	51,630	51,002	50,165	49,263	90	1,741	47,612	
その他	霊園施設整備基金	146,053	105,601	117,558	133,995	140,380	8,603	3,992	144,991
	合葬墓整備基金		0	0					0
	ふるさとづくり基金	353	102	0					0
	ふるさと寄附金積立金	2,024,526	2,344,973	2,455,929	2,466,066	2,471,556	504,386	600,000	2,375,942
	西穂高会館維持運営基金								0
小計		15,542,612	14,983,631	17,971,036	18,977,328	19,778,012	1,206,313	3,614,365	17,369,960
土地開発基金	現金・預金	199,124	199,636	199,995	200,297	200,634	357		200,991
	土地	52,909	52,909	52,909	52,909	52,909			52,909
国民健康保険支払準備基金		500,748	537,035	578,003	543,875	404,788	2,967	150,000	257,755
上川手財産区基金		10,501	11,845	12,388	13,749	15,128	542		15,670
北の沢山林財産区基金		11,411	11,740	11,486	11,367	11,509	129	200	11,438
有明山林財産区基金		25,228	25,592	25,763	33,795	34,192	332		34,524
富士尾沢山林財産区基金		3,104	3,301	3,479	3,827	4,249	211		4,460
穂高山林財産区基金		2,451	2,781	3,056	3,093	3,429	180		3,609
安曇野市外1市山林組合基金									0
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金									0
特別会計	介護保険支払準備基金	646,970	736,709	864,138	1,003,515	1,141,547	1,786	87,007	1,056,326
	介護従事者処遇改善臨時特例基金								0
	保養施設経営基金								0
	農業集落排水事業建設基金								0
	公共下水道建設基金								0
	小計	1,200,413	1,329,002	1,498,312	1,613,221	1,614,843	6,147	237,207	1,383,783
合計		16,995,058	16,565,177	19,722,251	20,843,755	21,646,397	1,212,817	3,851,572	19,007,642

※ 千円未満四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

(2) 地方債現在高見込み

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	21,292,612	24,388,177	6,313,000	5,015,115	25,686,062
(1) 総務	3,461,322	2,504,654	1,331,100	1,820,647	2,015,107
(2) 民生	3,557,740	5,122,507	1,123,700	579,329	5,666,878
(3) 衛生	3,869,791	3,910,303	6,500	332,395	3,584,408
(4) 労働					
(5) 農林水産	368,657	397,177	335,500	96,164	636,513
(6) 商工	746,970	820,036	80,700	100,959	799,777
(7) 土木	4,384,609	5,788,227	1,178,400	754,560	6,212,067
(8) 消防	283,300	268,075	147,600	87,955	327,720
(9) 教育	4,620,223	5,577,198	2,109,500	1,243,106	6,443,592
2 災害復旧債	3,000	160,084		1,220	158,864
(1) 土木		111,600			111,600
(2) 農林	3,000	48,484		1,220	47,264
3 その他	15,181,073	13,950,917	944,367	2,286,623	12,608,661
(1) 減収補てん債	113,991	106,994		6,309	100,685
(2) 減税補てん債	50,272	16,246		7,361	8,885
(3) 臨時税収補てん債					
(4) 臨時財政対策債	15,016,810	13,827,677	944,367	2,272,953	12,499,091
合 計	36,476,685	38,499,178	7,257,367	7,302,958	38,453,587

公営企業の業務状況（令和6年4月から令和6年9月まで）

1 水道事業の概要

（1）業務量

事 項	令和6年度 上半期	令和5年度 上半期	比 較	
			増減	比率
給水戸数	41,396 戸	41,087 戸	309 戸	100.7%
期間総給水量	4,703,423 m ³	4,729,004 m ³	△25,581 m ³	99.4%
1日平均給水量	25,701 m ³	25,842 m ³	△141 m ³	99.4%

（2）建設改良費等

令和4年度に改定した第2次安曇野市水道ビジョンに基づき、事業を実施しており、主要管路布設工事は、災害に強い施設の整備を目標とした、重要給水施設と拠点配水池を結ぶ専用管路の耐震化整備で、今年度は岩原低区配水池周辺の整備410mを実施しています。

既存管路（老朽管）更新事業は、市内7路線2,080mを実施、濁度計設置事業は、上原第2水源への濁度計設置工事を、既存施設更新事業では、施設の正常な運転を維持するため、明科第3水源送水ポンプ更新工事他を実施しています。

また、水道法と安曇野市水道事業水質検査計画に基づく、浄水と原水の水質検査を実施しています。

2 水道事業会計の経理状況

令和6年度（令和6年9月末現在）水道事業会計予算の執行状況は以下のとおりです。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	調 定 額	執行率 (%)
営業収益	給水収益	1,829,768,000	919,754,464	50.27%
	受託工事収益	0	0	0.00%
	その他営業収益	111,623,000	16,236,506	14.55%
営業外収益	受取利息及び配当金	1,858,000	871,271	46.89%
	雑収益	780,000	1,124,030	144.11%
	他会計繰入金	59,361,000	59,361,152	0.00%
	長期前受金戻入	283,785,000	0	0.00%
合	計	2,287,175,000	997,347,423	43.61%

イ 支出

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	支出負担行為済額	執行率 (%)
営業費用	原水及び浄水費	425,318,000	124,487,275	29.27%
	配水及び給水費	268,898,000	127,010,505	47.23%
	総係費	179,316,000	123,643,057	68.95%
	減価償却費	1,054,114,000	0	0.00%
	資産減耗費	58,805,000	13,200,000	22.45%
	その他営業費用	0	0	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	68,462,000	35,694,587	52.14%
	消費税及び地方消費税	1,000,000	0	0.00%
	過年度損益修正損	2,001,000	680,524	34.01%
	その他特別損失	1,000	0	0.00%
予	備 費	10,000,000	0	0.00%
合	計	2,067,915,000	424,715,948	20.54%

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	調 定 額	執行率 (%)
企	業 債	150,000,000	0	0.00%
負	担 金	90,700,000	49,045,597	54.07%
合	計	240,700,000	49,045,597	20.38%

イ 支出

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	支出負担行為済額	執行率 (%)
建設改良費	配水設備工事費	1,308,877,000	886,951,400	67.76%
	量水器費	1,101,000	347,550	31.57%
	改良費	295,000	0	0.00%
企	業 債 償 還 金	568,685,000	282,878,286	49.74%
合	計	1,878,958,000	1,170,177,236	62.28%

(3) 水道事業の損益状況（令和6年9月末現在）

水道事業の損益計算書（上半期分）は次のとおりです。

損 益 計 算 書
（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）

（単位：円、税抜）

営業収益	935,990,970
給水収益	919,754,464
その他営業収益	16,236,506
営業外収益	203,248,953
受取利息及び配当金	871,271
雑収益	1,124,030
他会計補助金	59,361,152
長期前受金戻入	141,892,500
<small>（長期前受金戻入については、予算額の2分の1を計上）</small>	
収入計	1,139,239,923

（単位：円、税抜）

営業費用	1,039,040,894
原水及び浄水費	124,487,275
配水及び給水費	127,010,505
総係費	123,643,057
減価償却費	527,057,000
<small>（減価償却費については、予算額の2分の1を計上）</small>	
資産減耗費	13,200,000
営業外費用	36,375,111
支払利息及び企業債取扱諸費	35,694,587
過年度損益修正損	680,524
費用計	1,075,416,005

当年度純利益	63,823,918 円
前年度繰越利益剰余金	8,664 円
その他未処分利益剰余金変動額	0 円
当年度未処分利益剰余金	63,832,582 円

3 下水道事業の概要

(1) 業務量

事 項	令和6年度 上半期	令和5年度 上半期	比 較	
			増減	比率
排水戸数	32,946 戸	32,483 戸	463 戸	101.4%
期間総汚水量	4,247,388 m ³	4,229,929 m ³	17,459 m ³	100.4%
1日平均汚水量	23,209 m ³	23,114 m ³	95 m ³	100.4%

(2) 建設改良費等

下水道施設の機能を安定的に維持する予防保全型の施設管理を進めるため、施設を点検しながら健全度を判定し、改築更新を計画的に実施することで経費の縮減と平準化を図る「下水道ストックマネジメント計画」を令和2年度に策定しました。

今年度は、健全度判定による評価が低く、改築更新の必要性が高いマンホールポンプ場の工事を実施しています。

単独公共下水道明科処理区と農業集落排水生野地区を犀川安曇野流域下水道の処理区へ編入し、処理区域の広域化、汚水処理の共同化を進めるため、公共下水道から流域下水道への接続管路実工事を実施しています。

また、令和5年度に整備された下水道管渠施設及び排水設備、施設の維持管理履歴データの作成更新業務を進めています。

4 下水道事業会計の経理状況

令和6年度（令和6年9月末現在）下水道事業会計の執行状況は以下のとおりです。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	調 定 額	執行率 (%)
営業収益	下水道使用料	1,858,742,000	917,586,609	49.37%
	他会計負担金	2,044,000	0	0.00%
	補助金	9,845,000	0	0.00%
	受託工事収益	29,112,000	260,150	0.89%
	その他営業収益	21,978,000	7,479,018	34.03%
営業外収益	他会計負担金	1,066,757,000	1,062,805,000	99.62%
	長期前受金戻入	763,159,000	0	0.00%
	雑収益	146,000	100,138,351	68,587.91%
合	計	3,751,783,000	2,088,269,128	55.66%

イ 支出

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	支出負担行為済額	執行率 (%)
営業費用	管きよ費	1,184,711,000	466,367,410	39.37%
	処理場費	54,168,000	45,929,147	84.79%
	浄化槽費	2,118,000	471,058	22.24%
	農業集落排水費	59,538,000	50,699,875	85.16%
	受託工事費	26,466,000	347,600	1.31%
	総係費	131,225,000	23,941,868	18.24%
	減価償却費	1,858,717,000	0	0.00%
	資産減耗費	1,606,000	0	0.00%
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	362,383,000	184,440,939	50.90%
	消費税及び地方消費税	42,075,000	0	0.00%
	過年度損益修正損	601,000	160,204	26.66%
	その他特別損失	1,000	0	0.00%
予	備 費	2,000,000	0	0.00%
合	計	3,725,609,000	772,358,101	20.73%

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	調 定 額	執行率 (%)
企	業 債	1,047,900,000	0	0.00%
負	担 金	307,392,000	291,126,500	94.71%
補	助 金	484,437,000	8,500,000	1.75%
出	資 金	231,400,000	4,200,000	1.82%
合	計	2,071,129,000	303,826,500	14.67%

イ 支出

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	支出負担行為済額	執行率 (%)
建設改良費	管きよ工事費	1,030,665,000	615,898,800	59.76%
	農業集落排水工事費	15,334,000	0	0.00%
	流域下水道事業費	94,278,000	0	0.00%
	排水設備工事費	704,000	122,100	17.34%
企	業 債 償 還 金	2,502,951,000	1,245,417,657	49.76%
合	計	3,643,932,000	1,861,438,557	51.08%

(3) 下水道事業の損益状況（令和6年4月1日から9月30日まで）

下水道事業の損益計算書（上半期分）は次のとおりです。

損 益 計 算 書

（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）

（単位：円、税抜）

営業収益	925,325,777
下水道使用料	917,586,609
受託工事収益	260,150
その他営業収益	7,479,018
営業外収益	1,544,522,851
他会計負担金	1,062,805,000
長期前受金戻入 （長期前受金戻入については、予算額の2分の1を計上）	381,579,500
雑収益	100,138,351
収入計	2,469,848,628

（単位：円、税抜）

営業費用	1,517,115,458
管きよ費	466,367,410
処理場費	45,929,147
浄化槽費	471,058
農業集落排水費	50,699,875
受託工事費	347,600
総係費	23,941,868
減価償却費 （減価償却費については、予算額の2分の1を計上）	929,358,500
資産減耗費	0
営業外費用	184,601,143
支払利息及び企業債取扱諸費	184,440,939
過年度損益修正損	160,204
費用計	1,701,716,601

当年度純利益	768,132,027 円
前年度繰越利益剰余金	46,292 円
その他未処分利益剰余金変動額	0 円
当年度未処分利益剰余金	<u>768,178,319 円</u>

4 令和5年度決算状況

(1) 普通会計の決算状況

ア 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国統一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、水道事業、下水道事業、産業団地造成事業特別会計、有明荘特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

イ 地方財政状況調査対象会計の状況

(単位：千円)

	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘要 (実決算額と違いが生じる要素)	
	歳入決算額	歳出決算額	収 支	会計	歳入決算額	歳出決算額	収 支		
一般会計	50,444,794	49,287,216	1,157,578	普通会計	49,686,837	48,529,259	1,157,578	借換債(750,000)を控除 後期高齢者医療広域連合で 経理する職員人件費分 (7,958)を控除	
国民健康保険特別会計	9,593,903	9,537,680	56,223	公営事業会計	同左	9,687,045	9,630,823	56,222	国民健康保険事業に対応する 人件費(93,141)を追加
後期高齢者医療特別会計	1,454,453	1,420,789	33,663		同左	1,470,515	1,436,132	34,383	後期高齢者医療事業に対応する 人件費(55,224)を追加 後期高齢者医療広域連合で 経理する事務費分 (39,881)を控除
介護保険特別会計	10,121,514	9,831,042	290,472		保険事業勘定	10,212,114	9,910,443	301,671	介護保険事業に対応する 人件費(112,427)を追加
					介護サービス事業勘定	21,829	21,829	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	2,679	1,601	1,078	財産区	6,162	3,284	2,878		
北の沢山林財産区特別会計	848	270	578						
有明山山林財産区特別会計	854	480	373						
富士尾沢山林財産区特別会計	879	513	365						
穂高山林財産区特別会計	902	419	483						

※実決算額は会計課作成の実質収支に関する調書より転記

※実決算額と地方財政状況調査の決算額において、それぞれ端数処理の方法が異なるため、実決算額から控除、追加した歳入及び歳出決算額の合計や収支が一致しない場合があります。

ウ 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

令和5年度普通会計歳入決算額は、前年度対比3.2%増の496億8,700万円、歳出決算額は前年度対比4.1%増の485億2,900万円で、形式収支は11億5,800万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源8,200万円を除いた実質収支は、10億7,600万円の黒字となりました。

歳入決算額

(単位：千円)

	地方税	譲与税等	地方交付税	分担・負担 使用・手数料	国県支出金 交安交付金	市債	諸収入等	合計
令和5年度	12,726,895	3,438,767	12,182,458	806,935	9,105,501	4,601,512	6,824,769	49,686,837
令和4年度	12,371,384	3,401,723	12,530,742	840,245	9,381,541	2,574,800	7,028,149	48,128,584
比較	355,511	37,044	△ 348,284	△ 33,310	△ 276,040	2,026,712	△ 203,380	1,558,253

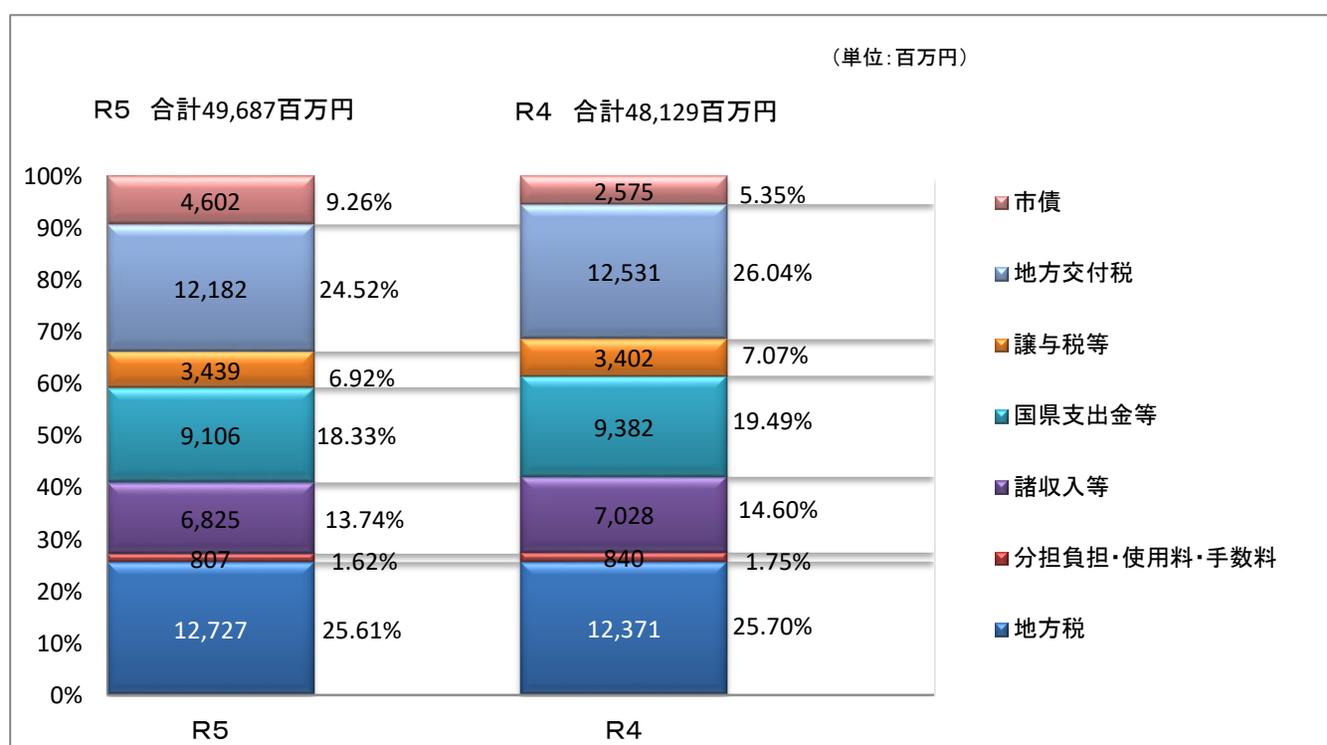
歳入款名	増減	主な増減内容(対前年度)		
地方税	355,511	固定資産税 (+1億8,500万円)	個人市民税 (+1億4,300万円)	
地方交付税	△ 348,284	普通交付税 114億4,845万5千円 (△ 3億9,700万円) ・ 基準財政需要額 23,923,643千円 (下水道費△1億1,000万円、公債費△3億3,000万円) ・ 基準財政収入額 12,509,638千円 (固定資産税+1億7,000万円、地方消費税交付金+2億2,000万円) 特別交付税 7億3,400万3千円 (+4,900万円)		
国県支出金	△ 276,040	物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金 (+6億 4,000万円)	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 (△ 2億3,000万円)	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支 給付金給付事業補助金 (△ 4億円)
市債	2,026,712	臨時財政対策債 (△ 2億7,000万円)	保育所建設事業 (+12億8,000万円)	【明許】 学校施設整備事業 (+6億円)
諸収入等	△ 203,380	市制度資金貸付金元金収入 (△ 2億円)		

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額です。

※国県支出金は国及び県支出金、交通安全対策特別交付金(交安交付金)を合算した額です。

※諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算した額です。

歳入決算の構成状況



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

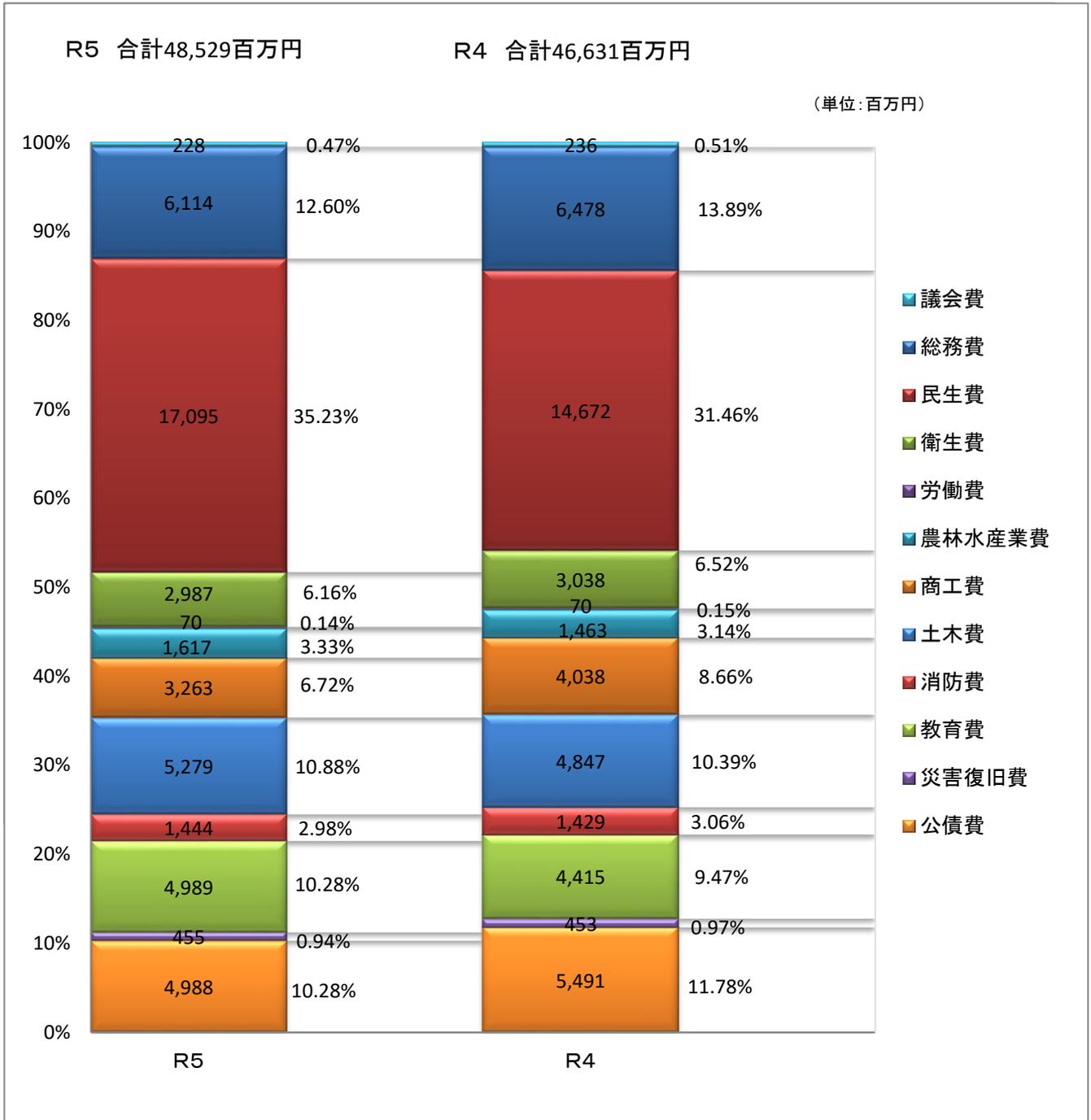
※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

款	令和5年度	令和4年度	比 較	主な増減内容（対前年度）			
議 会 費	228,337	235,833	△ 7,496	議会費（△700万円）			
総 務 費	6,114,198	6,477,920	△ 363,722	寄附採納事務（+2,000万円）	財政4基金積立金（△3億9,000万円）	【事故】自転車活用推進事業（+2,600万円）	
民 生 費	17,094,661	14,672,343	2,422,318	三郷東部認定こども園建設事業（+5億6,000万円）	物価高騰家計支援給付金追加給付事業（非課税世帯分）（+5億6,000万円）	三郷西部認定こども園建設事業（+2億7,000万円）	西穂高認定こども園改修事業（+4億3,000万円）
衛 生 費	2,986,741	3,038,416	△ 51,675	豊科保健センター施設改修事業（+2億4,000万円）	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業（△1億9,000万円）	地域脱炭素化推進事業（△1億円）	
労 働 費	69,674	69,915	△ 241	ふるさとハローワーク管理事業（△267万円）			
農 林 水 産 業 費	1,617,115	1,462,875	154,240	長峰山森林体験交流センター事業（+3,200万円）	有害鳥獣駆除対策事業（+2,100万円）	ほりで一ゆ〜改修事業（+2,100万円）	
商 工 費	3,263,226	4,037,647	△ 774,421	制度資金貸付事業（△2億8,000万円）	アフターコロナ対策事業（△1億1,200万円）	プレミアム付商品券事業（△1億6,000万円）	企業助成事業（△4,700万円）
土 木 費	5,278,724	4,847,387	431,337	【明許】都市再生整備計画事業（明科駅周辺）（+3億7,000万円）	県営新設改良事業負担金（+2億6,300万円）	公営住宅整備事業（△9,400万円）	
消 防 費	1,443,980	1,429,148	14,832	防災行政無線維持整備事業（+2,700万円）	非常備消防運営事業（1,100万円）	消防団詰所更新・統廃合事業（△2,600万円）	
教 育 費	4,988,826	4,415,499	573,327	【明許】三郷小学校施設改修事業（+6億7,000万円）	三郷体育館耐震補強工事（+2億3,000万円）		
災 害 復 旧 費	455,597	453,461	2,136	災害復旧事業（+1億円）	耕地災害復旧事業（△7,400万円）		
公 債 費	4,988,180	5,490,658	△ 502,478	長期借入金償還元金（△4億9,500万円）	長期借入金償還利子（△730万円）		
合 計	48,529,259	46,631,102	1,898,157				

※P5の歳出決算額（性質別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



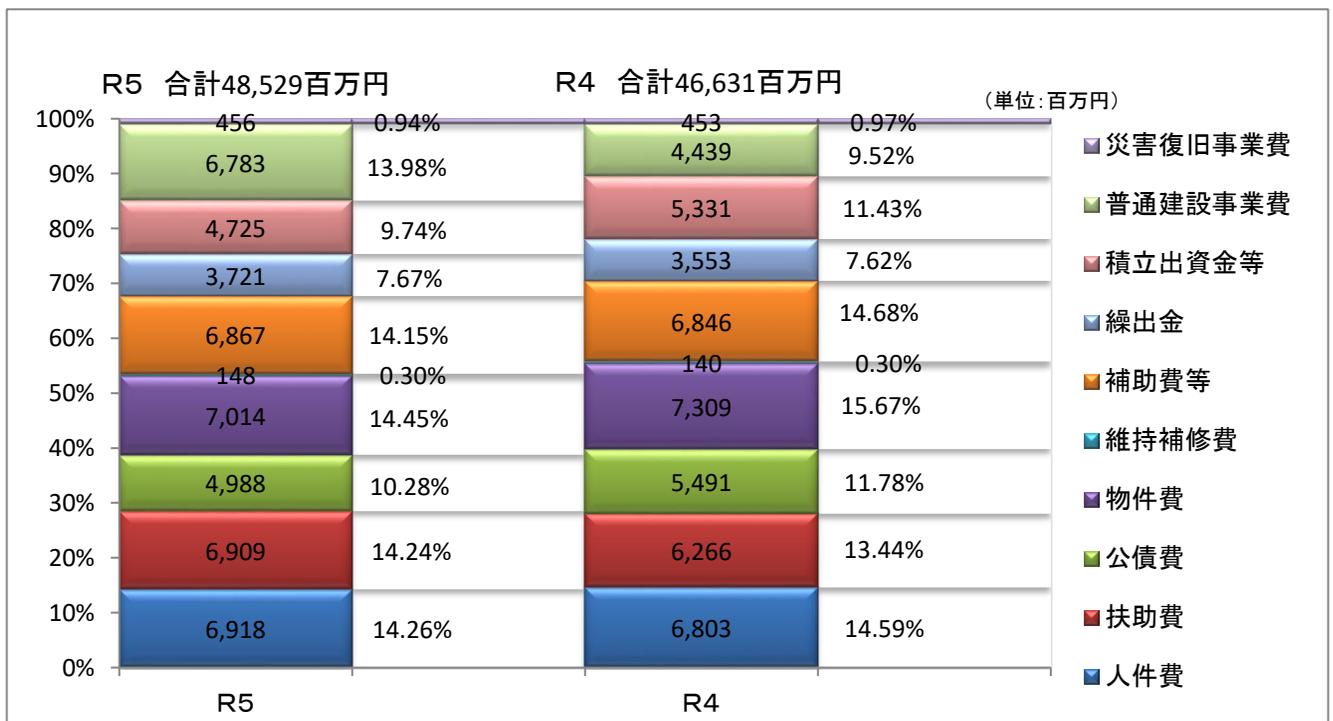
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

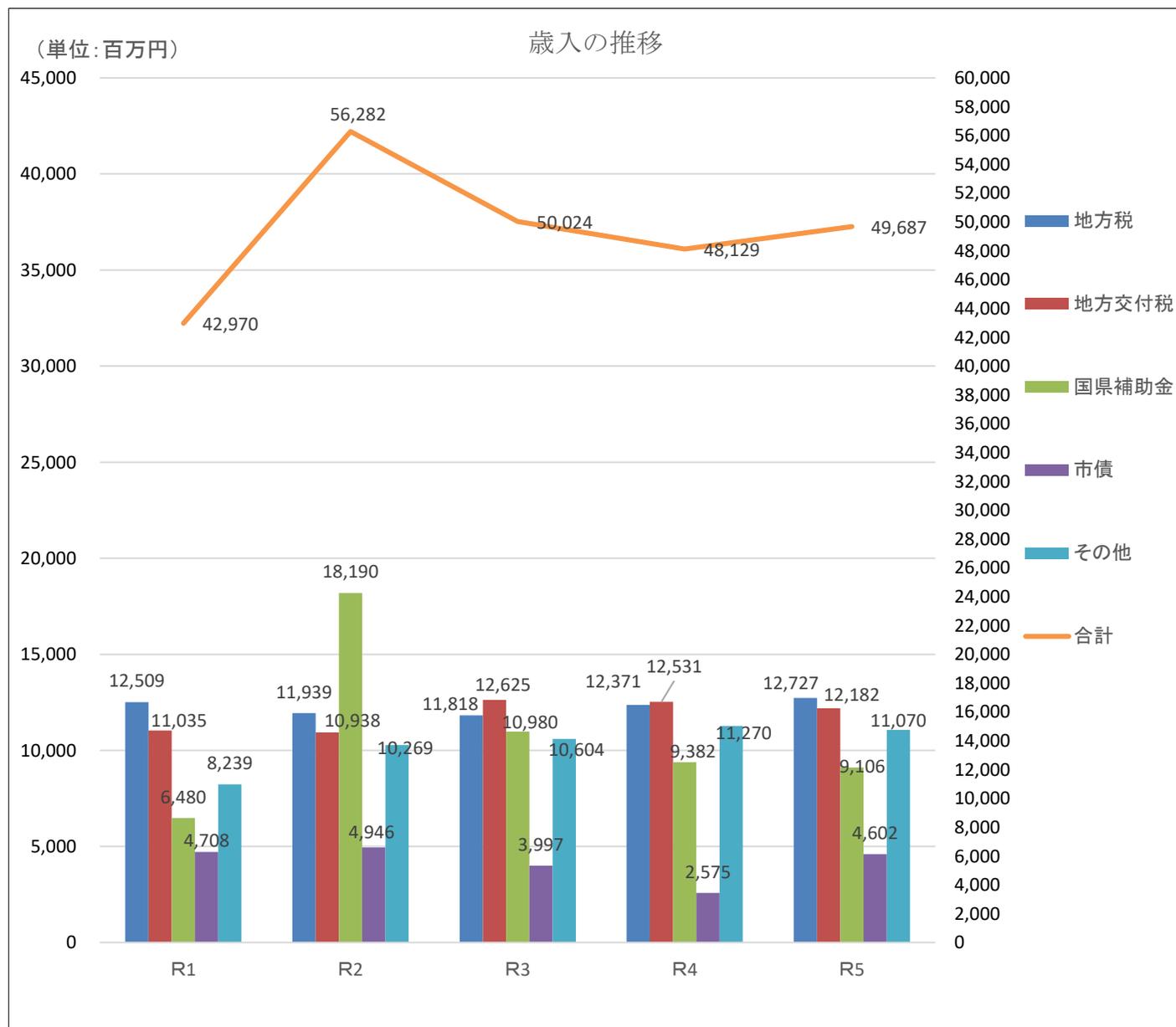
区分	令和5年度	令和4年度	比較	主な増減内容（対前年度）			
人件費	6,918,498	6,803,435	115,063	職員管理総務費 （+2,800万円）	一般管理費 （+4,200万円）	公立認定こども園 管理費（+3,500万 円）	県議会議員選挙費 （+2,100万円）
扶助費	6,908,801	6,265,787	643,014	物価高騰家計支援 給付金給付事業 （非課税世帯分） （+1億7,300万 円）	物価高騰家計支援 給付金追加給付事 業（非課税世帯 分）（+5億5,700万 円）		
公債費	4,988,180	5,490,658	△502,478	長期借入金償還元 金（△4億9,500万 円）	長期借入金償還利 子（△730万円）		
物件費	7,013,938	7,309,377	△295,439	新型コロナウイルス ワクチン接種対 策事業（△2億200 万円）	穂高プール解体工 事（+1億3,400万 円）	プレミアム付商品 券事業（+1億 6,400万円）	
維持補修費	148,022	139,805	8,217	ファインビュー室 山改修事業（+280 万円）	交流学習セン ター等管理費 （+490万円）	中部給食センター 管理運営費（+290 万円）	小学校施設維持 修繕事業（△330万 円）
補助費等	6,867,499	6,846,195	21,304	子どものための教 育・保育給付費 （+8,440万円）	介護保険施設整備 等補助事務 （+3,760万円）	地域脱炭素化推進 事業（△1億100万 円）	
繰出金	3,720,599	3,552,893	167,706	後期高齢者医療事 業（+1億5,800万 円）			
積立出資金等	4,725,137	5,330,683	△605,546	財政4基金積立金 （△3億9,000円）	制度資金貸付事業 （△2億円）		
普通建設事業費	6,782,988	4,438,808	2,344,180	三郷東部認定こど も園建設事業（+5 億7,800万円）	三郷西部認定こど も園建設事業（+2 億6,100万円）	西穂高認定こども 園改修事業（+4億 2,400万円）	【明許】三郷小 学校施設改修事業 （+5億6,900万円）
災害復旧事業費	455,597	453,461	2,136	災害復旧事業 （+1億円）	耕地災害復旧事業 （△7,400万円）		
合計	48,529,259	46,631,102	1,898,157				

※P4の歳出決算額（目的別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

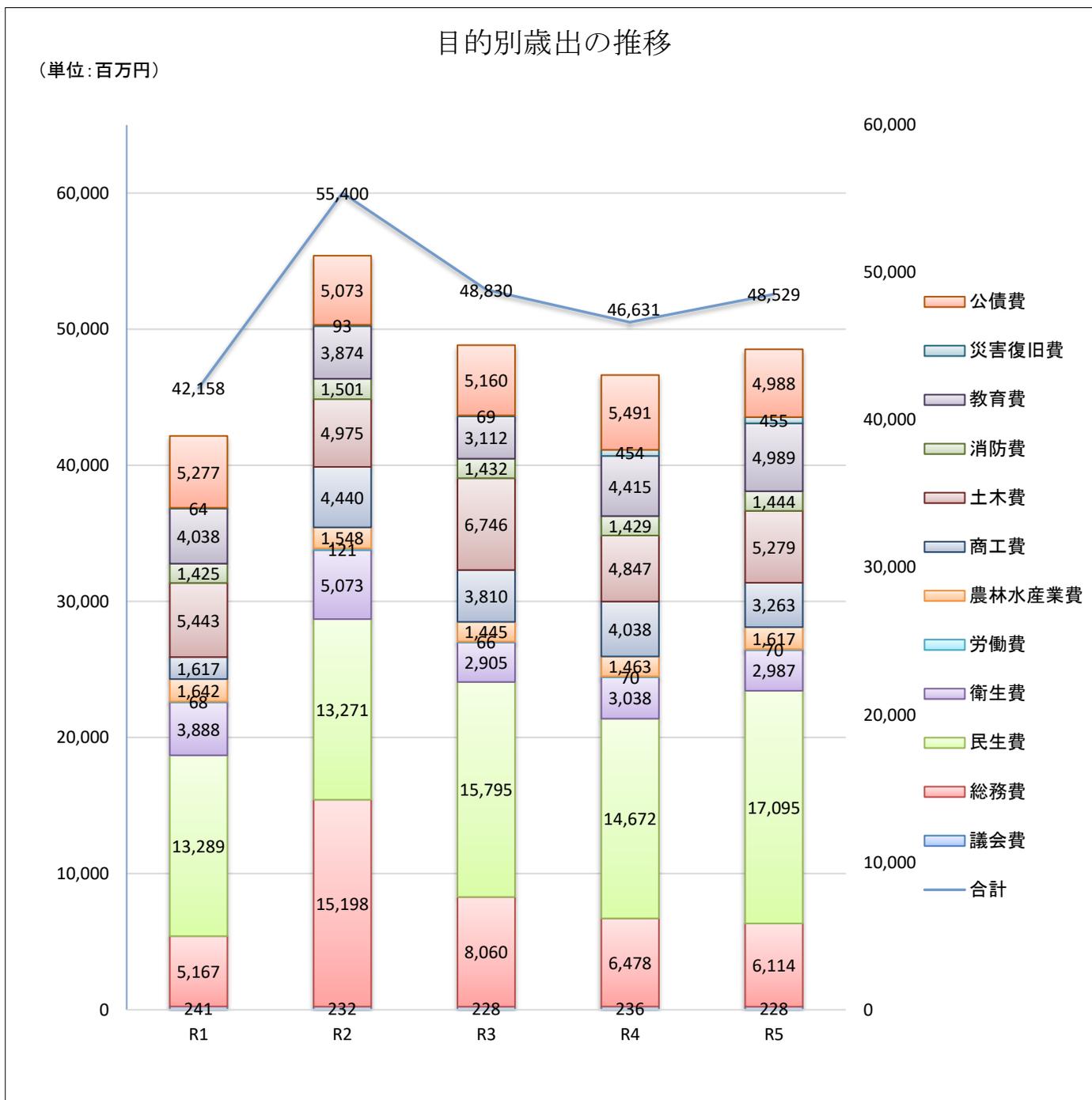
エ 普通会計決算額等の推移状況



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

※R2国県補助金の突出理由は、特別定額給付金給付事業費補助金（97億6,200万円）などによります。

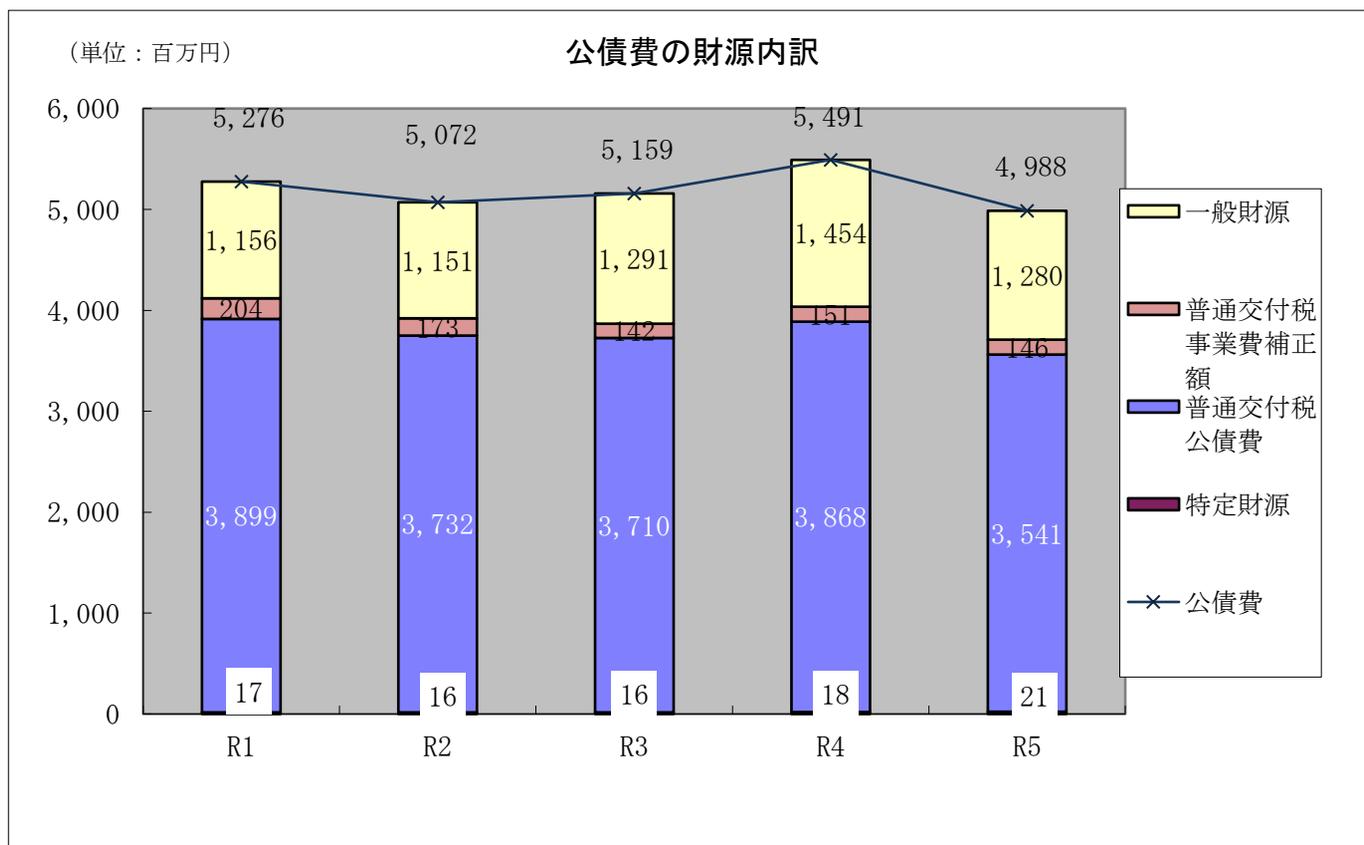
目的別歳出内訳（普通会計）



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

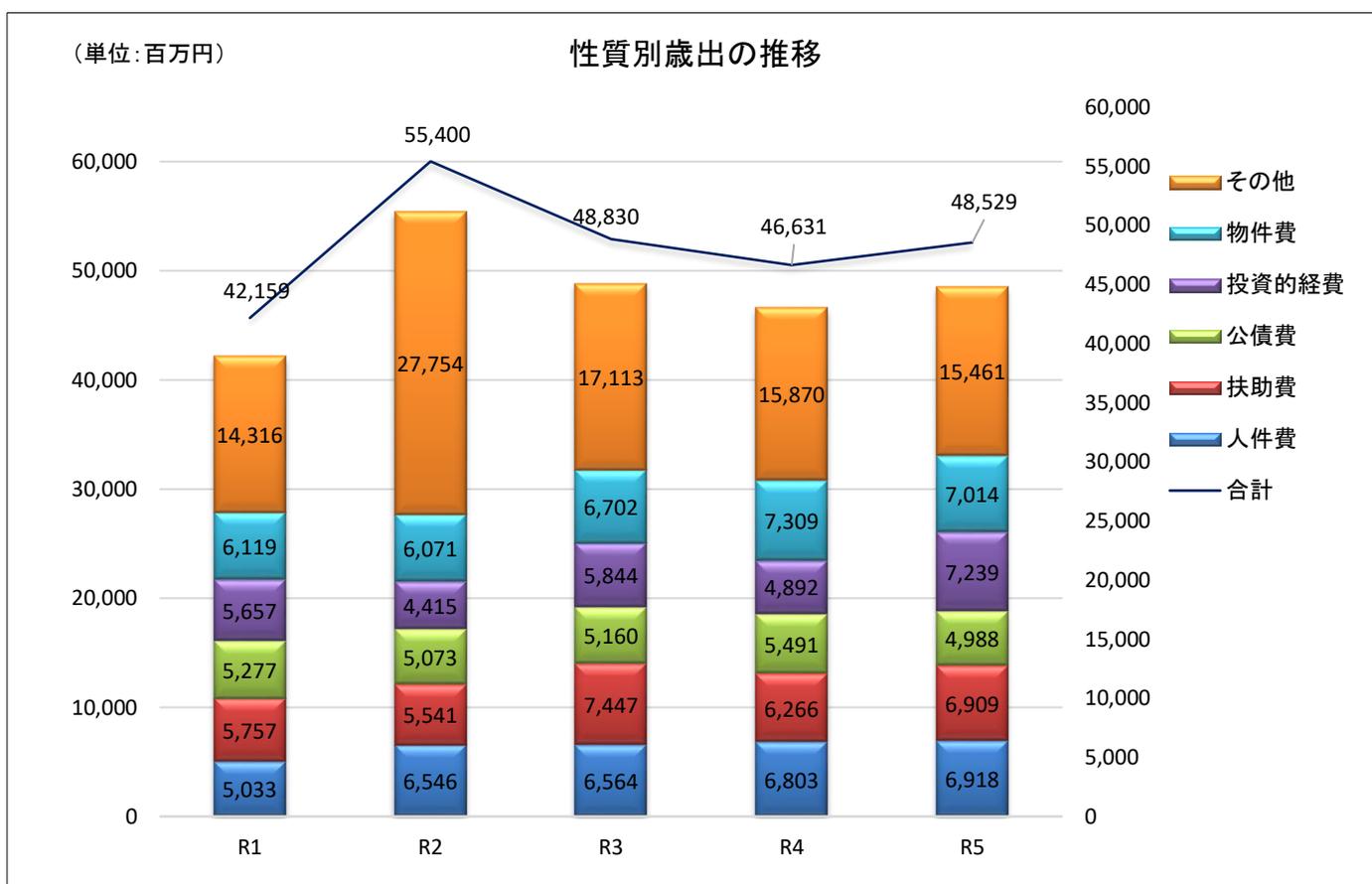
※R2歳出の突出理由は、特別定額給付金給付事業費（97億6,200万円）などによります。

公債費の財源分析



※実質公債費比率の算定資料より抜粋しています。

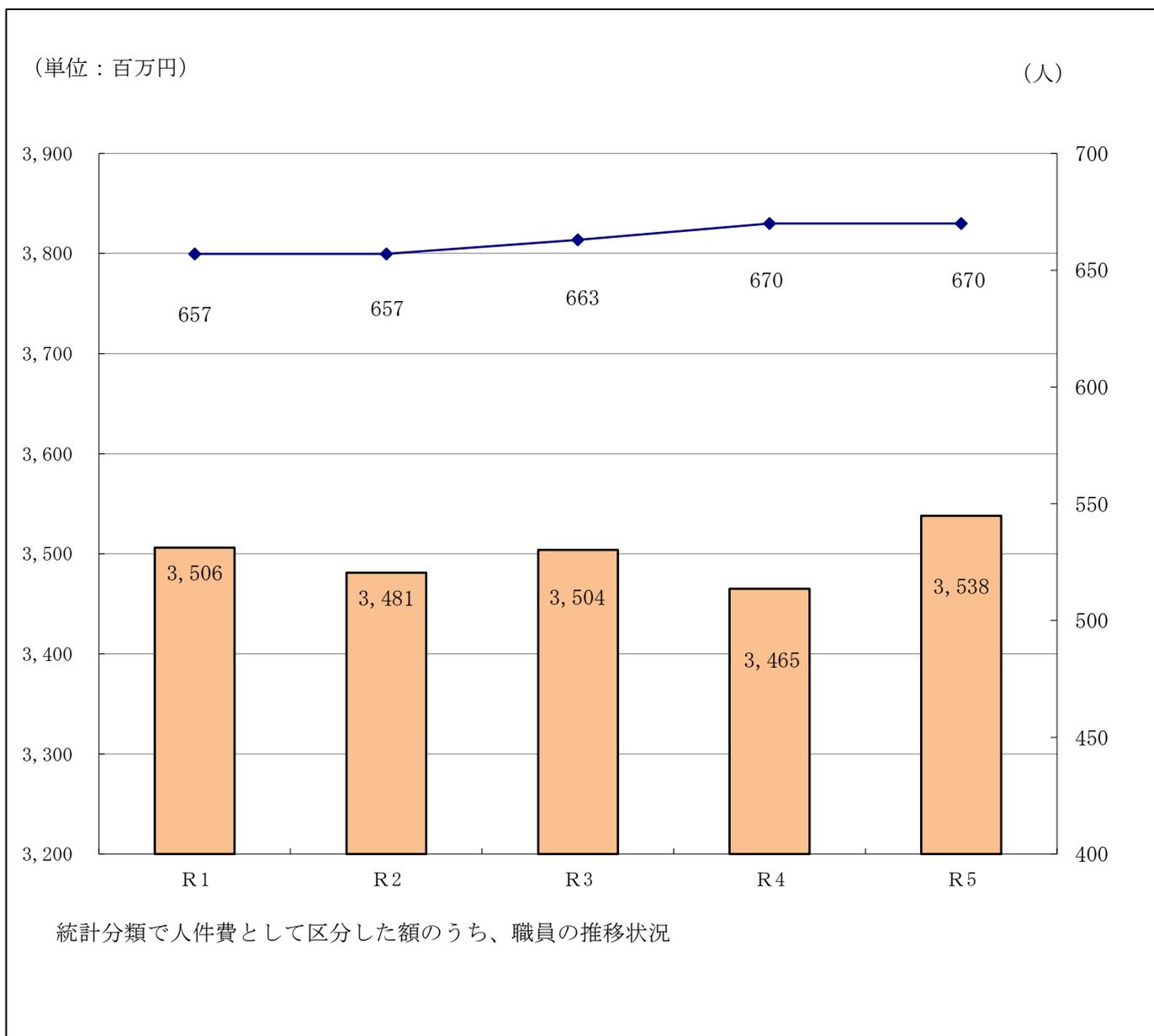
性質別歳出の内訳



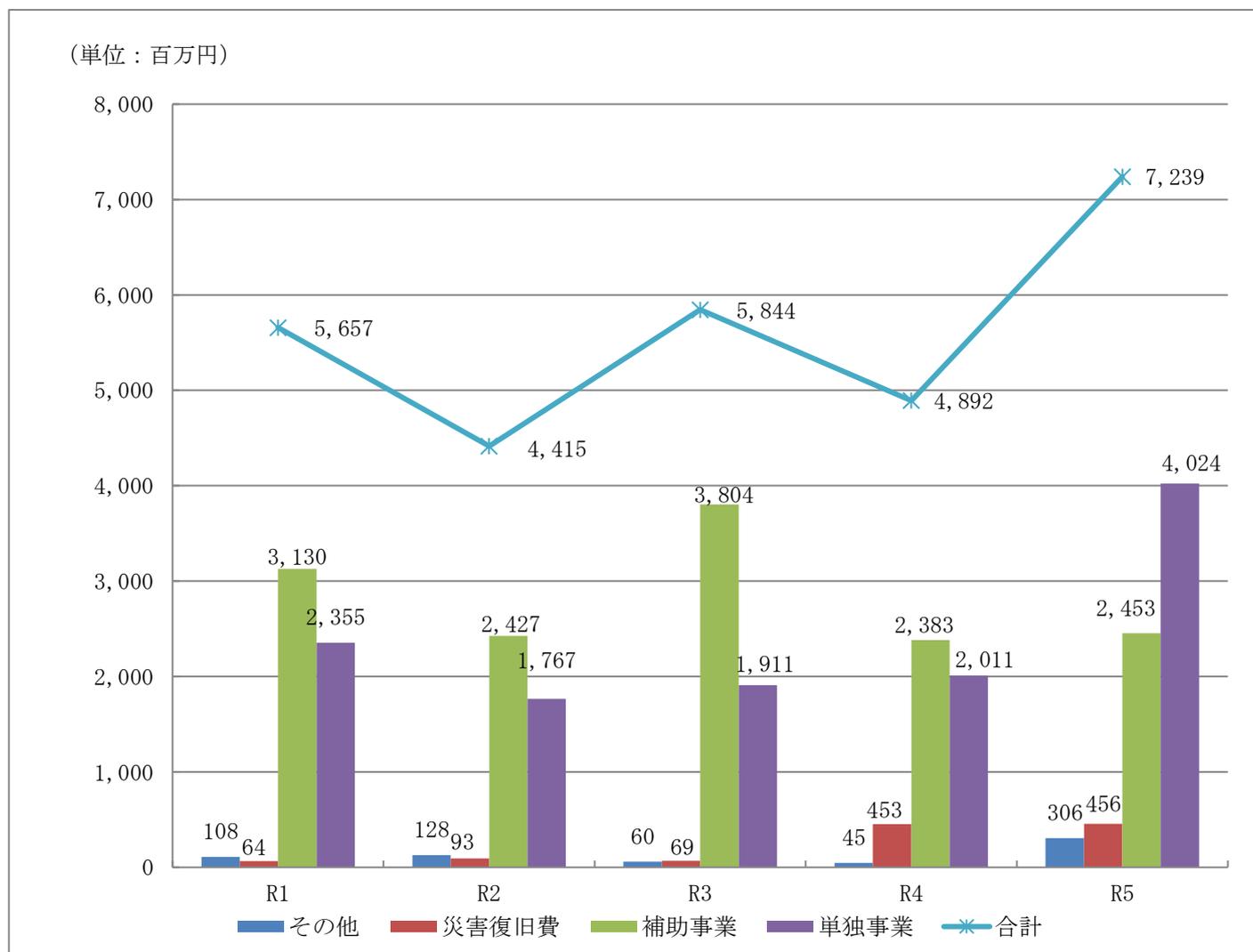
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

※R2歳出の突出理由は、特別定額給付金給付事業費（97億6,200万円）などによります。

○職員給与と職員数の推移

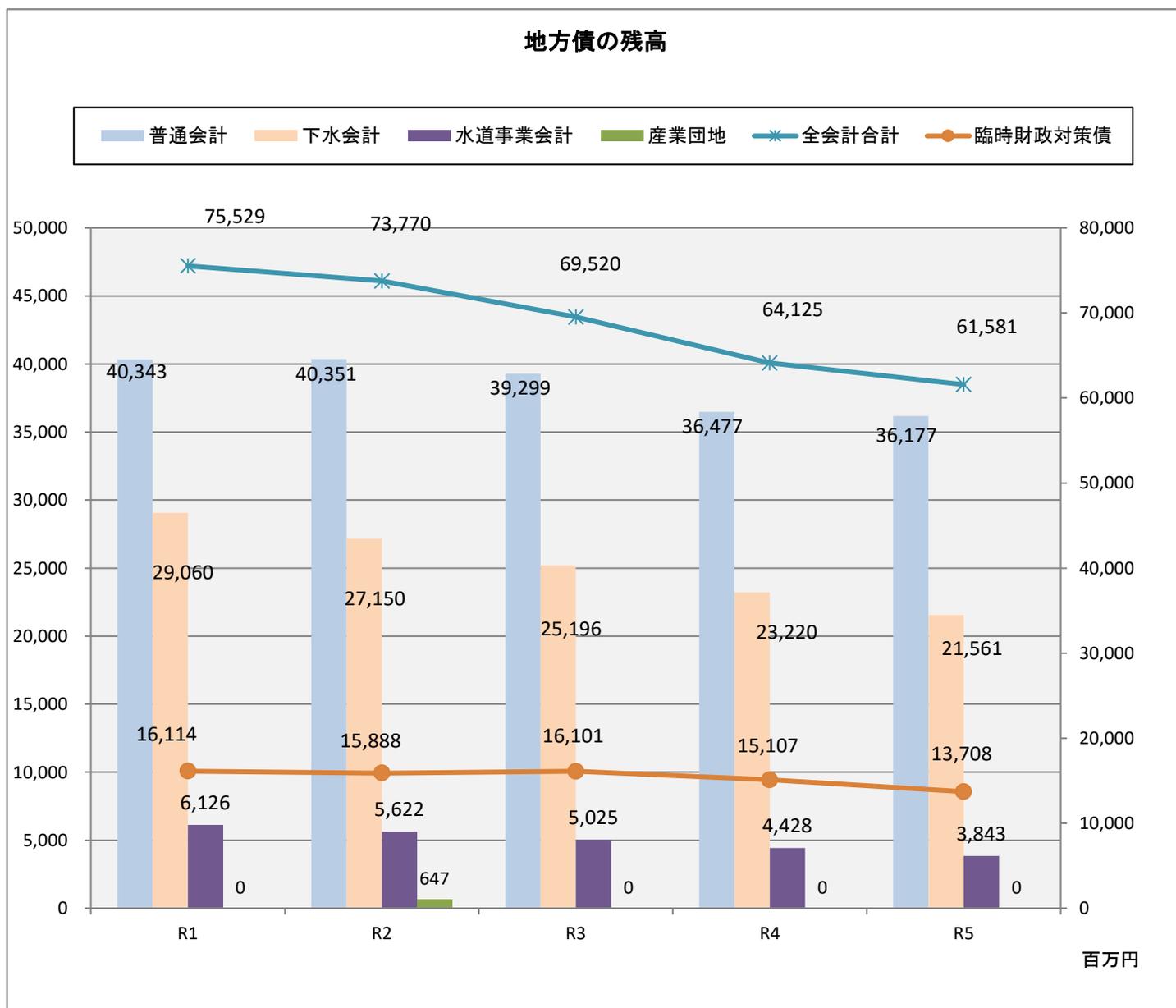


○投資的経費（普通建設事業費・補助単独、災害復旧費）の推移



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※R1補助単独事業の突出理由は、新総合体育館建設事業（6億2,700万円）などによります。
 ※R3補助事業の突出理由は、新総合体育館建設事業（20億6,200万円）などによります。
 ※R5単独事業の突出理由は、起債事業の増加などによります。

○地方債残高の推移（公営企業を含む）



※H28年度から下水特別会計と農集排特別会計は公営企業会計（法適用）になり、下水会計に含まれています。

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

（単位：百万円）

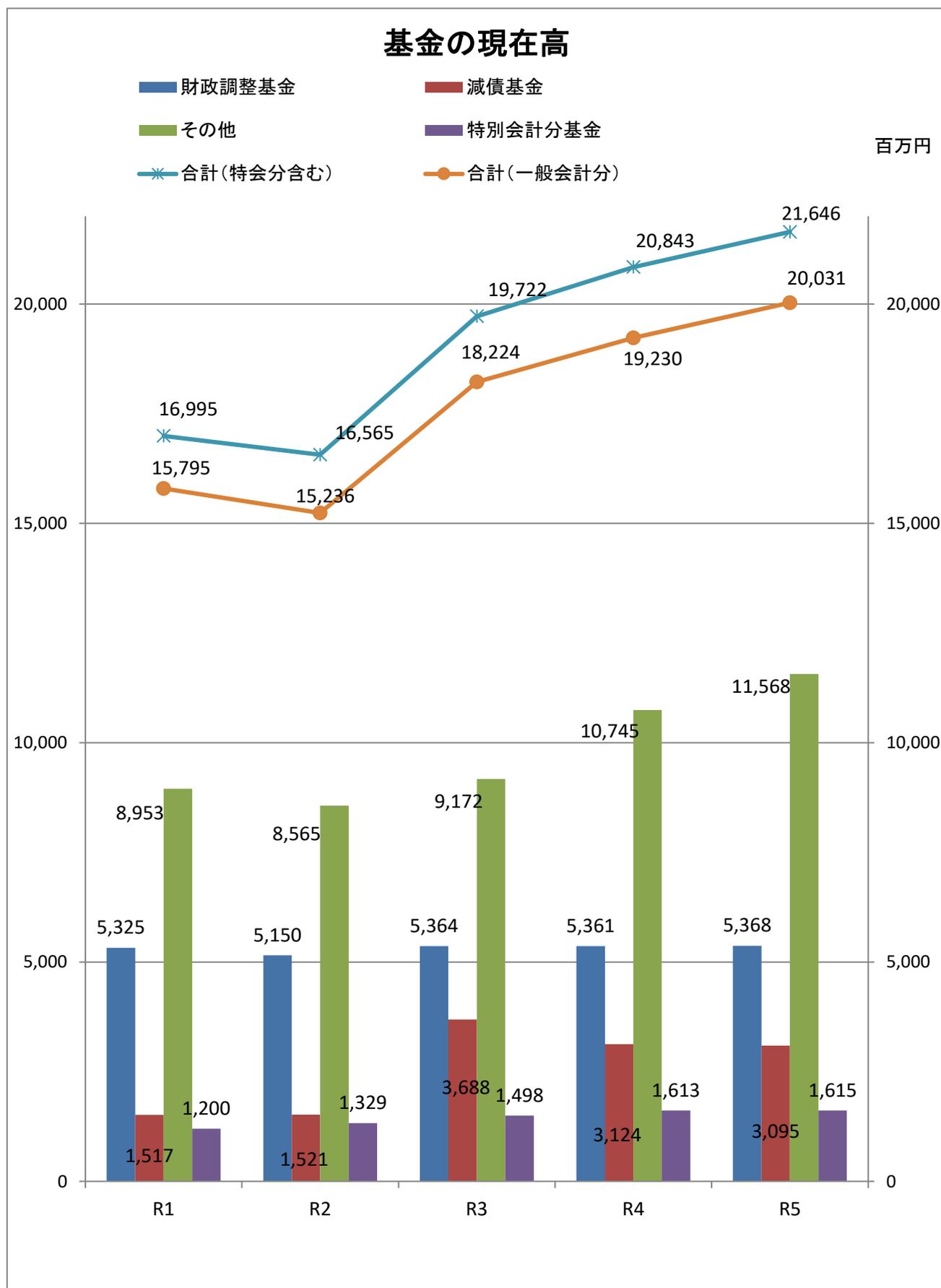
平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
臨時財政対策債 1,277.6	臨時財政対策債 400.0	臨時財政対策債 1,000.0	臨時財政対策債 1,554.0
旧合併特例事業債 計 4.4	旧合併特例事業債 計 3,177.0	旧合併特例事業債 計 1,685.8	旧合併特例事業債 計 2,006.1
中部・南部給食センター 4.4	中部・南部給食センター 964.3	穂高交流学習センター 348.2	穂高交流学習センター 66.0
平成18年度	穂高交流学習センター 463.8	有明保育園 576.4	豊科交流学習センター 69.5
臨時財政対策債 1,177.7	三郷児童館 202.5	安曇野赤十字病院建設補助 459.5	有明保育園 118.7
旧合併特例事業債 計 1,772.6	豊岳荘建設補助 171.0	堀金保育園 301.7	安曇野赤十字病院建設補助 1,641.3
中部・南部給食センター 376.1	有明保育園 149.9		防災行政無線 38.3
豊岳荘建設補助 171.0	地域振興基金 1,225.5		龍門湖公園 72.3
地域振興基金 1,225.5			

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
臨時財政対策債	2,647.0	臨時財政対策債	1,968.6	臨時財政対策債	1,620.0	臨時財政対策債	1,500.0
旧合併特例事業債 計	2,027.1	旧合併特例事業債 計	2,673.5	旧合併特例事業債 計	2,455.1	旧合併特例事業債 計	3,000.2
堀金児童館	45.1	新本庁舎	871.0	新本庁舎	1,610.1	体育施設(高家、県民、穂高会館)	682.8
豊科交流学习センター	321.2	明科総合支所	241.9	明科総合支所	217.8	庁舎建設	1,253.8
豊科南部保育園	58.9	北穂高保育園	100.6	防災広場	3.7	保育所	179.2
安曇野赤十字病院建設補助	1,188.4	防災行政無線	183.5	三郷南部保育園	130.7	防災行政無線	32.2
防災行政無線	139.3	北部給食センター	706.5	北穂高保育園	88.4	水道出資	383.2
北部給食センター	274.2	地域振興基金	570.0	市道新設改良事業	57.8	豊科交流学习センター	141.6
				豊科交流学习センター	71.2	温浴施設	113.5
				県民グラウンド	91.1	市道新設改良	213.9
				穂高会館	24.9		
				南部グラウンド	159.4		

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
臨時財政対策債	1,700.0	臨時財政対策債	1,600.0	臨時財政対策債	1,448.7	臨時財政対策債	1,522.7
旧合併特例事業債 計	5,780.2	旧合併特例事業債 計	2,303.5	旧合併特例事業債 計	2,171.9	旧合併特例事業債 計	1,563.3
庁舎建設事業(本庁舎)	2,714.9	庁舎建設事業(穂高支所)	250.8	地域振興基金積立金	190.0	地域振興基金積立金	95.0
庁舎建設事業(穂高支所)	11.2	庁舎建設事業(三郷支所)	494.1	庁舎建設事業(穂高支所)	296.2	保育所建設事業	594.8
防災行政無線	385.7	庁舎建設事業(堀金支所)	353.9	保育所建設事業(アルプス)	209.0	しゃくなげの湯整備事業	148.9
防災広場	324.8	三郷北部保育園	15.9	保育所建設事業(明科南)	106.9	市道新設改良事業	44.1
市道新設改良	265.1	温浴施設(しゃくなげの湯)	168.4	保育所建設事業(三郷北部)	80.7	堀金公民館講堂改修・文書館整備事業	265.9
穂高会館	865.3	市道新設改良	181.9	保育所建設事業(たつみ)	30.7	豊科公民館駐車場整備事業	53.5
豊科公民館	365.0	防災行政無線	50.2	しゃくなげの湯整備事業	714.9	三郷交流学习センター建設事業	361.1
南部多目的広場	189.6	豊科公民館	694.9	市道新設改良	22.4		
温浴施設(しゃくなげの湯)	17.4	三郷交流学习センター	2.7	豊科支所跡地整備事業	127.1		
保育園(アルプス、三郷南部)	253.7	水道事業出資金	90.7	三郷交流学习センター建設事業	394.0		
水道事業出資金	387.5						

平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
臨時財政対策債	1,489.8	臨時財政対策債	1,241.2	臨時財政対策債	1,186.7	臨時財政対策債	1,694.9
旧合併特例事業債 計	1,418.5	旧合併特例事業債 計	2,639.5	旧合併特例事業債 計	3,312.6	旧合併特例事業債 計	1,043.5
地域振興基金積立金	374.0	施設除却事業	22.2	施設除却事業	39.9	保育所建設事業	42.8
保育所建設事業	401.2	保育所建設事業	414.6	消防団詰所統廃合事業	34.4	児童館建設事業	241.7
一般会計出資債(水道分)	237.3	一般会計出資債(水道分)	279.1	【事故】体育施設整備事業	8.5	消防団詰所統廃合事業	11.2
新ごみ処理施設建設事業	6.6	新ごみ処理施設建設事業	1,300.7	【事故】保育所建設事業	18.5	街路事業	30.3
【事故】一般会計出資債(水道分)	95.3	市道新設改良事業	243.4	保育所建設事業	104.5	都市公園事業	34.2
しゃくなげの湯整備事業	117.6	【明許】市道新設改良事業	3.0	北部児童館建設事業	31.7	市道新設改良事業	222.2
【明許】しゃくなげの湯整備事業	18.1	体育施設整備事業	332.0	一般会計出資債(水道分)	73.9	体育施設整備事業	58.5
市道新設改良事業	61.8	【明許】体育施設整備事業	44.5	新ごみ処理施設建設事業	2,391.9	体育施設耐震補強事業	20.6
体育施設整備事業	106.6			街路事業	53.0	施設除却事業	113.9
				都市公園事業	9.5	【明許】市道新設改良事業	25.2
				市道新設改良事業	171.0	【明許】体育施設整備事業	155.5
				体育施設整備事業	301.0	【事故】市道新設改良事業	87.4
				かじかの里トイレ整備事業	30.7		

令和4年度		令和5年度	
臨時財政対策債	471.0	臨時財政対策債	199.3
旧合併特例事業債 計	1,470.1	旧合併特例事業債 計	2,862.9
三郷福祉センター改修事業	83.2	福祉センター事業	4.9
市道新設改良事業	154.3	保育所建設事業	857.7
市道新設改良事業(道路橋梁)	49.9	児童館建設事業	11.7
体育施設除却事業	100.0	児童クラブ整備事業	76.9
認定こども園建設事業	136.5	保健センター施設改修事業	226.8
【明許】堀金総合体育館大規模改修工事	775.8	三郷堆肥センター解体事業	2.5
消防団詰所更新・統廃合事業	67.8	かじかの里公園改修事業	64.4
かじかの里公園改修事業	0.6	一般会計出資債(下水道分)	14.7
公園施設長寿命化対策支援事業	36.8	都市公園事業	33.6
【事故】市道新設改良事業	65.2	市道新設改良事業	251.9
		市道修繕事業	35.9
		消防団詰所統廃合事業	44.1
		給食センター設備更新事業	132.9
		穂高鐘の鳴る丘集会所施設整備事業	4.8
		洞合公園整備事業	28.2
		公民館等長寿命化事業	4.7
		学校施設整備事業	29.7
		豊科近代美術館大規模修繕工事事業	15.8
		体育施設耐震補強事業	327.9
		体育施設除却事業	127.3
		【明許】一般会計出資債(下水道分)	17.2
		【明許】市道新設改良事業	43.6
		【明許】学校施設整備事業	484.6
		【事故】市道新設改良事業	21.1



5 地方交付税算定額、財政力指数の推移

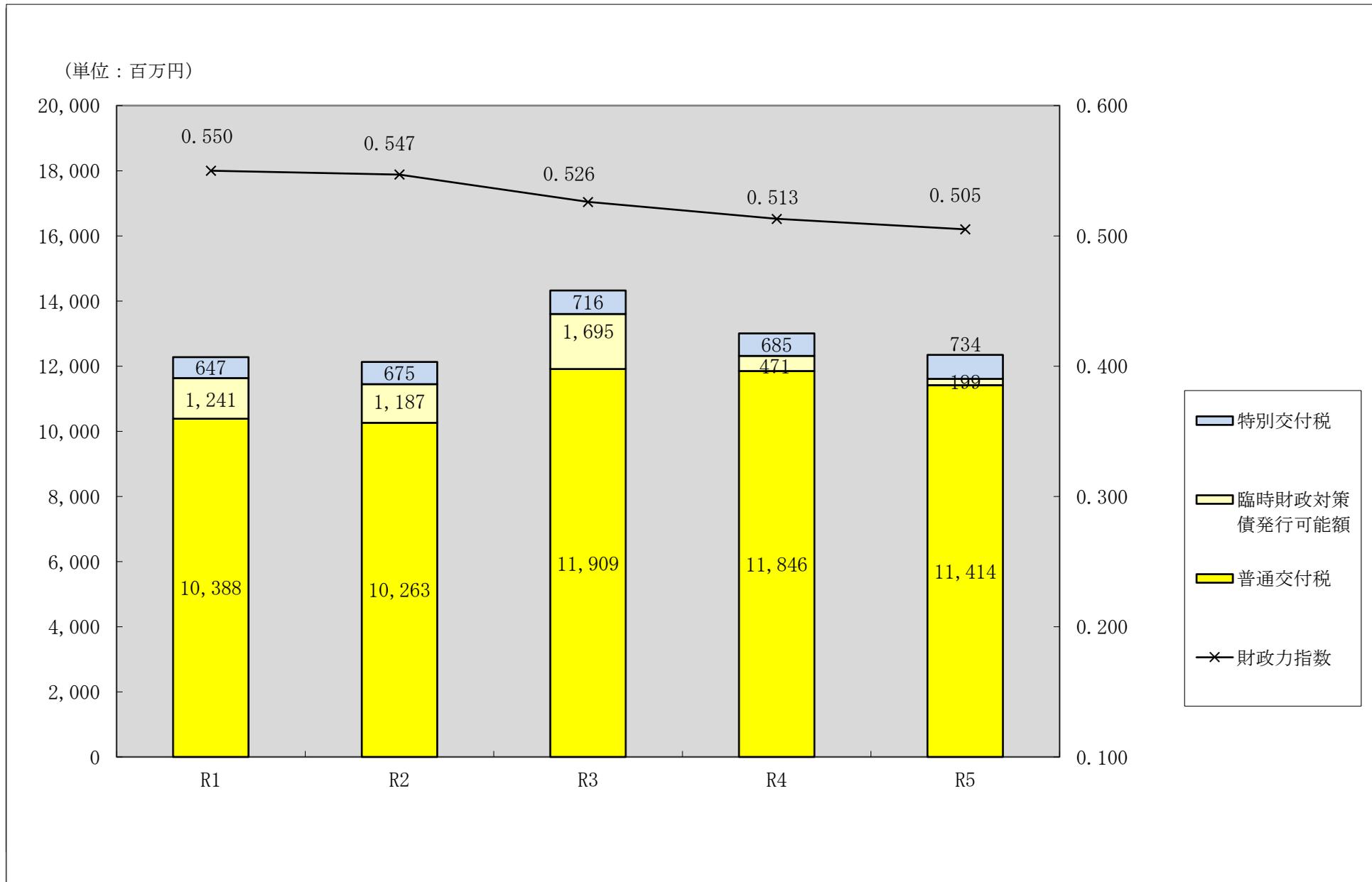
(単位：千円)

		基準財政収入額A	基準財政需要額B	普通交付税 (基準額)	財政力指数 (単年)	財政力指数 (3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
安曇野市	令和元年度	11,612,364	21,468,578	9,973,904	0.541	0.550	令和元年度 まち・ひと・しごと創生事業費に対応した地域の元気創造事業費及び人口減少等特別対策事業費の増額、及び合併算定替縮減(70%)等による減額。
	〃(算定替)	11,643,718	21,933,375	10,407,347	0.531	0.532	
	令和2年度	12,205,004	22,275,901	10,071,647	0.548	0.547	令和2年度 保育無償化等制度改正に伴う社会福祉費の増額、及び合併算定替縮減(90%)等による減額。
	〃(算定替)	12,236,663	22,510,169	10,274,256	0.544	0.537	
	令和3年度	11,291,268	23,041,351	11,908,620	0.490	0.526	令和3年度 地域デジタル社会推進費の創設による増額、及び合併算定替終了に伴う一本算定による減額。国補正予算における臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の創設による増額。
	令和4年度	11,892,647	23,738,151	11,845,504	0.501	0.513	令和4年度 地方財政計画により、臨時財政対策債の抑制が行われた。
	令和5年度	12,509,638	23,923,643	11,414,005	0.523	0.505	令和5年度 新型コロナウイルス感染症の収束等による基準財政収入額の反動増。

※令和2年度までは基準財政需要額は、合併算定替縮減額を控除した額となります。

※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります。

地方交付税算定額等の推移



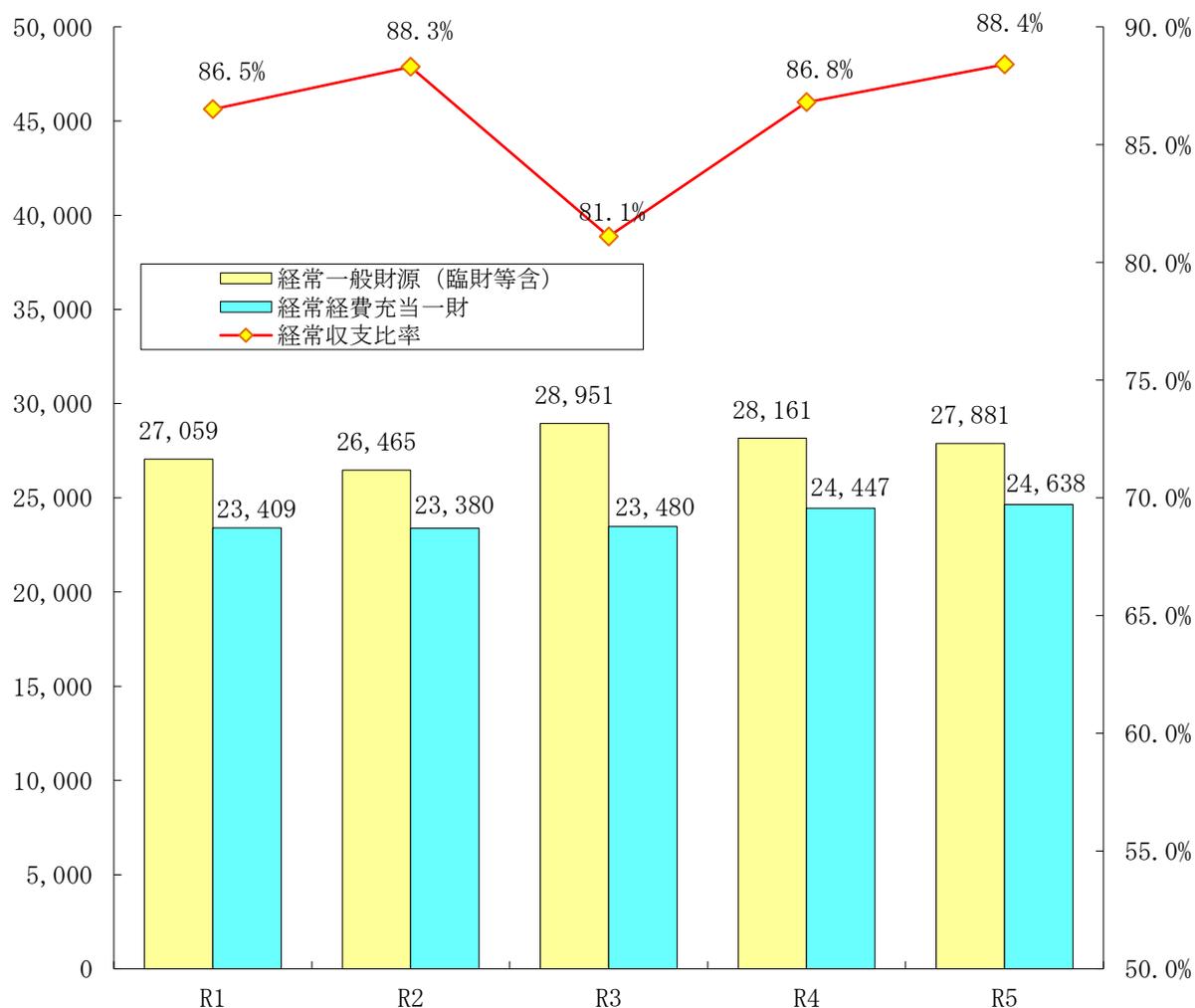
6 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

	歳入決算額			歳出決算額		経常収支比率
		うち 経常 一般財源	うち 臨時財政 対策債等		経常一般財源充 当額	
R1	42,970,385	25,817,792	1,241,191	42,158,666	23,408,725	86.5%
R2	56,282,503	25,278,604	1,186,728	55,400,153	23,379,989	88.3%
R3	50,024,467	27,255,869	1,694,896	48,829,631	23,479,913	81.1%
R4	48,128,584	27,690,026	471,000	46,631,102	24,446,605	86.8%
R5	49,686,837	27,681,382	199,312	48,529,259	24,638,445	88.4%

※経常収支比率は、経常一般財源充当額÷経常一般財源（臨時財政対策債含む）による数値です。

(単位：百万円)



<経常収支比率のR5-R4比較について>

経常収支比率は、経常一般財源がどの程度経常経費に使われたかを測る指標であり、指標が高ければ新しい事業に割く財源が少ないため財政硬直化が進んでいるとされています。

令和5年度の経常収支比率は88.4%で、前年度から1.6ポイント悪化となりました。

理由としては、本比率の分母となる令和5年度経常一般財源が、前年度から約2億8,000万円減額となったためであり、特に普通交付税（臨時財政対策債含む）が約6億1,000万円減少したことが影響しています。

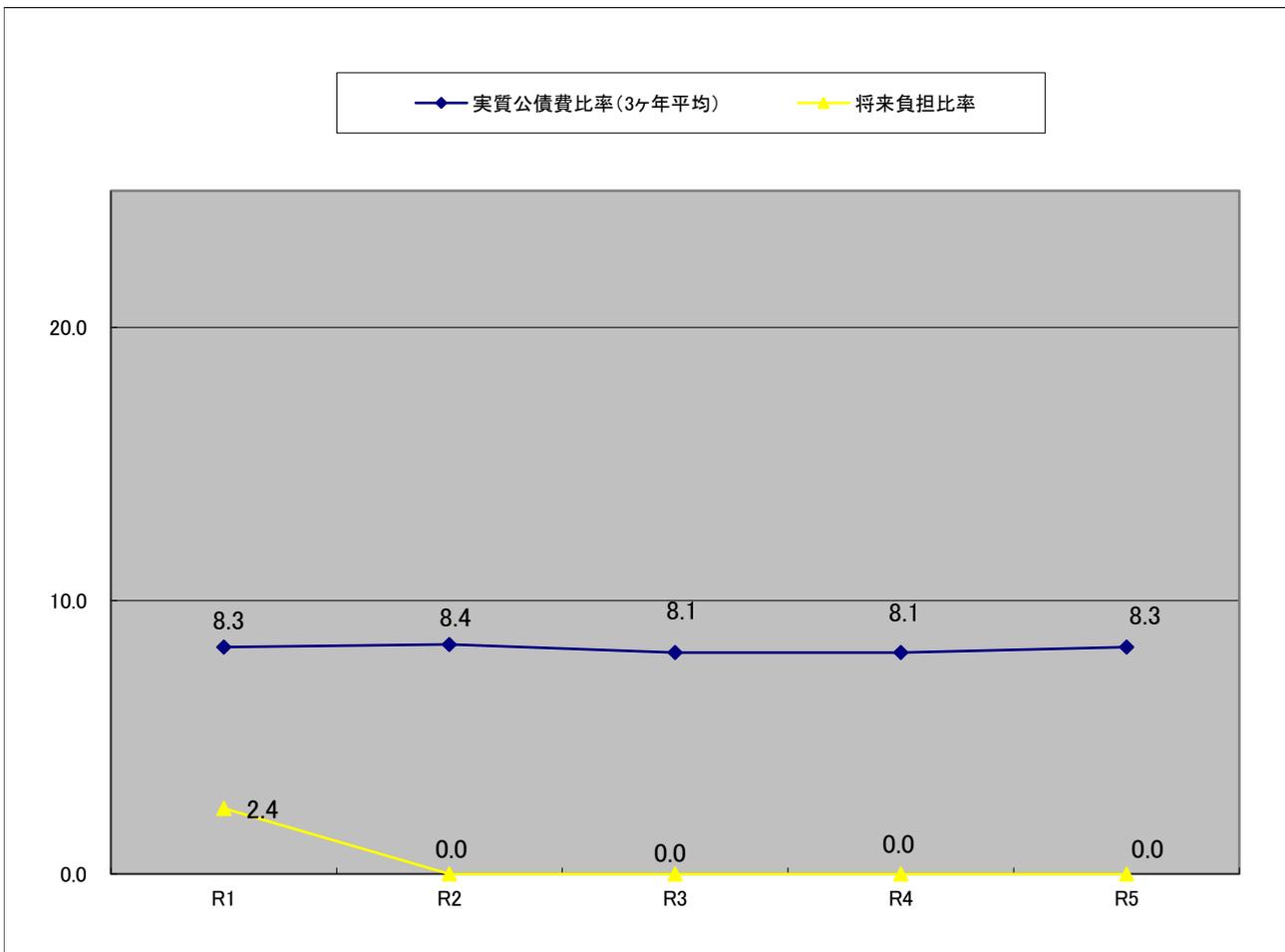
(2) 健全化判断比率の推移

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
R1	-	-	8.3	2.4
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
R2	-	-	8.4	-
	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)
R3	-	-	8.1	-
	(11.97)	(16.97)	(25.0)	(350.0)
R4	-	-	8.1	-
	(11.92)	(16.92)	(25.0)	(350.0)
R5	-	-	8.3	-
	(11.94)	(16.94)	(25.0)	(350.0)

備考

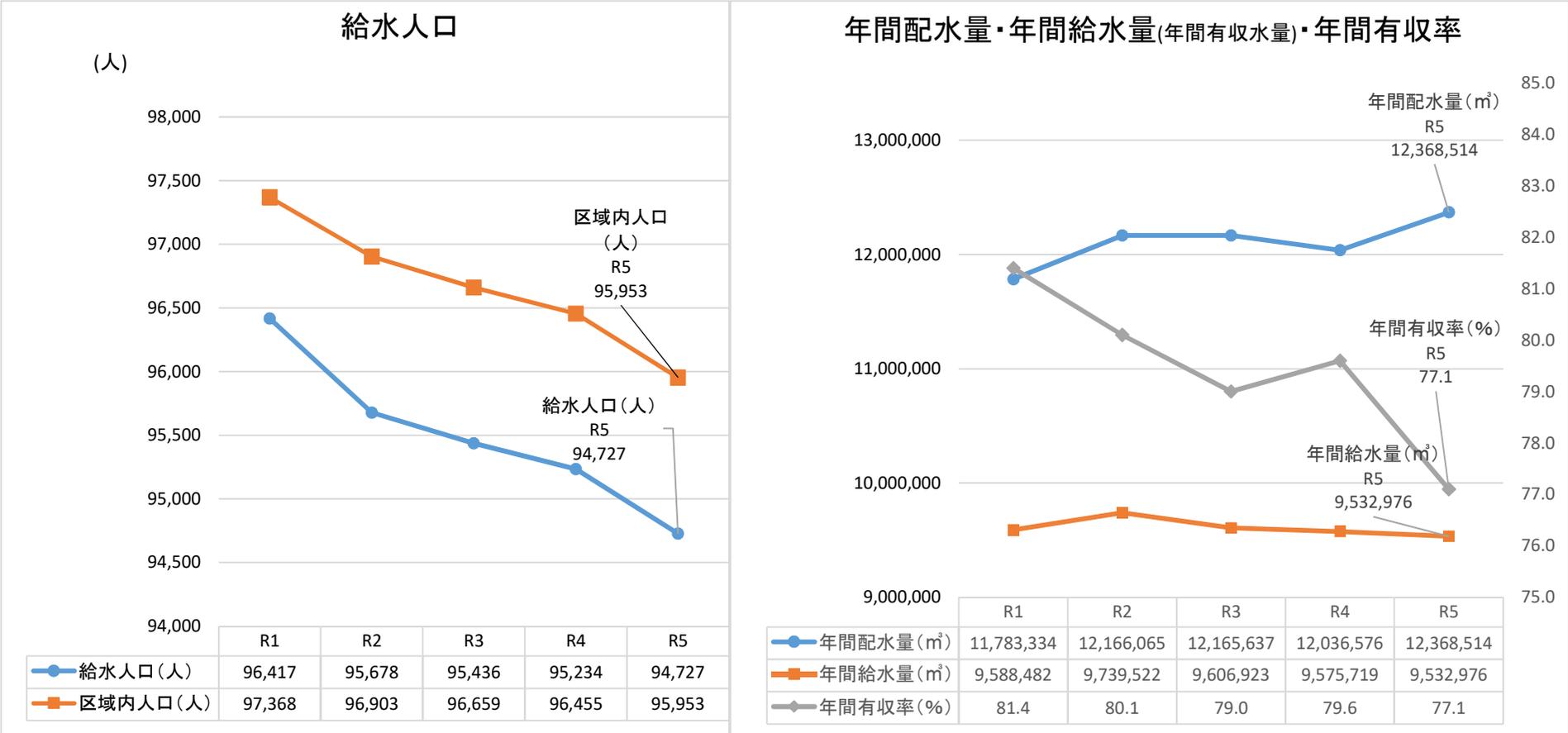
- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



令和5年度 安曇野市上下水道事業 決算概要

I 水道事業決算概要

1 業務量 (決算書 26ページ)



2 収益的収支（損益計算書）（決算書 7～8ページ、26ページ、29～32ページ）

水道水を作り、みなさまへお届けするための収支状況です。

水道水がどのくらい売れて、その水道水を供給するまでにどのくらいの費用がかかっているのかを表しています。

（千円）※消費税抜き

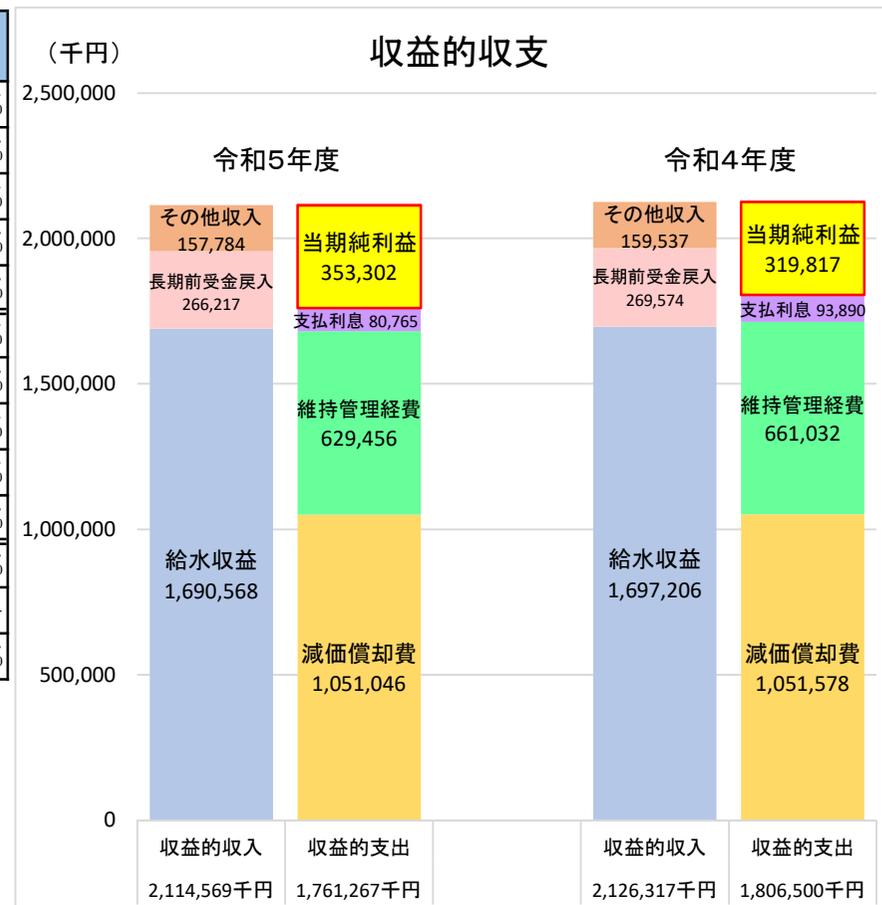
収益的収支	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
営業収益	1,785,681	1,854,513	△ 68,832	△ 3.71%
うち給水収益	1,690,568	1,697,206	△ 6,638	△ 0.39%
営業外収益	328,888	271,804	57,084	21.00%
うち長期前受金戻入	266,217	269,574	△ 3,357	△ 1.25%
収益計①	2,114,569	2,126,317	△ 11,748	△ 0.55%
営業費用	1,677,735	1,710,898	△ 33,163	△ 1.94%
うち減価償却費	1,051,046	1,051,578	△ 532	△ 0.05%
うち資産減耗費	6,474	5,782	692	11.97%
営業外費用	83,532	95,602	△ 12,070	△ 12.63%
費用計②	1,761,267	1,806,500	△ 45,233	△ 2.50%
経常損益①-②	353,302	319,817	33,485	10.47%
特別損益	0	0	0	-
純損益	353,302	319,817	33,485	10.47%

損益では、総収益が21億1,456万9千円で、総費用は17億6,126万7千円となり、純損益は3億5,330万2千円の黒字で、前年度に比べ3,348万5千円増加となりました。

収益は、前年度と比較して収益全体では1,174万8千円減少となりました。給水人口の減少に伴う料金収入の減少が主な原因と考えられます。

なお、一般会計負担金の取扱いを営業収益から営業外収益に組み換えたため、それぞれの勘定科目が増減しました。

費用は国の電気価格激変緩和対策事業により動力費が減少したことを主な原因として、全体で4,523万3千円減少したため、純損益は増加となりました。



3 資本的収支 (決算書 5～6ページ)

水道施設の整備と企業債償還を行うための収支状況です。

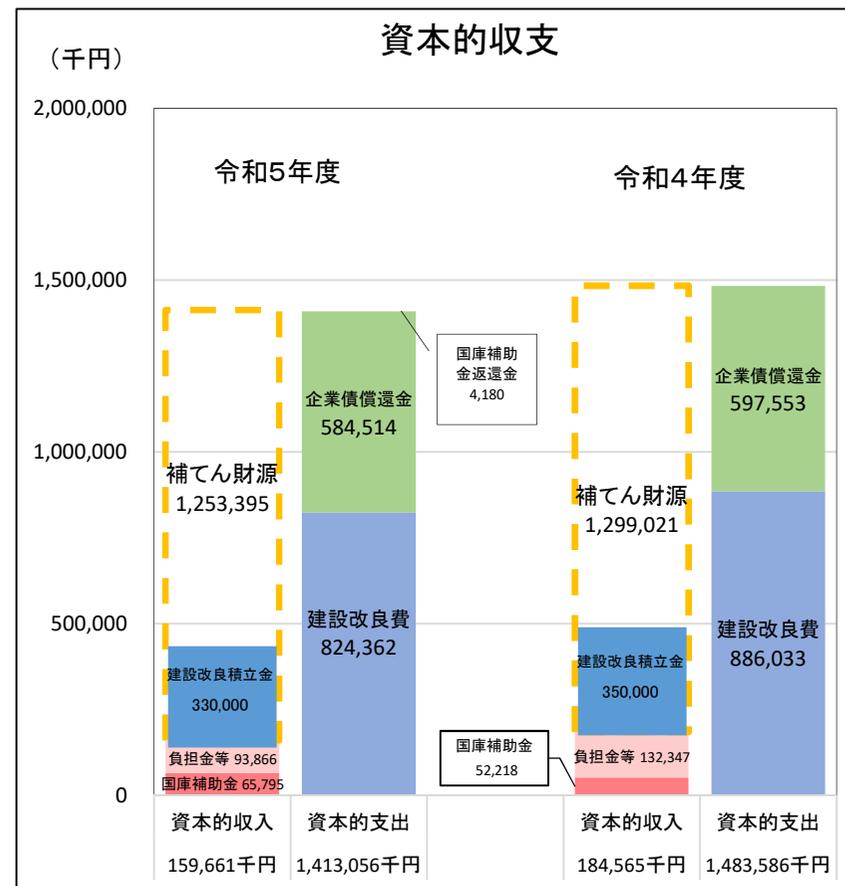
(千円) ※消費税込み

資本的収支		令和5年度	令和4年度	増減	増減率
資本的収入 (a)		159,661	184,565	△ 24,904	△ 13.49%
	うち企業債	0	0	0	-
資本的支出 (b)		1,413,056	1,483,586	△ 70,530	△ 4.75%
	うち企業債償還金	584,514	597,553	△ 13,039	△ 2.18%
資本的収支不足額 (a) - (b)		△ 1,253,395	△ 1,299,021	45,626	△ 3.51%
上記補てん財源	消費税資本的収支調整額	117,621	63,246	/	
	損益勘定留保資金(※1)	805,774	885,775		
	建設改良積立金	330,000	350,000		

資本的収入は1億5,966万1千円で、前年度より2,490万4千円減少しました。これは、移転工事等の負担金の減少によるものです。資本的支出は14億1,305万6千円で、補償工事の繰越等により前年度より7,053万円減少しました。収支差引で不足する12億5,339万5千円は、損益勘定留保資金8億577万4千円、建設改良積立金3億3千万円の取り崩しなどで補てんしました。

(※1) 損益勘定留保資金

施設の減価償却費など現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金



4 貸借対照表 (決算書 11~12ページ)

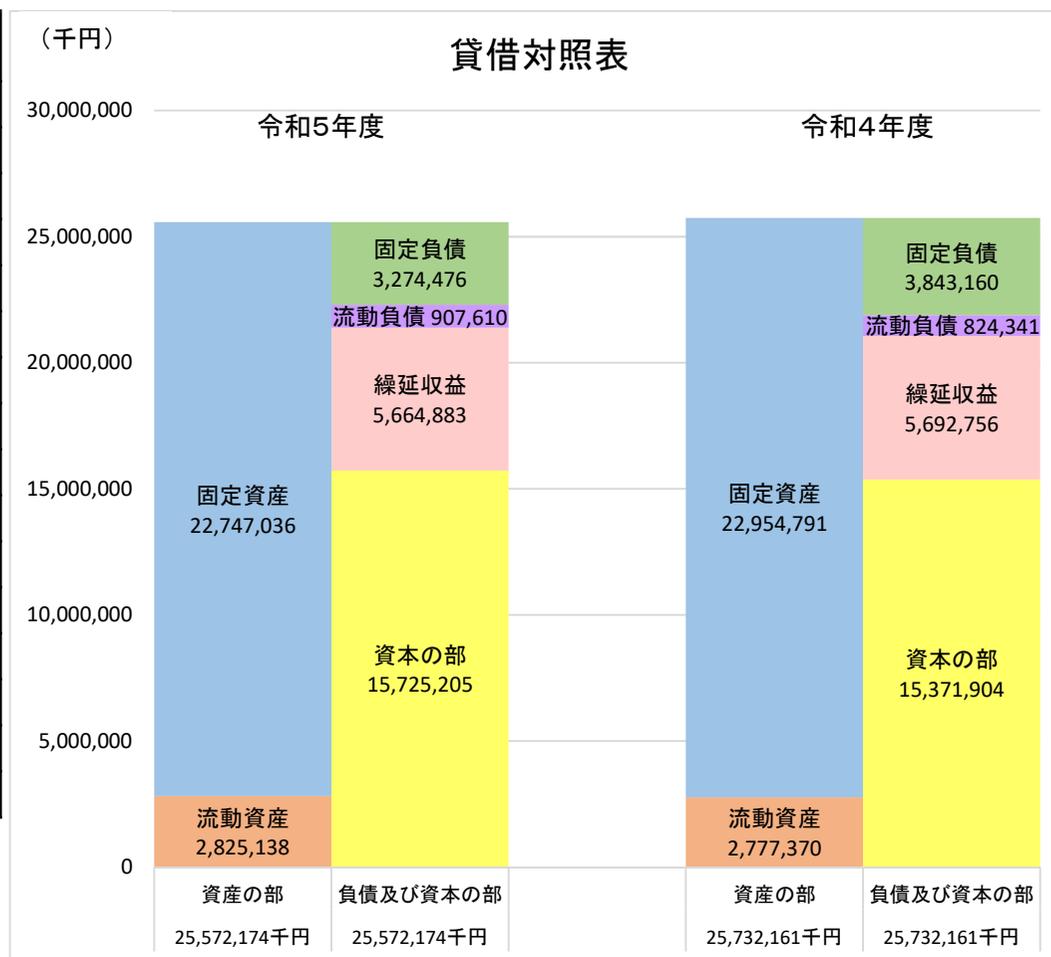
財政状態を表し、保有している財産の状況や、抱えている借入金の状況などを明らかにしています。

(千円)

	令和5年度	令和4年度	増減
資産	25,572,174	25,732,161	△ 159,987
固定資産	22,747,036	22,954,791	△ 207,755
流動資産	2,825,138	2,777,370	47,768
うち現金	2,693,554	2,590,689	102,865
負債	9,846,969	10,360,257	△ 513,288
固定負債	3,274,476	3,843,160	△ 568,684
うち企業債	3,274,476	3,843,160	△ 568,684
流動負債	907,610	824,341	83,269
うち企業債	568,685	584,514	△ 15,829
繰延収益	5,664,883	5,692,756	△ 27,873
資本	15,725,205	15,371,904	353,301
資本金	13,297,496	12,947,496	350,000
剰余金	2,427,709	2,424,408	3,301
資本剰余金	231,165	231,165	0
利益剰余金	2,196,544	2,193,243	3,301
負債+資本 計	25,572,174	25,732,161	△ 159,987

令和5年度は企業債の借入を行わず、企業債償還等により負債は5億1,328万8千円減少しました。

また、前年度決算で取り崩した建設改良積立金の組入れにより資本金は3億5,000万円増加しました。



5 キャッシュ・フロー計算書（決算書 28ページ）

1年間の現金収入や現金支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、主たる業務活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど事業活動が順調と言えます。

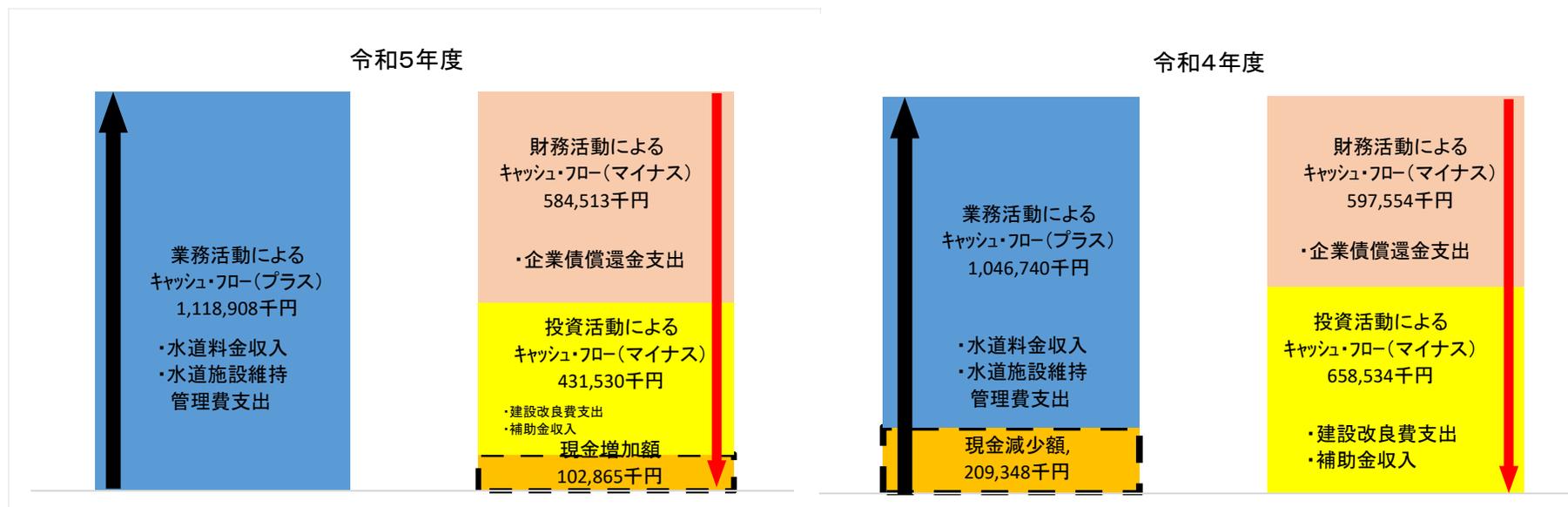
投資活動によるキャッシュ・フローでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常はマイナスとなります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、資金調達や企業債の償還に伴う現金の増減を表します。企業債を償還した場合はマイナス、借入れた場合はプラスとなります。

(千円)

	令和5年度	令和4年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,118,908	1,046,740	72,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 431,530	△ 658,534	227,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 584,513	△ 597,554	13,041
現金増減額	102,865	△ 209,348	312,213
現金期首残高	2,590,689	2,800,037	△ 209,348
現金期末残高	2,693,554	2,590,689	102,865

業務活動による現金は、11億1,890万8千円でプラス領域のため事業活動は順調と言えます。投資活動による現金は、4億3,153万円のマイナスで主要管路整備、配水管布設替工事等の建設改良費を主に支出しました。財務活動による現金は、5億8,451万3千円のマイナスで企業債償還金を支出しました。現金の期末残高は26億9,355万4千円となりました。

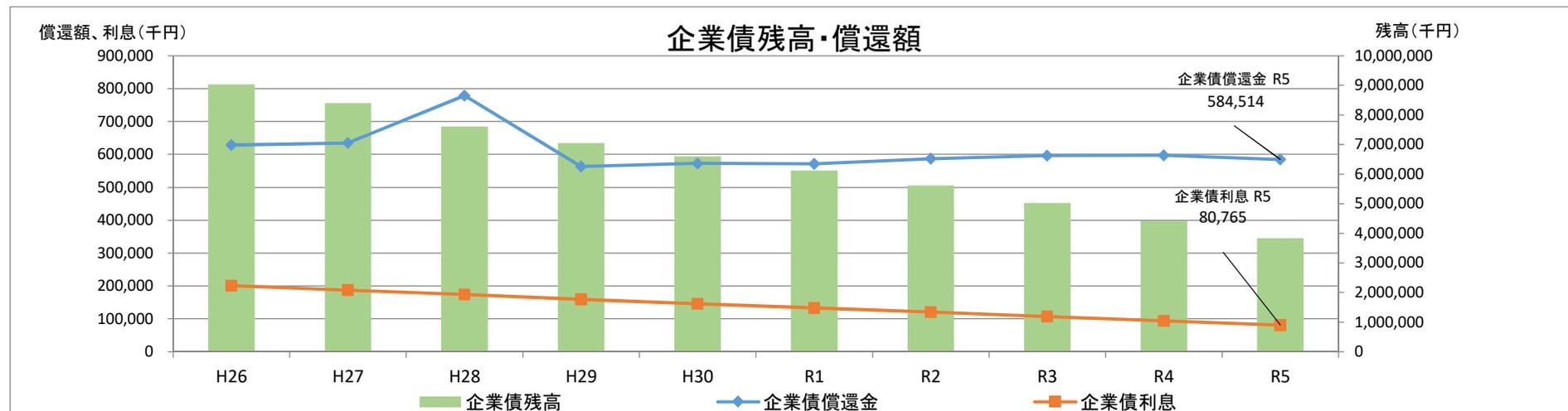


6 企業債（決算書 27ページ、34～35ページ）

(千円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末残高	6,125,655	5,621,639	5,025,227	4,427,674	3,843,160
借入額	93,000	83,000	0	0	0

5億8,451万3千円の元金償還により、令和5年度末の企業債残高は38億4,316万円となりました。
また、企業債利息として、8,076万4千円を支払いました。



7 利益剰余金（決算書 9～10ページ）

(千円)

前年度からの繰越利益剰余金 A	907
当年度変動額 B	683,302
当年度純利益	353,302
積立金の取り崩し	330,000
当年度未処分利益剰余金 (C=A+B)	684,209



利益剰余金処分(案) (千円)

建設改良積立金の積立	△ 354,200
資本金への組入れ	△ 330,000
処分数計 D	△ 684,200
翌年度への繰越利益剰余金 (E=C-D)	9

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越額907千円と当年度純利益3億5,330万2千円、資本的収支の不足額を補てんするために建設改良積立金を取り崩した3億3千万円の合計6億8,420万9千円となりました。

剰余金の処分は、市議会での認定議決を受けて実行します。

当年度の利益は、後年度の更新事業の財源に充てるため、建設改良積立金へ積立てます。

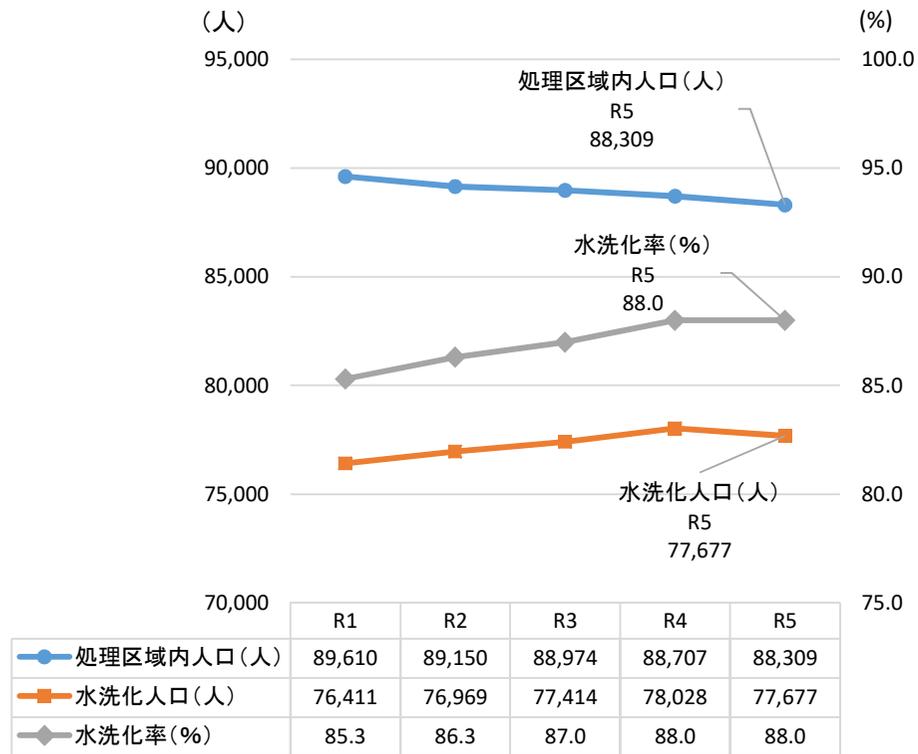
令和5年度に上水道事業で実施した主な取組みについて

①主要管路布設事業	②既存管路更新事業
<p>《配水管布設工事》 災害時の避難所や病院等の重要給水施設と拠点配水池を結ぶ主要管路整備を行い、重要給水施設への給水ルートの耐震化を進めることができました。</p> <p>管布設状況</p>  <p>応急給水栓設置</p> 	<p>《送配水管布設替工事》 老朽化した送・配水管等を地震に強い管種に更新し、漏水の減少及び耐震化を進めています。</p> <p>管布設状況(DIP(GX)) 豊科1131号線</p>  <p>管布設状況(HPPE) 三郷0469号線</p> 
<p>●主要管路整備事業 L=3,087m C=369,457千円 (穂高・三郷・堀金)</p>	<p>●既存管路更新事業 L=2,812m C=230,768千円</p>
③濁度計設置事業	④漏水調査業務
<p>《濁度計設置工事》 災害時、井戸内に発生した濁水が配水池内に混入すると安定的な配水が困難となるおそれがあるため、濁度計を設置し常時監視することにより水質事故を未然に防止することができます。</p> <p>施工状況</p>  <p>機器調整</p>  <p>中央監視機能増設</p> 	<p>《漏水調査》 配水本管や給水管の漏水調査を、多点相関型漏水探知機(データロガ)や音聴調査により実施しました。発見した漏水箇所については早期に修理を行い、漏水の多い路線については、優先的に管路の布設替を実施していきます。</p> <p>漏水探知機</p>  <p>音聴調査</p>  <p>漏水箇所</p> 
<p>●濁度計設置工事設計業務(上原第2水源地) C=3,300千円</p>	<p>●漏水調査業務委託 明科川西配水系・川東配水系 C=3,520千円</p>

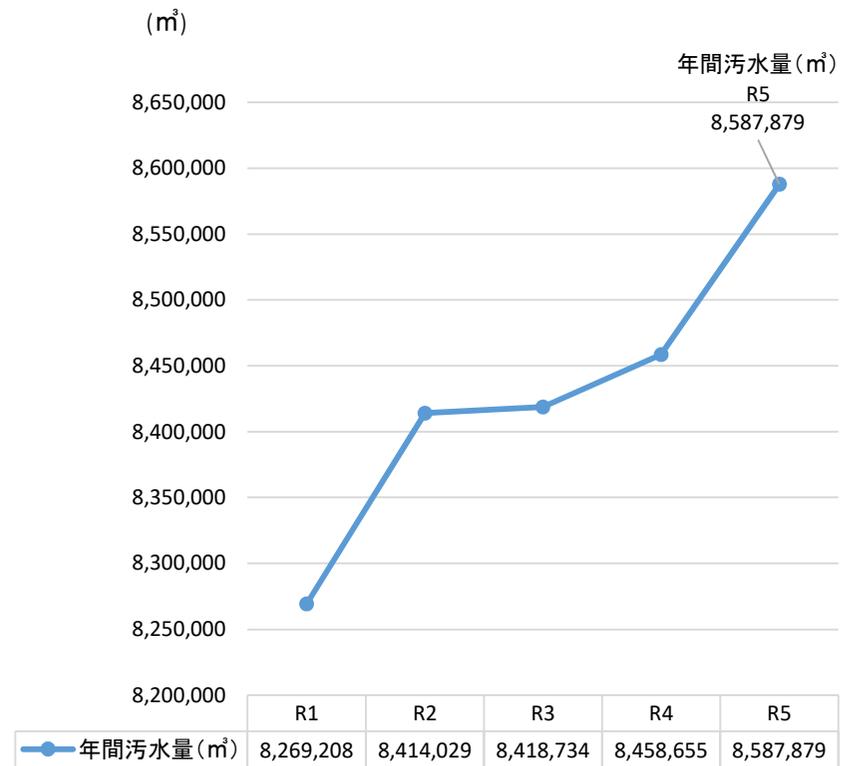
Ⅱ 下水道事業決算概要

1 業務量 (決算書 51ページ)

処理区域内人口・水洗化人口・水洗化率



年間汚水量



2 収益的収支(損益計算書) (決算書 39~40ページ、52ページ、55~58ページ)

使われた水をきれいにして川に流すまでの収支状況です。

下水道がどのくらい使用され、その汚水を処理するまでにどのくらい費用がかかっているのかを表しています。

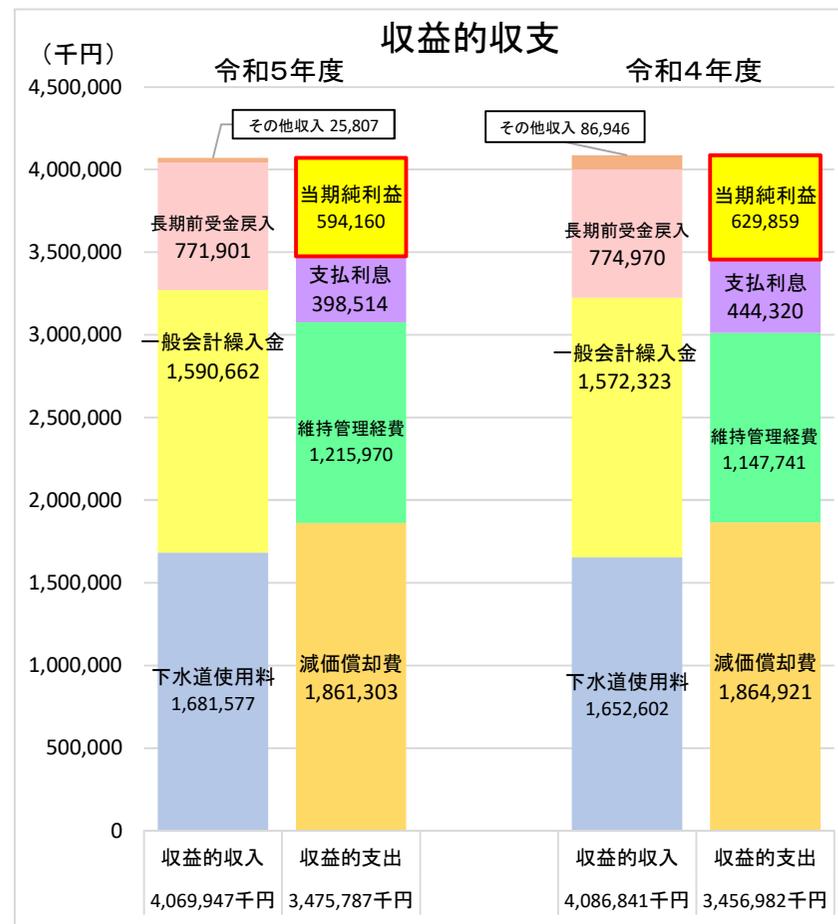
(千円) ※消費税抜き

収益的収支	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
営業収益	1,706,292	1,680,167	26,125	1.55%
うち下水道使用料	1,681,577	1,652,602	28,975	1.75%
営業外収益	2,363,655	2,406,674	△ 43,019	△ 1.79%
うち一般会計繰入金	1,590,662	1,572,323	18,339	1.17%
収益計①	4,069,947	4,086,841	△ 16,894	△ 0.41%
営業費用	3,076,913	3,006,474	70,439	2.34%
うち減価償却費	1,861,303	1,864,921	△ 3,618	△ 0.19%
営業外費用	398,874	450,508	△ 51,634	△ 11.46%
費用計②	3,475,787	3,456,982	18,805	0.54%
経常損益①-②	594,160	629,859	△ 35,699	△ 5.67%
特別損益	0	0	0	-
純損益	594,160	629,859	△ 35,699	△ 5.67%

損益では、総収益が40億6,994万7千円で、総費用は34億7,578万7千円となり、純損益は5億9,416万円の黒字で、前年度に比べ3,569万9千円減少となりました。

収益は、流域下水道維持管理負担金返還金の減少などにより、1,689万4千円減少しました。収益合計の約4割は一般会計繰入金が占めています。

費用は、企業債の利息は4,580万6千円減少しましたが、流域下水道維持管理負担金の増加に伴い、1,880万5千円増加しました。



3 資本的収支 (決算書 37~38ページ)

下水道施設の整備と企業債償還を行うための収支状況です。

(千円) ※消費税込み

資本的収支		令和5年度	令和4年度	増減	増減率
資本的収入 (a)		1,270,409	853,125	417,284	48.91%
	うち資本費平準化債	684,000	491,000	193,000	39.31%
資本的支出 (b)		2,794,999	2,578,804	216,195	8.38%
	うち企業債償還金	2,516,588	2,501,467	15,121	0.60%
資本的収支不足額 (a) - (b)		△ 1,524,590	△ 1,725,679	201,089	△ 11.65%
上記補てん財源	消費税資本的収支調整額	59,781	0	/	
	損益勘定留保資金(※1)	834,809	1,094,179		
	減債積立金	630,000	631,500		

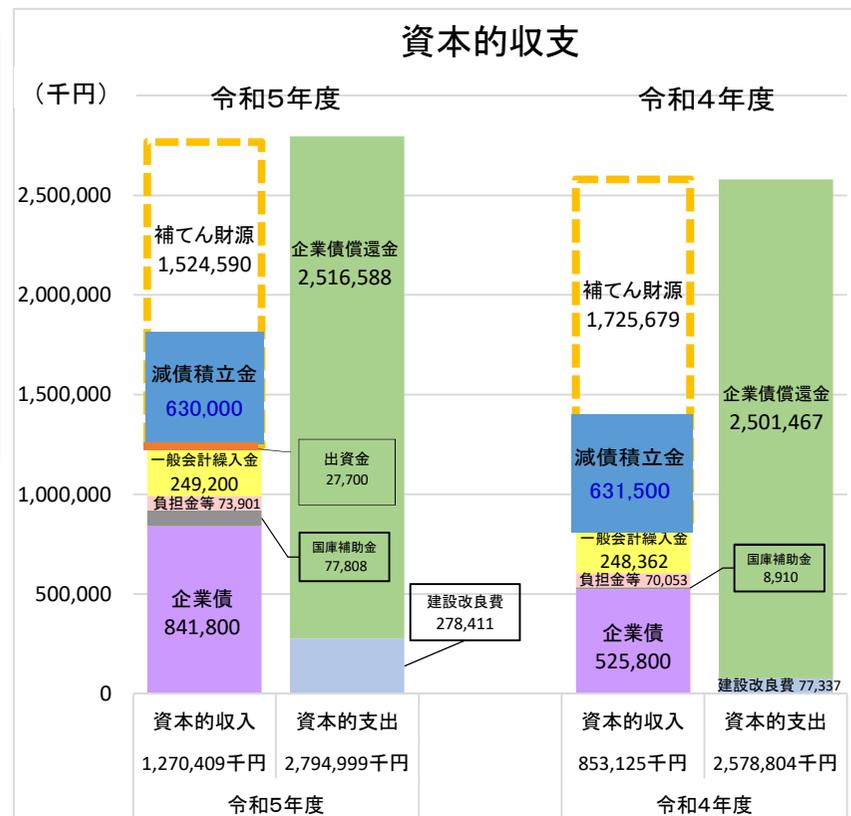
資本的収入は12億7,040万9千円で、企業債などの増加により、4億1,728万4千円増加しました。

資本的支出は27億9,499万9千円で、建設改良費の増加により、2億1,619万5千円増加しました。

収支差引で不足する15億2,459万円は、損益勘定留保資金8億3,480万9千円と減債積立金6億3,000万円の取り崩しなどで補てんしました。

(※1) 損益勘定留保資金

施設の減価償却費などの現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金



(参考) 一般会計繰入金収入額の比較 (決算書 46ページ、53ページ、55ページ)

(一般会計負担金)

(千円)

	令和5年度	令和4年度	増減
一般会計繰入金合計	1,841,797	1,822,729	19,068
収益的収入	1,592,597	1,574,367	18,230
資本的収入	249,200	248,362	838

※収益的収入グラフとの差額は生保減免分繰入金(営業収益)分です。
(令和5年度 1,935千円、令和4年度 2,044千円)

(千円)

基準内で繰入るもの	1,317,522
基準外で繰入るもの	522,340
生保減免分繰入金	1,935
上記合計	1,841,797

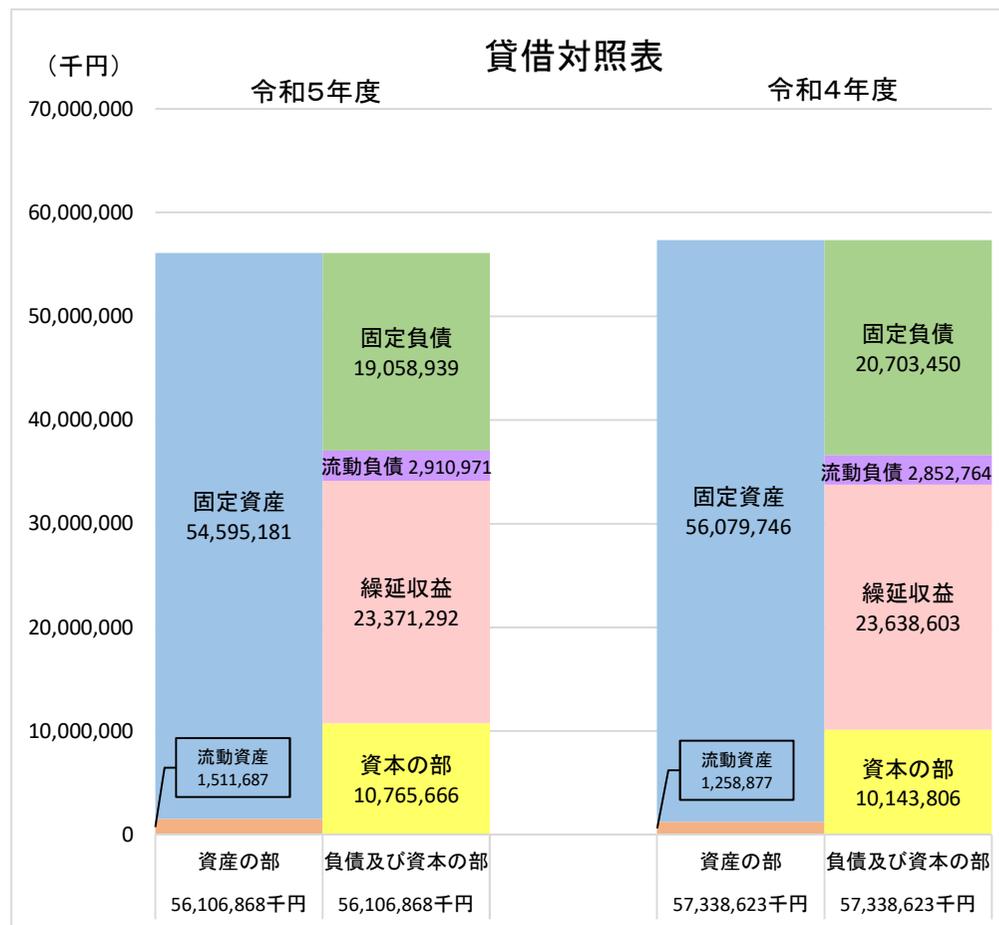
4 貸借対照表 (決算書 43~44ページ)

財政状態を表し、保有している財産や、抱えている借入金の状況などを明らかにしています。

(千円)

	令和5年度	令和4年度	増減
資産	56,106,868	57,338,623	△ 1,231,755
固定資産	54,595,181	56,079,746	△ 1,484,565
流動資産	1,511,687	1,258,877	252,810
うち現金	1,345,892	1,168,491	177,401
負債	45,341,202	47,194,817	△ 1,853,615
固定負債	19,058,939	20,703,450	△ 1,644,511
うち企業債	19,058,939	20,703,450	△ 1,644,511
流動負債	2,910,971	2,852,764	58,207
うち企業債	2,502,311	2,516,588	△ 14,277
繰延収益	23,371,292	23,638,603	△ 267,311
資本	10,765,666	10,143,806	621,860
資本金	9,143,973	8,484,773	659,200
剰余金	1,621,693	1,659,033	△ 37,340
資本剰余金	397,447	397,447	0
利益剰余金	1,224,246	1,261,586	△ 37,340
負債+資本 計	56,106,868	57,338,623	△ 1,231,755

企業債残高が215億6,125万円で、負債合計の約5割を占めています。また、前年度決算で取り崩した減債積立金及び出資金の組入により資本金は6億5,920万円増加しました。



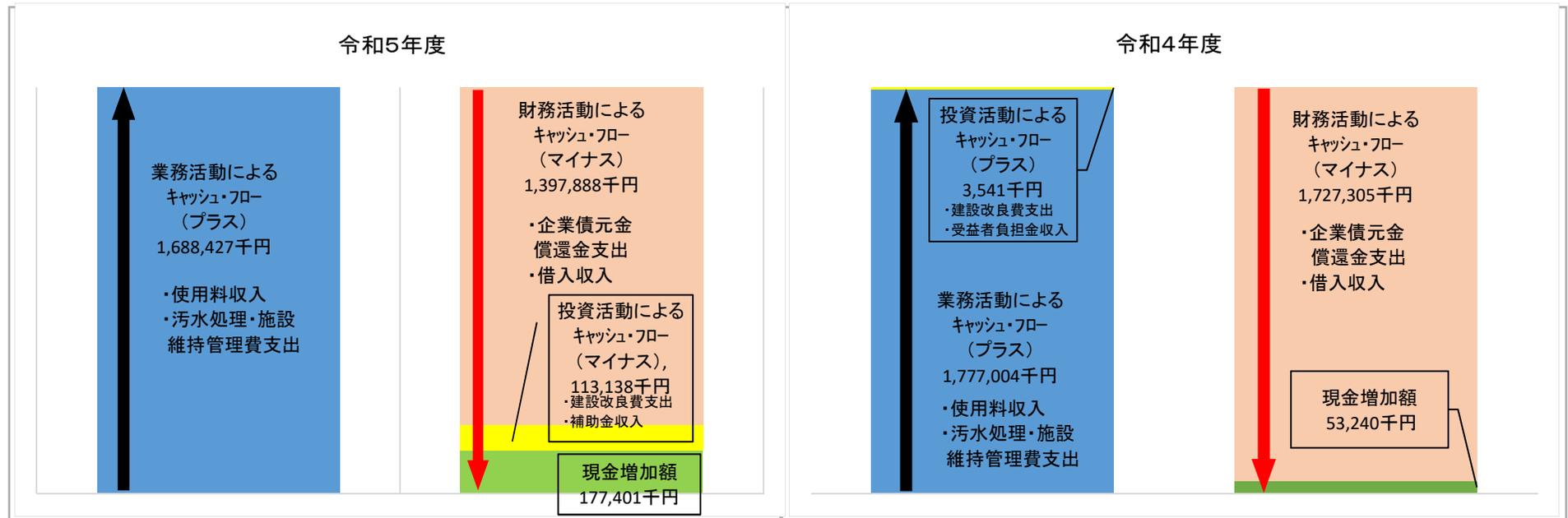
5 キャッシュ・フロー計算書 (決算書 54ページ)

1年間の現金収入や現金支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。
 業務活動によるキャッシュ・フローでは、主たる業務活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど事業活動が順調と言えます。
 投資活動によるキャッシュ・フローでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常はマイナスとなります。
 財務活動によるキャッシュ・フローでは、資金調達や企業債の償還に伴う現金の増減を表します。企業債を償還した場合はマイナス、借入れた場合はプラスとなります。

(千円)

	令和5年度	令和4年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,688,427	1,777,004	△ 88,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,138	3,541	△ 116,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,397,888	△ 1,727,305	329,417
現金増減額	177,401	53,240	124,161
現金期首残高	1,168,491	1,115,251	53,240
現金期末残高	1,345,892	1,168,491	177,401

業務活動による現金は、16億8,842万8千円で順調な経営となっています。
 投資活動による現金は、建設改良費の増加により1億1,313万8千円のマイナスとなりました。財務活動による現金は、企業債の償還などにより13億9,788万8千円のマイナスとなりました。現金の期末残高は、13億4,589万2千円で、1億7,740万2千円の増となりました。

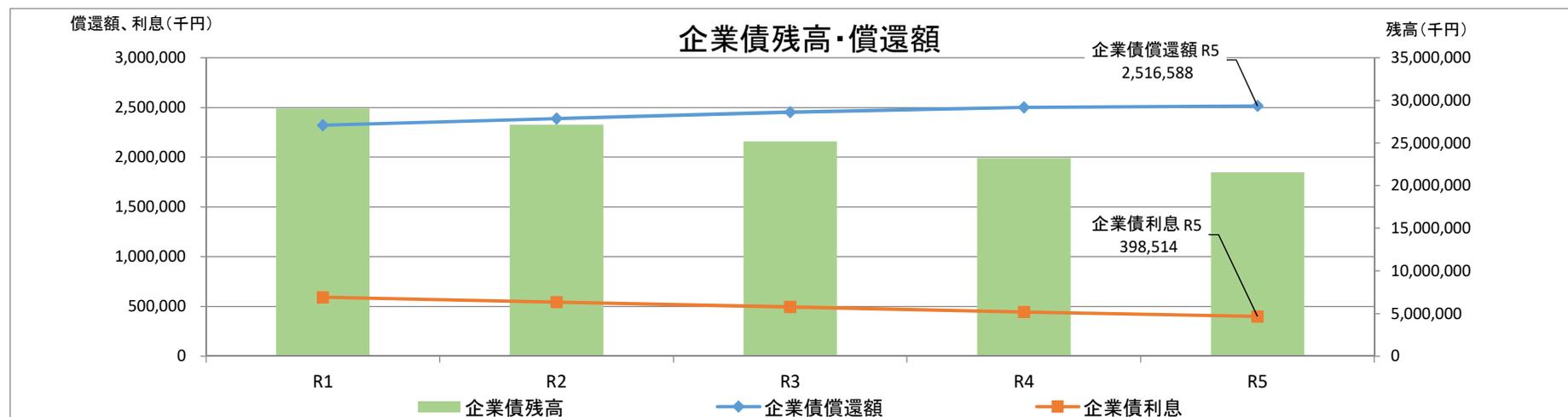


6 企業債（決算書 40ページ、53ページ、58ページ、60～67ページ）

(千円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末残高	29,060,390	27,150,353	25,195,705	23,220,038	21,561,250
借入額	418,100	480,600	498,800	525,800	857,800
うち資本費平準化債	362,100	362,100	400,000	491,000	684,000

令和5年度は、下水道事業債1億7,380万円と資本費平準化債6億8,400万円を借りました。
一方で、25億1,658万7千円の元金償還により、年度末の企業債残高は215億6,125万円となりました。
また、企業債利息として3億9,851万4千円を支払いました。



7 利益剰余金（決算書 41～42ページ）

(千円)

前年度からの繰越利益剰余金 A	86
当年度変動額 B	1,224,160
当年度純利益	594,160
積立金の取り崩し	630,000
当年度末処分利益剰余金 (C=A+B)	1,224,246

利益剰余金処分(案)

(千円)

減債積立金の積立	△ 594,200
資本金への組入れ	△ 630,000
処分量 計 D	△ 1,224,200

(千円)

翌年度への繰越利益剰余金 (E=C-D)	46
----------------------	----

当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越額8万6千円と当年度純利益5億9,416万円、資本的収支の不足額を補てんするために減債積立金を取り崩した6億3,000万円の合計12億2,424万6千円となりました。

剰余金の処分は、市議会での認定議決を受けて実行します。

当年度の利益は、企業債償還の財源に充てるため、減債積立金へ積立てます。

令和5年度に下水道事業で実施した主な取組みについて

安全で安心な暮らしの実現(計画的な維持管理)

◀ 下水道施設維持管理 ▶

処理場5施設及びマンホールポンプ場162箇所、管きょ856kmの適切な
 運転管理と施設の維持に取り組み水環境の保全に努めました。



管路自走式カメラ調査
 L=1,570m実施



管口カメラ調査 巡視点検
 161箇所実施 L=71,720m実施



計器類確認



脱水ケキ搬出作業

汚泥処分量1,210m³ 脱水ケキ処分量322t

施設維持管理作業状況

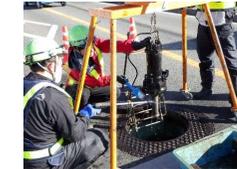


ポンプ稼働状況確認



放流水水質確認

防災訓練実施状況 (停電時のマンホールポンプ復旧訓練)



実施日: 令和5年11月7日 参加人数9名

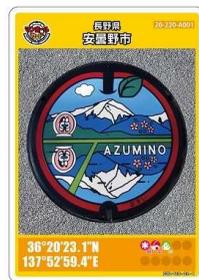
●維持管理費 C=189,778千円
 委託費:153,545千円 汚泥処分費:20,066千円 修繕費:16,167千円

健全で持続可能な事業運営(広聴・広報手段の拡充)

◀ マンホールカード『みずかがみ(水鏡)』 ▶

マンホールカードは、下水道を気に留めていなかった方への関心への入口として、
 また、既にマンホール蓋に関心を寄せていただいている方には、蓋の先にある下水道
 の大切さを理解いただくことを目的に作成しました。

このカードは、平日は下水道課にて、
 休祝日は庁舎管理室にて無料配布
 しています。



●印刷製本費 C=44千円

豊かな自然環境を守る(下水道の効率的な整備)

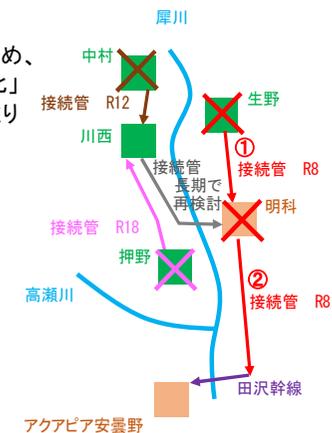
◀ 汚水処理の広域化・共同化の推進 ▶

下水道サービスを継続的かつ安定的に提供するため、
 「汚水処理区域の広域化」、「汚水処理施設の共同化」
 を推進し、効率的かつ効果的な事業運営に向けて取り
 組んでいます。

令和5年度は、以下の管路工事等を行いました。

- ①接続管 L=763m
- ②接続管 L=3,822m 合計 ΣL=4,585m

委託業務
 接続管路詳細設計業務
 地質調査業務
 工事施工監理業務



●委託費 C=54,633千円
 ●管路工事 C=438,878千円